

平成17年12月

青森県財政事情

平成16年度決算の状況
平成17年度上半期の財政状況
青森県普通会計バランスシート等
中期的な財政運営指針

青 森 県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様には県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成16年度決算並びに平成17年度上半期（平成17年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成 17 年 12 月

青 森 県 知 事 三 村 申 吾

目 次

第 1	平成16年度決算について.....	4
一	一般会計決算.....	4
二	特別会計決算.....	9
三	決算分析.....	12
四	主な財政指標の状況.....	17
第 2	平成17年度上半期の予算補正について.....	21
一	一般会計予算.....	21
	補正予算の概要.....	25
二	特別会計予算.....	31
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について.....	33
一	県 債.....	33
二	一時借入金.....	34
第 4	収入及び支出の状況について.....	35
第 5	県有財産の現在高の状況について.....	40
第 6	公営企業の業務状況について.....	41
一	青森県病院事業会計.....	42
二	青森県電気事業会計.....	54
三	青森県工業用水道事業会計.....	63
四	青森県観光施設事業会計.....	72
五	青森県駐車場事業会計.....	80
第 7	青森県普通会計バランスシート、青森県普通会計行政コスト計算書 及び青森県全体のバランスシートについて.....	84
一	策定の経緯.....	84
二	青森県普通会計バランスシート.....	85
三	青森県普通会計行政コスト計算書.....	100
四	青森県全体のバランスシート.....	114

(参考) 中期的な財政運営指針 (平成17年10月)

第 1 平成16年度決算について

一 一般会計決算

平成16年度の本県財政は、多額の県債残高を抱えながら、自主財源が少ないといった、財政構造のぜい弱さが依然として続いており、加えて、県債管理基金などの基金の残高も減少を続けている中で、効率的かつ持続可能な財政構造を再構築するため、平成15年11月に、財政健全化への道筋を明らかにした「財政改革プラン」を策定したところですが、平成16年度の地方財政対策により、臨時財政対策債を含めた地方交付税総額が大幅な減となったことから、財政改革プランに掲げた歳出削減・歳入確保の取組みを徹底・加速させることを基本方針として財政運営に当たりました。

その結果、平成16年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,863億2,962万2千円、歳出が7,802億5,540万9千円、差引き60億7,421万3千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、14億1,712万1千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億931万9千円の赤字となりました。

さらに、平成16年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額1,564万8千円及び未償還元金の繰上償還額45億6,607万4千円と実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩額21億8,532万8千円を調整した後の実質単年度収支は、20億8,707万5千円の黒字となりました。

(第1表)

一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D E	単 年 度 収 支 (当該 E - 前年度 E)
平成 7	800,765,491,870	793,301,726,627	7,463,765,243	6,205,168,098	1,258,597,145	507,419,965
8	820,447,608,801	812,918,023,934	7,529,584,867	6,126,339,343	1,403,245,524	144,648,379
9	848,565,497,276	842,138,258,109	6,427,239,167	4,939,528,014	1,487,711,153	84,465,629
10	916,217,847,329	903,987,034,036	12,230,813,293	10,500,755,336	1,730,057,957	242,346,804
11	948,360,053,538	937,998,478,336	10,361,575,202	8,349,644,635	2,011,930,567	281,872,610
12	966,689,274,805	952,684,405,414	14,004,869,391	12,343,353,986	1,661,515,405	350,415,162
13	939,705,711,806	928,412,263,899	11,293,447,907	9,743,890,468	1,549,557,439	111,957,966
14	903,728,702,975	895,271,737,459	8,456,965,516	6,892,261,647	1,564,703,869	15,146,430
15	816,790,012,871	807,421,514,515	9,368,498,356	7,642,057,933	1,726,440,423	161,736,554
16	786,329,621,808	780,255,409,113	6,074,212,695	4,657,091,571	1,417,121,124	309,319,299

歳 入
(第2表)

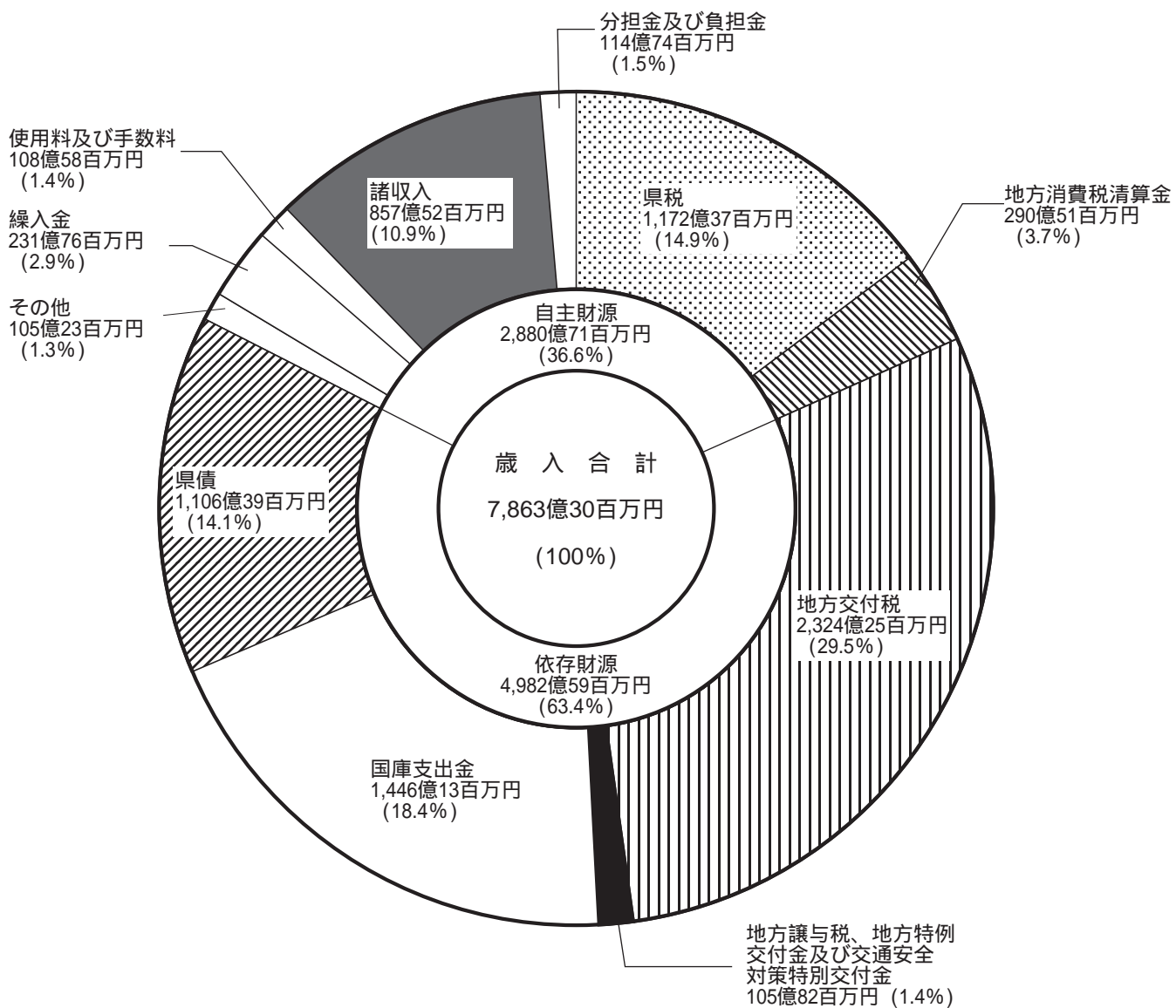
平成16年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入済額 の比率	調定額に 対する 収入済額 の比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 県 税	116,793,781,000	14.1%	119,984,950,023	15.2%	117,236,641,616	14.9%	2,463,854,667	100.38%	97.71%
2 地 方 消 費 税 清 算 金	29,097,987,000	3.5	29,051,309,962	3.7	29,051,309,962	3.7		99.84	100.00
3 地 方 譲 与 税	6,174,306,000	0.8	6,174,305,000	0.8	6,174,305,000	0.8		100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	3,834,013,000	0.5	3,834,013,000	0.5	3,834,013,000	0.5		100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	232,424,619,000	28.1	232,424,619,000	29.4	232,424,619,000	29.5		100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	574,267,000	0.1	574,267,000	0.1	574,267,000	0.1		100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	11,489,687,390	1.4	11,542,423,519	1.4	11,474,339,498	1.5	60,007,321	99.87	99.41
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,832,600,000	1.3	11,013,298,631	1.4	10,857,810,747	1.4	155,487,884	100.23	98.59
9 国 庫 支 出 金	163,568,306,106	19.8	144,612,957,566	18.3	144,612,957,566	18.4		88.41	100.00
10 財 産 収 入	2,009,428,000	0.2	2,008,755,992	0.2	2,007,261,977	0.2	1,052,255	99.89	99.93
11 寄 附 金	9,052,000	0.0	10,051,360	0.0	10,051,360	0.0		111.04	100.00
12 繰 入 金	23,227,996,000	2.8	23,176,039,151	2.9	23,176,039,151	2.9		99.78	100.00
13 繰 越 金	8,505,276,933	1.0	8,505,277,356	1.1	8,505,277,356	1.1		100.00	100.00
14 諸 収 入	86,751,742,000	10.5	86,858,670,563	11.0	85,752,128,575	10.9	1,074,796,724	98.85	98.73
15 県 債	131,176,600,000	15.9	110,638,600,000	14.0	110,638,600,000	14.1		84.34	100.00
合 計	826,469,661,429	100.0	790,409,538,123	100.0	786,329,621,808	100.0	3,755,198,851	95.14	99.48

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。

歳 出
(第3表)

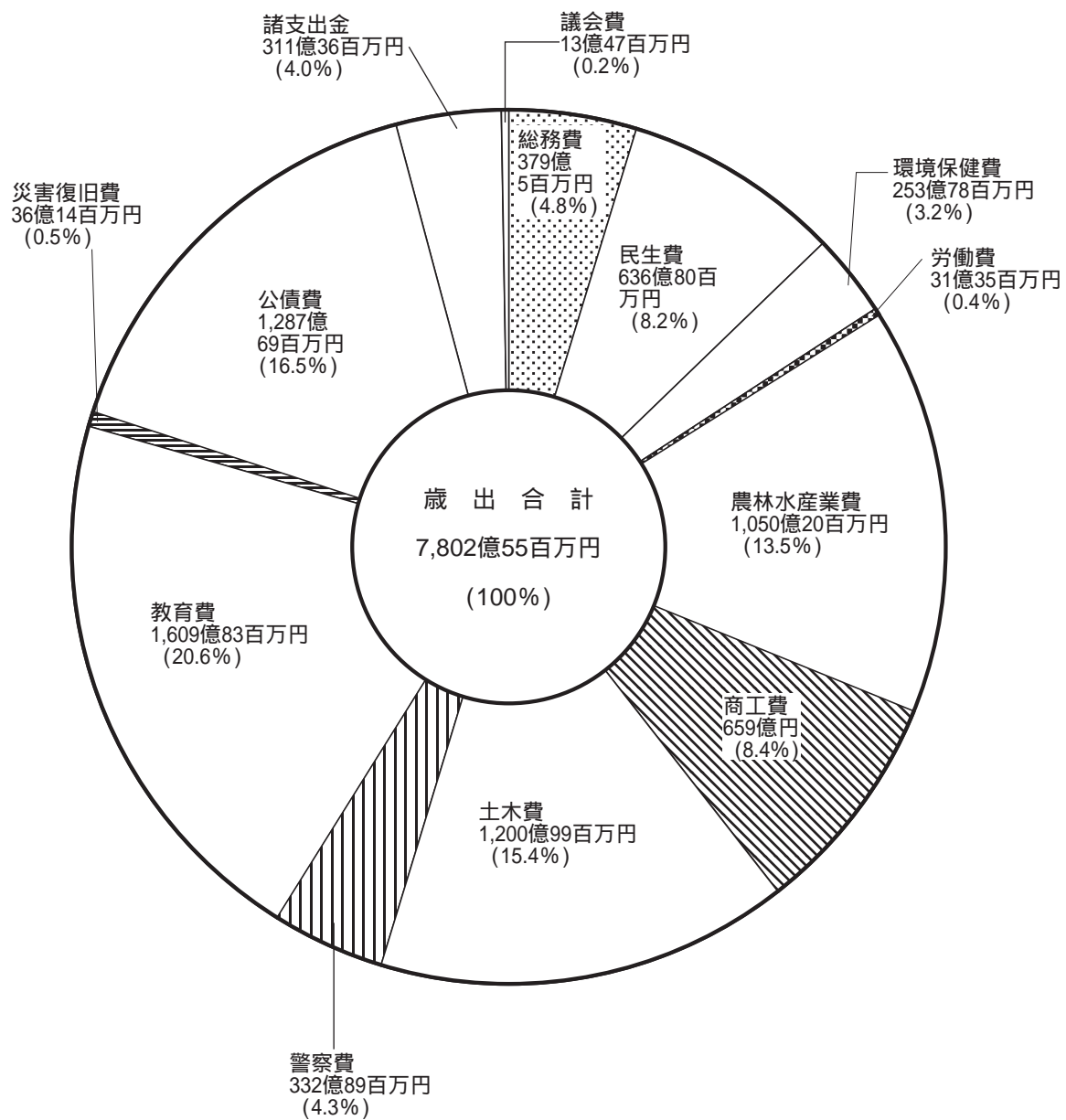
平成16年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,357,856,000	0.2	1,347,337,710	99.2	0.2
2 総 務 費	39,271,563,300	4.7	37,904,883,513	96.5	4.8
3 民 生 費	64,575,739,000	7.8	63,680,116,214	98.6	8.2
4 環 境 保 健 費	27,852,762,000	3.4	25,378,500,132	91.1	3.2
5 労 働 費	3,178,741,000	0.4	3,134,950,233	98.6	0.4
6 農 林 水 産 業 費	116,323,737,000	14.1	105,020,353,773	90.3	13.5
7 商 工 費	66,515,756,000	8.0	65,899,620,573	99.1	8.4
8 土 木 費	141,102,814,023	17.1	120,099,571,687	85.1	15.4
9 警 察 費	33,556,485,000	4.1	33,288,599,349	99.2	4.3
10 教 育 費	162,081,726,000	19.6	160,982,983,086	99.3	20.6
11 災 害 復 旧 費	10,341,715,106	1.2	3,613,951,320	34.9	0.5
12 公 債 費	129,026,924,000	15.6	128,768,863,760	99.8	16.5
13 諸 支 出 金	31,151,096,000	3.8	31,135,677,763	100.0	4.0
14 予 備 費	132,747,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	826,469,661,429	100.0	780,255,409,113	94.4	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成16年度においては、14の特別会計がありました。

特別会計の平成16年度の歳入決算額は、1,700億3,239万円で、前年度の1,525億1,622万2千円と比較して、175億1,616万8千円、11.5%の増となり、歳出決算額は、1,640億9,779万4千円で前年度の1,456億1,609万3千円と比較して、184億8,170万1千円、12.7%の増となりました。

歳 入

(第4表)

平成16年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の比率	調定額に 対する 収入済額 の比率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 公債費特別会計	141,588,103,000	85.1	141,558,773,002	82.9	141,558,773,002	83.2		99.98	100.00
2 肢体不自由児施設特別会計	2,275,673,000	1.4	2,276,323,007	1.3	2,276,323,007	1.3		100.03	100.00
3 港湾整備事業特別会計	3,769,040,000	2.3	3,674,291,465	2.1	3,674,104,679	2.2	186,786	97.48	99.99
4 証紙特別会計	3,162,747,000	1.9	3,034,945,355	1.8	3,034,945,355	1.8		95.96	100.00
5 管理特別会計	1,814,792,000	1.1	1,845,853,554	1.1	1,845,853,554	1.1		101.71	100.00
6 公共用地先行取得事業特別会計	371,539,000	0.2	371,538,436	0.2	371,538,436	0.2		100.00	100.00
7 下水道事業特別会計	6,484,056,000	3.9	6,428,128,633	3.8	6,392,675,490	3.8	35,453,143	98.59	99.45
8 地下駐車場事業特別会計	269,998,000	0.2	272,863,652	0.2	272,863,652	0.2		101.06	100.00
9 鉄道施設事業特別会計	903,816,000	0.5	902,767,376	0.5	902,767,376	0.5		99.88	100.00
10 母子寡婦福祉資金特別会計	550,592,000	0.3	760,524,069	0.4	566,234,465	0.3	194,289,604	102.84	74.45
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,261,888,000	2.0	7,457,114,923	4.4	7,326,971,004	4.3	130,143,919	224.62	98.25
12 農業改良資金特別会計	666,773,000	0.4	845,011,633	0.5	655,506,282	0.4	189,505,351	98.31	77.57
13 林業・木材産業改善資金特別会計	1,023,672,000	0.6	1,180,200,724	0.7	1,018,167,697	0.6	162,033,027	99.46	86.27
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,956,000	0.1	137,645,852	0.1	135,666,470	0.1	1,979,382	102.04	98.56
合 計	166,275,645,000	100.0	170,745,981,681	100.0	170,032,390,469	100.0	713,591,212	102.26	99.58

歳 出
(第5表)

平成16年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	141,588,103,000	85.1%	141,558,773,002	100.0%	86.3%
2 肢 体 不 自 由 児 施 設 特 別 会 計	2,275,673,000	1.4	2,268,778,020	99.7	1.4
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,769,040,000	2.3	3,611,582,249	95.8	2.2
4 証 紙 特 別 会 計	3,162,747,000	1.9	2,894,150,807	91.5	1.8
5 管 理 特 別 会 計	1,814,792,000	1.1	1,646,839,231	90.7	1.0
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	371,539,000	0.2	371,538,436	100.0	0.2
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,484,056,000	3.9	6,334,159,663	97.7	3.8
8 地 下 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	269,998,000	0.2	268,345,616	99.4	0.2
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	903,816,000	0.5	883,380,643	97.7	0.5
10 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	550,592,000	0.3	471,773,536	85.7	0.3
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	3,261,888,000	2.0	3,248,604,756	99.6	2.0
12 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	666,773,000	0.4	342,417,733	51.4	0.2
13 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	1,023,672,000	0.6	75,730,245	7.4	0.0
14 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,956,000	0.1	121,720,021	91.5	0.1
合 計	166,275,645,000	100.0	164,097,793,958	98.7	100.0

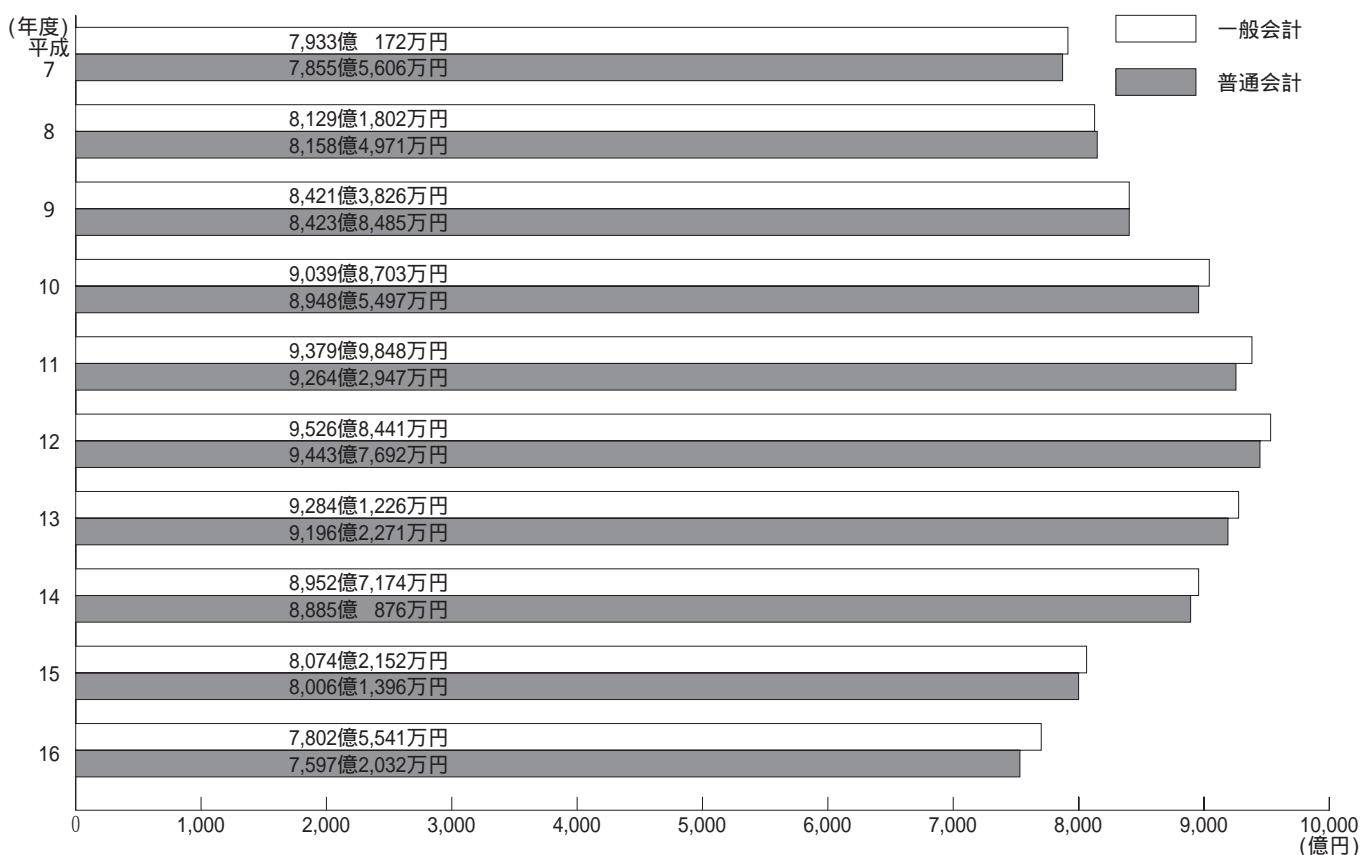
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成12年度		平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 県 税	142,248	14.8%	144,356	15.4%	101.5%	127,264	14.1%	88.2%	131,443	16.1%	103.3%	133,757	17.3%	101.8%
2 地方譲与税	2,470	0.3	2,454	0.3	99.3	2,573	0.3	104.9	3,362	0.4	130.7	6,174	0.8	183.6
3 地方特例交付金	1,028	0.1	951	0.1	92.6	942	0.1	99.0	2,259	0.3	239.8	3,834	0.5	169.7
4 地方交付税	287,392	29.8	272,264	29.1	94.7	262,864	29.1	96.5	241,650	29.6	91.9	232,425	30.1	96.2
5 交通安全対策特別交付金	563	0.1	569	0.1	101.0	558	0.1	98.0	600	0.1	107.6	574	0.1	95.7
6 分担金及び負担金	13,825	1.4	13,050	1.4	94.4	11,827	1.3	90.6	10,436	1.3	88.2	11,746	1.5	112.6
7 使用料	8,897	0.9	8,847	0.9	99.4	8,841	1.0	99.9	8,905	1.1	100.7	8,999	1.2	101.1
8 手数料	3,071	0.3	3,029	0.3	98.6	2,950	0.3	97.4	2,713	0.3	92.0	2,794	0.4	103.0
9 国庫支出金	214,302	22.2	200,196	21.4	93.4	170,309	18.8	85.1	157,000	19.2	92.2	136,951	17.7	87.2
10 財産収入	2,546	0.3	2,355	0.3	92.5	2,435	0.3	103.4	2,592	0.3	106.4	2,008	0.3	77.5
11 寄附金	54	0.0	788	0.1	1,449.4	352	0.0	44.6	2	0.0	0.7	10	0.0	418.8
12 繰入金	25,430	2.6	17,078	1.8	67.2	39,621	4.4	232.0	20,364	2.5	51.4	24,187	3.1	118.8
13 繰越金	13,094	1.4	17,725	1.9	135.4	15,611	1.7	88.1	13,832	1.7	88.6	14,936	1.9	108.0
14 諸収入	108,456	11.3	118,177	12.6	109.0	102,660	11.4	86.9	92,633	11.3	90.2	84,752	11.0	91.5
15 県債	139,556	14.5	134,170	14.3	96.1	154,317	17.1	115.0	128,622	15.8	83.3	108,427	14.1	84.3
合 計	962,932	100.0	936,009	100.0	97.2	903,124	100.0	96.5	816,413	100.0	90.4	771,574	100.0	94.5

歳入においては、法人二税が運輸・通信業、サービス業等が前年度を下回ったことにより5.3%の減、個人県民税が4.7%の減となりましたが、核燃料物質等取扱税が17.0%の増となったこと等により、地方税全体では1.8%の増となりました。また、地方譲与税は、所得譲与税の創設等により83.6%の増となりました。

一方、平成16年度の地方財政対策に伴う臨時財政対策債を含む地方交付税総額の急激かつ大幅な削減の影響により、地方交付税が3.8%、臨時財政対策債が29.6%、両者の合計で7.9%の減となったほか、国庫支出金が土木費、農林水産業費を中心に12.8%の減、地方債が臨時財政対策債の減や投資的経費の抑制等により15.7%（臨時財政対策債除きで8.0%）の減となったことなどにより、歳入全体では5.5%の減となりました。

なお、歳入について、使途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付されたり、割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 7	51.5	48.5	27.3	72.7
8	51.7	48.3	29.5	70.5
9	52.3	47.7	32.3	67.7
10	50.6	49.4	33.7	66.3
11	51.4	48.6	33.6	66.4
12	50.8	49.2	33.0	67.0
13	52.1	47.9	34.8	65.2
14	55.3	44.7	34.5	65.5
15	60.2	39.8	34.7	65.3
16	61.5	38.5	36.7	63.3

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

(第8表)

普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成12年度		平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 人件費	228,617	24.2%	230,194	25.0%	100.7%	221,814	25.0%	96.4%	219,164	27.4%	98.8%	211,926	27.9%	96.7%
2 物件費	28,021	3.0	27,550	3.0	98.3	28,986	3.3	105.2	28,977	3.6	100.0	29,094	3.8	100.4
3 扶助費	24,292	2.6	25,529	2.8	105.1	24,897	2.8	97.5	19,001	2.4	76.3	19,613	2.6	103.2
4 補助費等	94,233	10.0	95,378	10.4	101.2	94,315	10.6	98.9	94,332	11.8	100.0	93,746	12.3	99.4
5 維持補修費	7,573	0.8	6,166	0.7	81.4	6,311	0.7	102.3	5,471	0.7	86.7	7,214	1.0	131.8
6 普通建設事業費	321,965	34.1	305,667	33.2	94.9	278,337	31.3	91.1	214,905	26.8	77.2	193,821	25.5	90.2
7 災害復旧事業費	14,296	1.5	4,348	0.5	30.4	5,771	0.6	132.7	6,008	0.7	104.1	3,614	0.5	60.1
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
9 公債費	100,943	10.7	105,320	11.5	104.3	110,629	12.5	105.0	118,093	14.8	106.7	119,649	15.7	101.3
10 積立金	18,328	1.9	10,453	1.1	57.0	11,087	1.2	106.1	7,065	0.9	63.7	3,768	0.5	53.3
11 出資金	5,853	0.6	1,368	0.1	23.4	124	0.0	9.1	172	0.0	138.2	552	0.1	321.8
12 貸付金	98,434	10.4	105,651	11.5	107.3	93,264	10.5	88.3	81,067	10.1	86.9	71,014	9.3	87.6
13 繰出金	1,822	0.2	1,999	0.2	109.7	12,974	1.5	649.2	6,359	0.8	49.0	5,709	0.8	89.8
合 計	944,377	100.0	919,623	100.0	97.4	888,509	100.0	96.6	800,614	100.0	90.1	759,720	100.0	94.9

歳出においては、義務的経費は、扶助費が生活保護費の増等により3.2%の増、公債費が過去に発行した経済対策関係の県債の償還の増等により1.3%の増となったものの、人件費が職員給料月額削減措置、退職時特別昇給の廃止等により3.3%の減となったことから義務的経費全体では1.4%の減となりました。

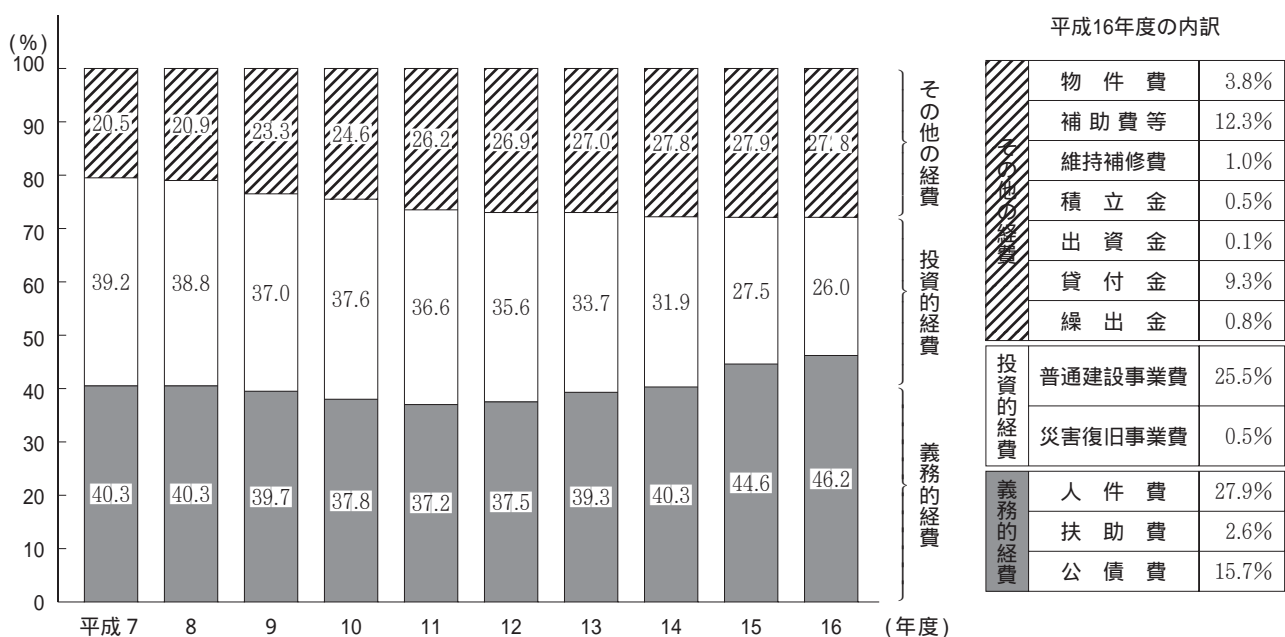
投資的経費は、普通建設事業費が9.8%の減（補助事業費は事業完了による事業費の減等もあり土木費、農林水産業費の一般公共事業費を中心に21.2%の減、単独事業費は県単公共事業費の減があったものの東北新幹線建設負担金及び岩手県境における産業廃棄物対策費の増等により2.9%の微減）となったほか、災害復旧事業費が39.9%の減となったことにより投資的経費全体では、10.6%の減となりました。

また、維持補修費が記録的な豪雪による除雪費の増等により31.8%の増、貸付金が経営安定化緊急支援資金等の過年度分の融資残高の減等により12.4%の減となったことなどにより、歳出全体として5.1%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



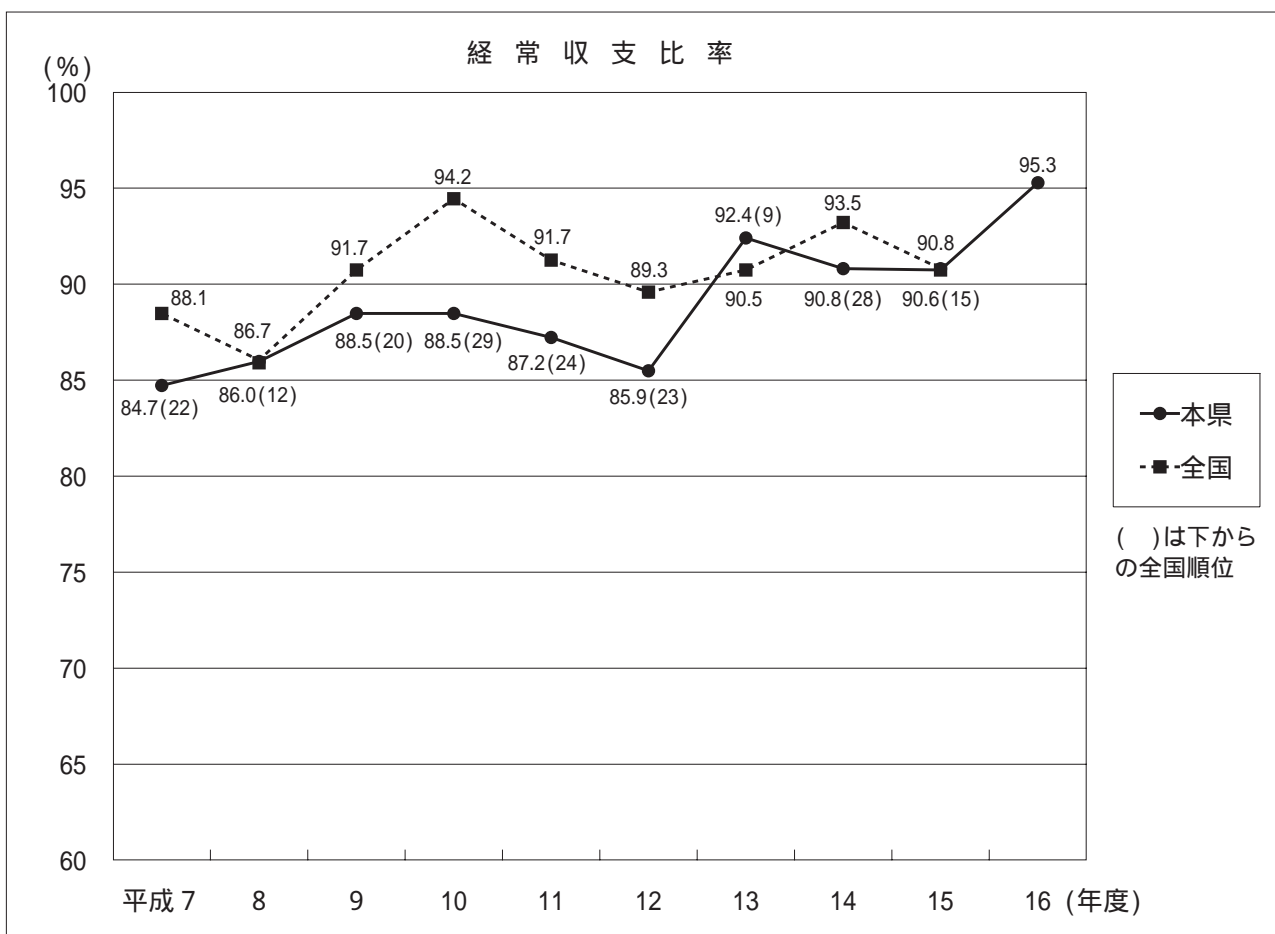
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成14年度までの状況を見ると、経常収支比率、公債費負担比率、起債制限比率の指標の全国順位は、近年、経常収支比率を除いて改善する傾向にありましたが、平成15年度においてはいずれも悪化しており、また、各種の財政指標自体も、起債制限比率を除き、悪化の度合いを強めてきていることから、今後とも、中長期的展望に立った、財政の健全化・対応力の回復を図っていく必要があると考えています。

経常収支比率の状況

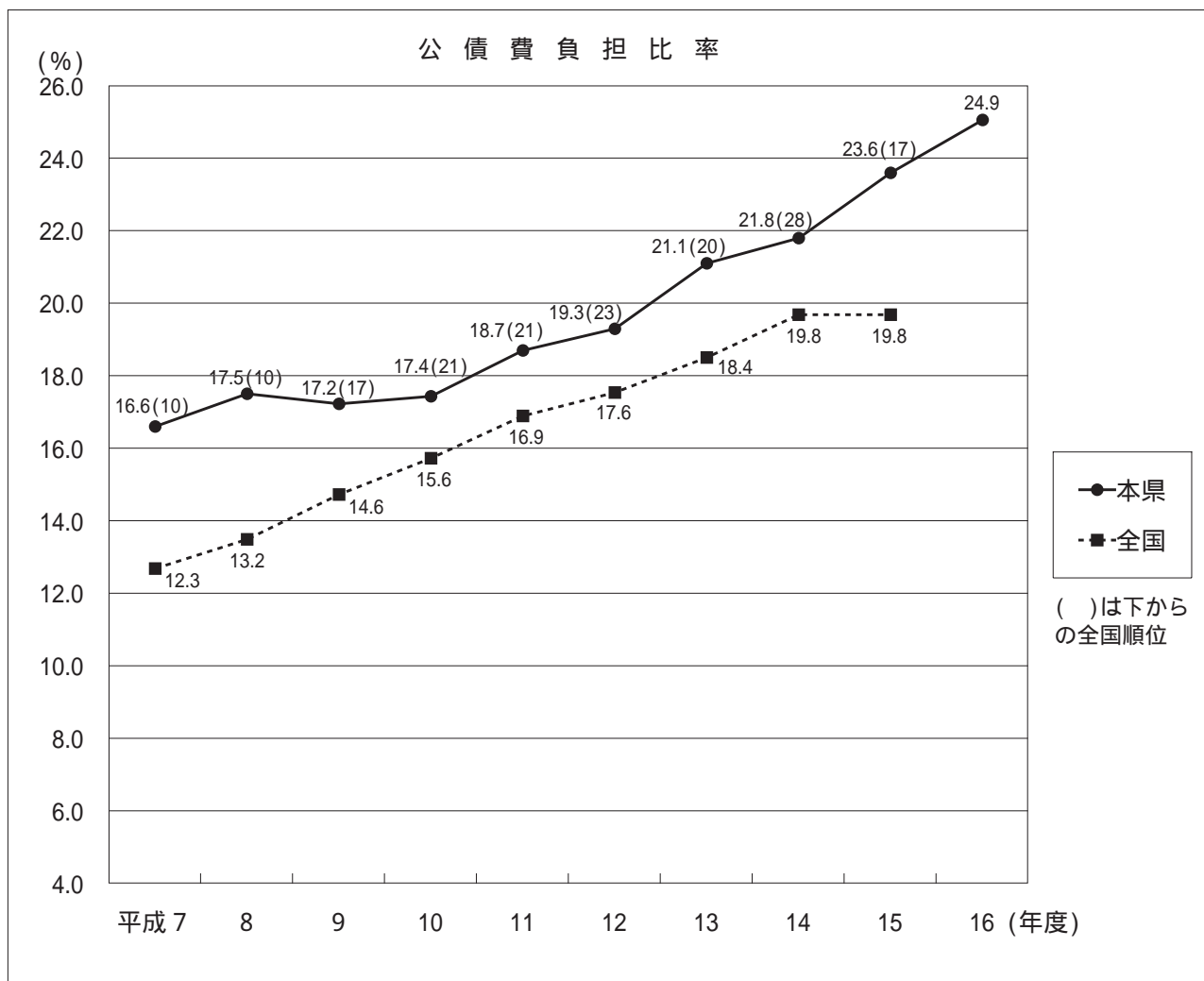


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成16年度決算における経常収支比率は、平成15年度より4.7ポイント増加し、95.3%となっています。

公債費負担比率の状況

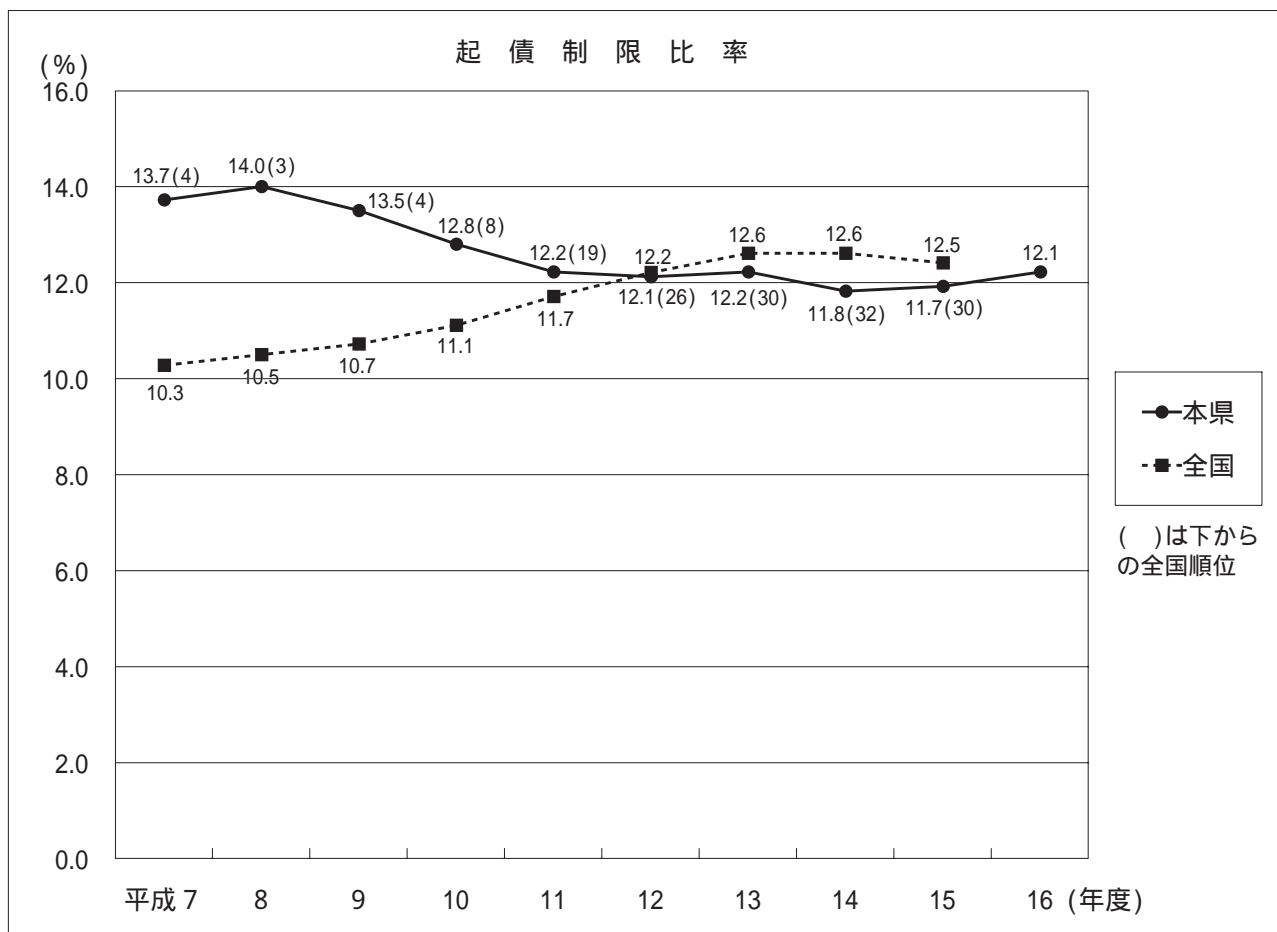


公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。

本県の平成16年度決算における公債費負担比率は、24.9%と前年度に比べ1.3ポイント増加しています。

起債制限比率の状況

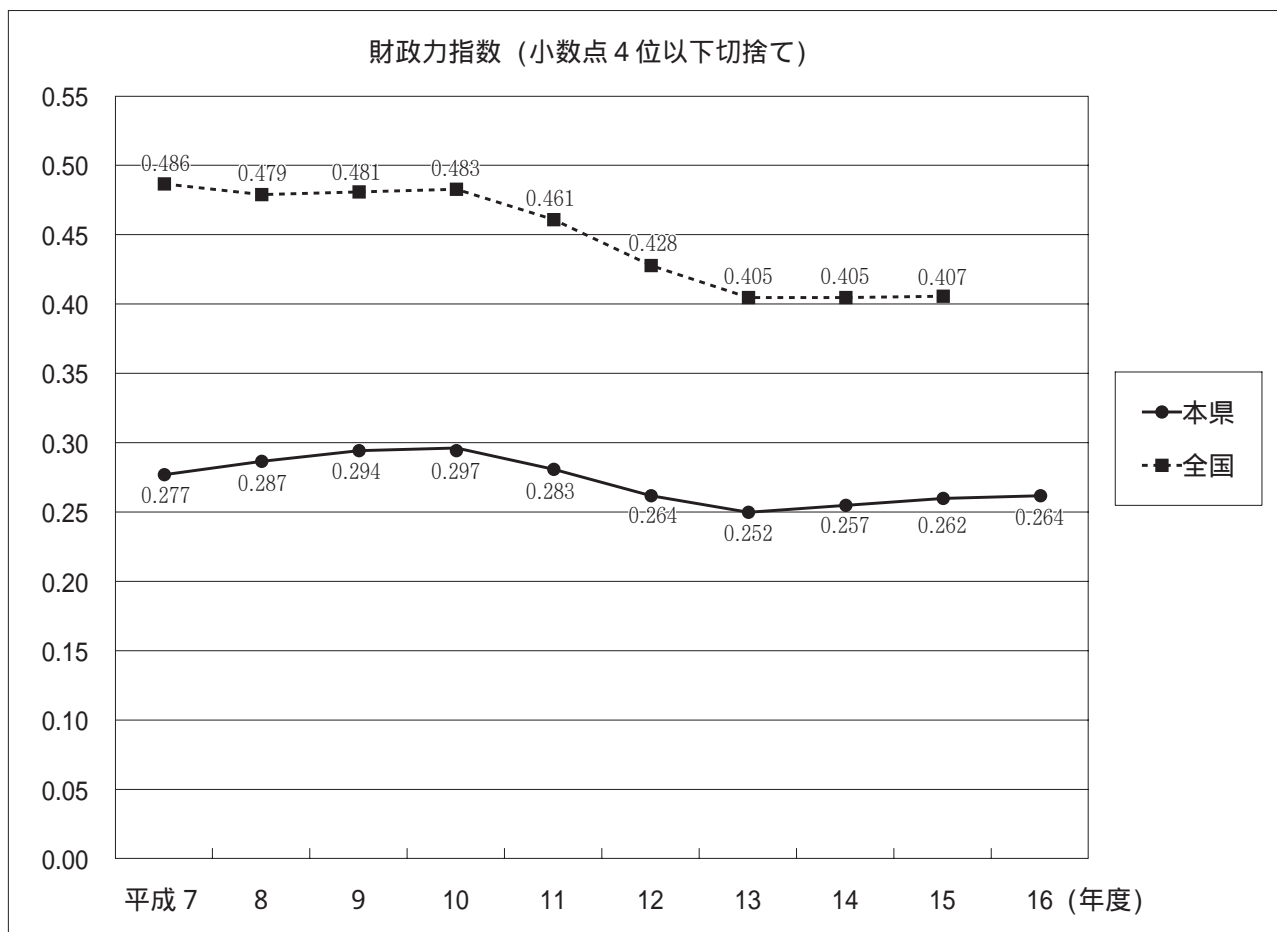


起債制限比率

起債制限比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されます。

本県の平成16年度決算における起債制限比率は12.1%と前年度に比べ0.4ポイント増加しています。

財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成16年度決算における財政力指数は0.264と前年度を0.002上回っています。

なお、平成15年度の全国の様子は下記のとおりとなっており、本県は「E」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
B ₁	0.700～1.000	愛知県、神奈川県	2
B ₂	0.500～0.700	大阪府、静岡県、千葉県、埼玉県、福岡県、茨城県	6
C	0.400～0.500	群馬県、京都府、栃木県、兵庫県、宮城県、三重県、広島県、滋賀県、岐阜県、長野県	10
D	0.300～0.400	岡山県、福島県、石川県、香川県、新潟県、北海道、山口県、富山県、福井県、奈良県、山梨県、愛媛県、熊本県	13
E	0.300未満	徳島県、佐賀県、山形県、大分県、鹿児島県、青森県、岩手県、和歌山県、宮崎県、沖縄県、秋田県、長崎県、鳥取県、島根県、高知県	15
計			46

(1) グループの編成は、平成13年度から15年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

第2 平成17年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成17年度当初における予算総額は、7,401億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、6月の第242回定例会及び9月の第243回定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号）を行ったことにより、上半期予算総額は7,470億8,333万3千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると2.9%の減となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成17年度 当初予算額	今 期 補 正			平成17年度上半期末		平成16年度上半期末		比 較		
		第242回会 定例 補正第1号	専 第1 決号 (17.8.10)	第243回会 定例 補正第2号	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A	B	C
1 県 税	118,183,468				118,183,468	% 15.8	115,836,153	% 15.1	2,347,315	% 2.0	
2 地方消費税清算金	26,745,422				26,745,422	3.6	26,720,361	3.5	25,061	0.1	
3 地方譲与税	11,327,027				11,327,027	1.5	5,963,596	0.8	5,363,431	89.9	
4 地方特例交付金	9,110,888				9,110,888	1.2	3,638,317	0.5	5,472,571	150.4	
5 地方交付税	231,367,000	36,645		611,968	232,015,613	31.1	227,669,123	29.6	4,346,490	1.9	
6 交通安全対策特別交付金	568,344				568,344	0.1	572,156	0.1	△3,812	△0.7	
7 分担金及び負担金	7,586,813			363,279	7,950,092	1.1	11,539,462	1.5	△3,589,370	△31.1	
8 使用料及び手数料	11,066,576			240,860	11,307,436	1.5	10,945,143	1.4	362,293	3.3	
9 国庫支出金	128,911,461		1,132,383	△1,799,898	128,243,946	17.2	140,890,502	18.3	△12,646,556	△9.0	
10 財産収入	1,853,356			24,037	1,877,393	0.2	1,960,122	0.2	△82,729	△4.2	
11 寄附金	6,001			26,200	32,201	0.0	10,001	0.0	22,200	222.0	
12 繰入金	13,904,148			68,574	13,972,722	1.9	25,357,250	3.3	△11,384,528	△44.9	
13 繰越金	1			708,559	708,560	0.1	863,219	0.1	△154,659	△17.9	
14 諸収入	78,672,495			6,576,726	85,249,221	11.4	87,772,879	11.4	△2,523,658	△2.9	
15 県債	100,797,000			△1,006,000	99,791,000	13.3	109,455,000	14.2	△9,664,000	△8.8	
歳入合計	740,100,000	36,645	1,132,383	5,814,305	747,083,333	100.0	769,193,284	100.0	△22,109,951	△2.9	

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	平成17年度 当初予算額	今期補正			平成17年度上半期末		平成16年度上半期末		比較		
			第242回 定例会	専第1 決号 (17.8.10)	第243回 定例会	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A	B	C
1	議会費	1,350,481				1,350,481	0.2	1,427,257	0.2	△76,776	△5.4	
2	総務費	32,150,526		1,132,383	1,106,659	34,389,568	4.6	34,873,231	4.5	△483,663	△1.4	
3	民生費	71,884,340			△1,726,698	70,157,642	9.4	66,055,298	8.6	4,102,344	6.2	
4	環境保健費	27,184,745			124,227	27,308,972	3.7	27,078,967	3.5	230,005	0.8	
5	労働費	2,081,465			1,102	2,082,567	0.3	3,430,441	0.5	△1,347,874	△39.3	
6	農林水産業費	90,765,286	36,645		506,543	91,308,474	12.2	104,144,217	13.5	△12,835,743	△12.3	
7	商工費	64,572,284			△1,039,809	63,532,475	8.5	73,031,154	9.5	△9,498,679	△13.0	
8	土木費	108,933,463			7,594,396	116,527,859	15.6	112,995,046	14.7	3,532,813	3.1	
9	警察費	33,470,843			36,745	33,507,588	4.5	33,657,031	4.4	△149,443	△0.4	
10	教育費	156,422,816			46,861	156,469,677	20.9	161,775,584	21.0	△5,305,907	△3.3	
11	災害復旧費	7,751,449			△835,921	6,915,528	0.9	6,815,558	0.9	99,970	1.5	
12	公債費	115,328,044			△27	115,328,017	15.4	113,269,939	14.7	2,058,078	1.8	
13	諸支出金	28,054,258			227	28,054,485	3.8	30,489,561	4.0	△2,435,076	△8.0	
14	予備費	150,000				150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0	
	歳出合計	740,100,000	36,645	1,132,383	5,814,305	747,083,333	100.0	769,193,284	100.0	△22,109,951	△2.9	

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成17年度上半期末		平成16年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 人 件 費	209,484,782	28.0	213,746,888	27.8	△4,262,106	△2.0
2 物 件 費	27,990,771	3.8	29,502,852	3.8	△1,512,081	△5.1
3 維 持 補 修 費	4,486,896	0.6	5,882,547	0.8	△1,395,651	△23.7
4 扶 助 費	18,666,666	2.5	19,569,914	2.5	△903,248	△4.6
5 補 助 費 等	108,011,934	14.5	103,724,217	13.5	4,287,717	4.1
6 普 通 建 設 事 業 費	178,590,985	23.9	190,885,629	24.8	△12,294,644	△6.4
(1) 補 助 事 業 費	77,779,774	10.4	79,537,405	10.3	△1,757,631	△2.2
(2) 単 独 事 業 費	82,719,737	11.1	90,817,486	11.8	△8,097,749	△8.9
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	17,143,557	2.3	18,949,151	2.5	△1,805,594	△9.5
(4) 受 託 事 業 費	947,917	0.1	1,581,587	0.2	△633,670	△40.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	6,915,528	0.9	6,815,558	0.9	99,970	1.5
(1) 補 助 事 業 費	6,759,697	0.9	6,673,670	0.9	86,027	1.3
(2) 単 独 事 業 費	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	147,831	0.0	133,888	0.0	13,943	10.4
8 公 債 費	115,279,081	15.4	113,214,107	14.7	2,064,974	1.8
9 積 立 金	1,520,772	0.2	1,218,388	0.2	302,384	24.8
10 出 資 金	87,187	0.0	475,996	0.1	△388,809	△81.7
11 貸 付 金	69,925,931	9.4	78,761,454	10.2	△8,835,523	△11.2
12 繰 出 金	5,972,800	0.8	5,245,734	0.7	727,066	13.9
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	747,083,333	100.0	769,193,284	100.0	△22,109,951	△2.9

補正予算の概要

(1) 第242回定例会（平成17年6月）

今冬の豪雪によるりんご樹の裂開・枝折れ被害について、樹体共済制度が発足していなかった中、予想を上回り発生したことにかんがみ、平成16年度2月補正予算で計上したりんご被災園復旧対策事業費等によっても対応しきれない被災りんご園地の早期再生を図るため、被害樹の補植に対する助成に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 雪害りんご園緊急再生事業費 補助	36,645	今冬の豪雪により裂開・枝折れしたりんご被害樹の補植に要する経費に対する補助

(2) 専決第1号（平成17年8月10日）

平成17年8月8日に衆議院が解散され、同日の閣議において第44回衆議院議員総選挙が9月11日執行と決定されたことに伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を行うのに要する経費並びに選挙の啓発に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(選挙管理委員会) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	1,124,750	第44回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を行うのに要する経費
衆議院議員総選挙啓発推進費	7,633	衆議院議員選挙の啓発に要する経費

(3) 第243回定例会（平成17年9月）

公共事業及び国庫補助金等について、国からの割当見込額に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、平成18年3月31日をもって料金徴収期間が満了する青森中央大橋有料道路の債務処理に対する助成に要する経費、北海道新幹線の建設に要する経費に対する負担金等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

また、現下の厳しい県内経済状況にかんがみ、本年度重点的に推進している「産業・雇用」に係る取り組みをより一層効果的に進めるため、ふるさと新産業パワーアップ資金の拡充に要する経費、首都圏において本県の優れた技術や工業製品等を紹介するためのフォーラムの開催に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、昨冬の記録的な豪雪の影響により被災した道路施設等の早期復旧並びに被害拡大防止等を図るのに要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(計上の主なもの)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部) 北東北三県地方債共同発行費	9,115 (債務負担行為設定額 4,000,000に約定利子を加えた額)	本県と岩手県、秋田県の北東北三県が共同発行する住民参加型ミニ市場公募債（愛称：北東北みらい債）の発行及び県民への広報に要する経費並びに「地方財政法」に基づく債務負担行為の設定
市町村合併支援特別交付金	187,936	市町村合併を推進するため、合併に伴い必要となる臨時的な事業の実施を支援するのに要する経費
震度情報ネットワークシステム改修事業費	11,865	青森県震度情報ネットワークシステムの改修等に要する経費
(総務部、県土整備部) 小川原湖総合開発事業からの撤退に係る諸支出	727,308	利水者として参加してきた小川原湖総合開発事業から撤退したことにより、特定多目的ダム法等の規定に基づき国から還付されるダム負担金の受入れに伴い、事業の清算等を行うのに要する経費
省エネ庁舎と歩道融雪のコージェネレーション導入事業費	9,555 (債務負担行為設定額 1,505,640)	県庁舎の省エネルギー対策を推進するとともに暮らしやすい雪国の道路環境を構築するため、県庁舎にコージェネレーションシステムを導入し、その廃熱を利用して歩道融雪を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明																
(健康福祉部) 学生参画型人材育成教育推進 事業費	19,810	県立保健大学において、国の現代的教育ニーズ取組支援プログラムを活用し、過疎地域の保健・医療・福祉に係る専門的実践能力等を有する学生の育成を図るための教育プログラムを実施するのに要する経費																
マンモグラフィ緊急整備事業 費補助	105,000	乳がん検診を促進し、乳がん患者の早期発見、死亡率の減少を図るためのマンモグラフィ装置（乳房エックス線検査装置）の整備に要する経費に対する補助																
津軽圏域中央部広域的水道整 備計画改定事業費	3,000	市町村合併による圏域の枠組みの変更及び圏域における水需給見通しの変更に対応するため、現行の広域的水道整備計画を見直しするのに要する経費																
子育て支援関連事業費	1,390,900	<table border="0"> <tr> <td>子育て短期支援事業費補助</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>つどいの広場事業費補助</td> <td>5,230</td> </tr> <tr> <td>へき地保育所運営費補助</td> <td>58,905</td> </tr> <tr> <td>延長保育促進事業費補助</td> <td>1,249,938</td> </tr> <tr> <td>保育所地域活動事業費補助（一部）</td> <td>28,684</td> </tr> <tr> <td>乳幼児健康支援一時預かり事業費補助</td> <td>35,360</td> </tr> <tr> <td>児童環境づくり基盤整備事業費補助</td> <td>12,575</td> </tr> <tr> <td>市町村への交付金化に伴う減額補正</td> <td></td> </tr> </table>	子育て短期支援事業費補助	208	つどいの広場事業費補助	5,230	へき地保育所運営費補助	58,905	延長保育促進事業費補助	1,249,938	保育所地域活動事業費補助（一部）	28,684	乳幼児健康支援一時預かり事業費補助	35,360	児童環境づくり基盤整備事業費補助	12,575	市町村への交付金化に伴う減額補正	
子育て短期支援事業費補助	208																	
つどいの広場事業費補助	5,230																	
へき地保育所運営費補助	58,905																	
延長保育促進事業費補助	1,249,938																	
保育所地域活動事業費補助（一部）	28,684																	
乳幼児健康支援一時預かり事業費補助	35,360																	
児童環境づくり基盤整備事業費補助	12,575																	
市町村への交付金化に伴う減額補正																		
保育所整備費	300,540	<table border="0"> <tr> <td>公立</td> <td></td> </tr> <tr> <td>児童福祉施設整備費負担金</td> <td>14,440</td> </tr> <tr> <td>法人立</td> <td></td> </tr> <tr> <td>児童福祉施設整備費補助</td> <td>286,100</td> </tr> <tr> <td>市町村への交付金化に伴う減額補正</td> <td></td> </tr> </table>	公立		児童福祉施設整備費負担金	14,440	法人立		児童福祉施設整備費補助	286,100	市町村への交付金化に伴う減額補正							
公立																		
児童福祉施設整備費負担金	14,440																	
法人立																		
児童福祉施設整備費補助	286,100																	
市町村への交付金化に伴う減額補正																		
老人福祉施設整備事業費	15,718																	
(1) 特別養護老人ホーム 整備費補助	69,802	<table border="0"> <tr> <td>補助金交付先</td> <td>社会福祉法人</td> </tr> <tr> <td>整備数</td> <td>創設1か所（変更なし）</td> </tr> </table>	補助金交付先	社会福祉法人	整備数	創設1か所（変更なし）												
補助金交付先	社会福祉法人																	
整備数	創設1か所（変更なし）																	
(2) ショートステイ専用 居室整備費補助	11,448	<table border="0"> <tr> <td>補助金交付先</td> <td>社会福祉法人</td> </tr> <tr> <td>整備数</td> <td>創設1か所（変更なし）</td> </tr> </table>	補助金交付先	社会福祉法人	整備数	創設1か所（変更なし）												
補助金交付先	社会福祉法人																	
整備数	創設1か所（変更なし）																	

事業名	事業費	説明
(3) ケアハウス整備費補助	65,532	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設1か所(変更なし)
(商工労働部) 青森県特別保証融資制度貸付金	106,000	中小企業者の事業活動の促進を図るため、ふるさと新生産業パワーアップ資金の融資対象者を拡充し、融資枠を拡大するための貸付金
	(既決対応)	中小企業者の資金繰りを緩和するため、セーフティネット資金に「借換枠」を創設するとともに、新規枠の融資条件を拡充・緩和
青森県エネルギー産業クラスター形成事業費	8,000	本県のエネルギー関連産業の振興とエネルギー資源の有効活用による地域産業の活性化を推進するため、エネルギーに関連する地域産業クラスターの形成に向けた調査・検討を行うのに要する経費
あおもりインダストリーフォーラム開催事業費	14,670	首都圏において、県内企業、公設試験研究機関、大学等の優れた技術、工業製品等を紹介するための「あおもりインダストリーフォーラム(仮称)」の開催に要する経費
電源立地地域対策費補助	1,073,440	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
メキシコ合衆国南バハ・カリフォルニア州経済交流事業費	1,410	メキシコ合衆国南バハ・カリフォルニア州経済ミッション団との意見交換や同州との経済交流に関する基本的な情報を提供するセミナーの開催等に要する経費
(文化観光部) 「縄文と現代」展開催費負担金	687	平成18年10月に青森県立美術館において開催予定の「縄文と現代」展の準備に要する経費に対する負担金

事業名	事業費	説明
(農林水産部) りんご火傷病侵入警戒緊急調査研究費	930	アメリカ産りんごの検疫措置の緩和による火傷病侵入の阻止と万が一の緊急時に対応可能な警戒態勢の構築に向けた国からの委託調査研究に要する経費
陸奥湾漁場環境保全対策事業費	20,000	ほたてがい養殖資材等による漁場・漁港の悪臭等を除去し、周辺環境を保全するなどの陸奥湾沿岸漁業者による漁場・漁港環境保全活動の支援に要する経費
ほたて貝殻凍結防止剤製造施設整備事業費補助	653,660	ほたて貝殻のリサイクルを促進するためのほたて貝殻を原料とした非塩素系凍結防止剤製造施設の整備に要する経費に対する補助
(県土整備部) 豪雪被害等緊急対策事業費	1,200,000	<p>昨冬の記録的な豪雪により被災した施設等の早期復旧並びに被害拡大防止等を図るのに要する経費</p> <p>既決予算対応額を含む豪雪被害等対策関連経費総額</p> <p style="text-align: right;">2,412,031</p> <p> { 今回補正予算額 1,200,000 </p> <p> { 既決予算対応額 1,212,031 </p>
(1) 県単独災害復旧事業費	50,000	道路維持補修費 50,000
(2) 自然災害防止事業費	950,000	災害防除費 750,000 砂防整備費 50,000 急傾斜地対策費 70,000 海岸整備費 80,000
(3) 安全対策事業費	200,000	道路維持補修費 100,000 道路交通安全対策費 100,000
(4) 現年発生河川等災害復旧費	(既決対応)	河川等災害復旧事業費 (融雪等災害) (既決予算対応額 1,212,031)
緊急道路整備事業費	635,000	地方道路整備臨時交付金による事業

事業名	事業費	説明
青森県道路公社経営対策費補助	5,538,395	平成18年3月31日をもって料金徴収期間が満了する青森中央大橋有料道路の債務処理に要する経費に対する補助
北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	221,656	北海道新幹線の建設に要する経費に対する負担金
(警察本部) 放置駐車違反对策事業費	86	道路交通法の改正に伴い平成18年度から青森市中心部において放置駐車違反の確認及び標章取付けに関する事務を民間委託することに伴う事業者の資格取得のための講習に要する経費
(教育委員会) 青森県体育協会補助	28,164	県体育協会の組織の立て直しを図るために派遣している県職員の人件費に対する補助
文化財修理費補助	10,000	国、県指定建造物等の修理に要する経費に対する補助（県重宝「法眼寺本堂」に係る分）

二 特別会計予算

平成17年度当初における予算総額は、1,712億7,578万7千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第243回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は1,716億4,353万7千円となり、前年度上半期末予算総額と比べると13.2%の増となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成17年度 当初予算額	今 期 補 正	平成17年度上半期末		平成16年度上半期末		比 較		
		第243回 定例会	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B C	C B	
1 公債費特別会計	144,449,373		144,449,373	84.2%	128,763,700	84.9%	15,685,673	12.2%	
2 肢体不自由児施設特別会計	2,208,845		2,208,845	1.3	2,314,071	1.5	△105,226	△4.5	
3 港湾整備事業特別会計	3,502,413	△5,722	3,496,691	2.0	3,318,896	2.2	177,795	5.4	
4 証紙特別会計	2,716,064		2,716,064	1.6	2,773,065	1.8	△57,001	△2.1	
5 管理特別会計	2,544,971		2,544,971	1.5	1,935,151	1.3	609,820	31.5	
6 公共用地先行取得事業特別会計	19,032		19,032	0.0	469,032	0.3	△450,000	△95.9	
7 下水道事業特別会計	4,897,893	63,714	4,961,607	2.9	5,249,636	3.5	△288,029	△5.5	
8 駐車場事業特別会計	422,055		422,055	0.2	277,281	0.2	144,774	52.2	
9 鉄道施設事業特別会計	980,995		980,995	0.6	930,807	0.6	50,188	5.4	
10 母子寡婦福祉資金特別会計	554,607		554,607	0.3	551,592	0.4	3,015	0.5	
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	7,880,383	109,126	7,989,509	4.7	3,769,227	2.5	4,220,282	112.0	
12 農業改良資金特別会計	363,477	200,632	564,109	0.3	666,773	0.4	△102,664	△15.4	
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	602,741		602,741	0.3	513,597	0.3	89,144	17.4	
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,938		132,938	0.1	132,956	0.1	△18	△0.0	
合 計	171,275,787	367,750	171,643,537	100.0	151,665,784	100.0	19,977,753	13.2	

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

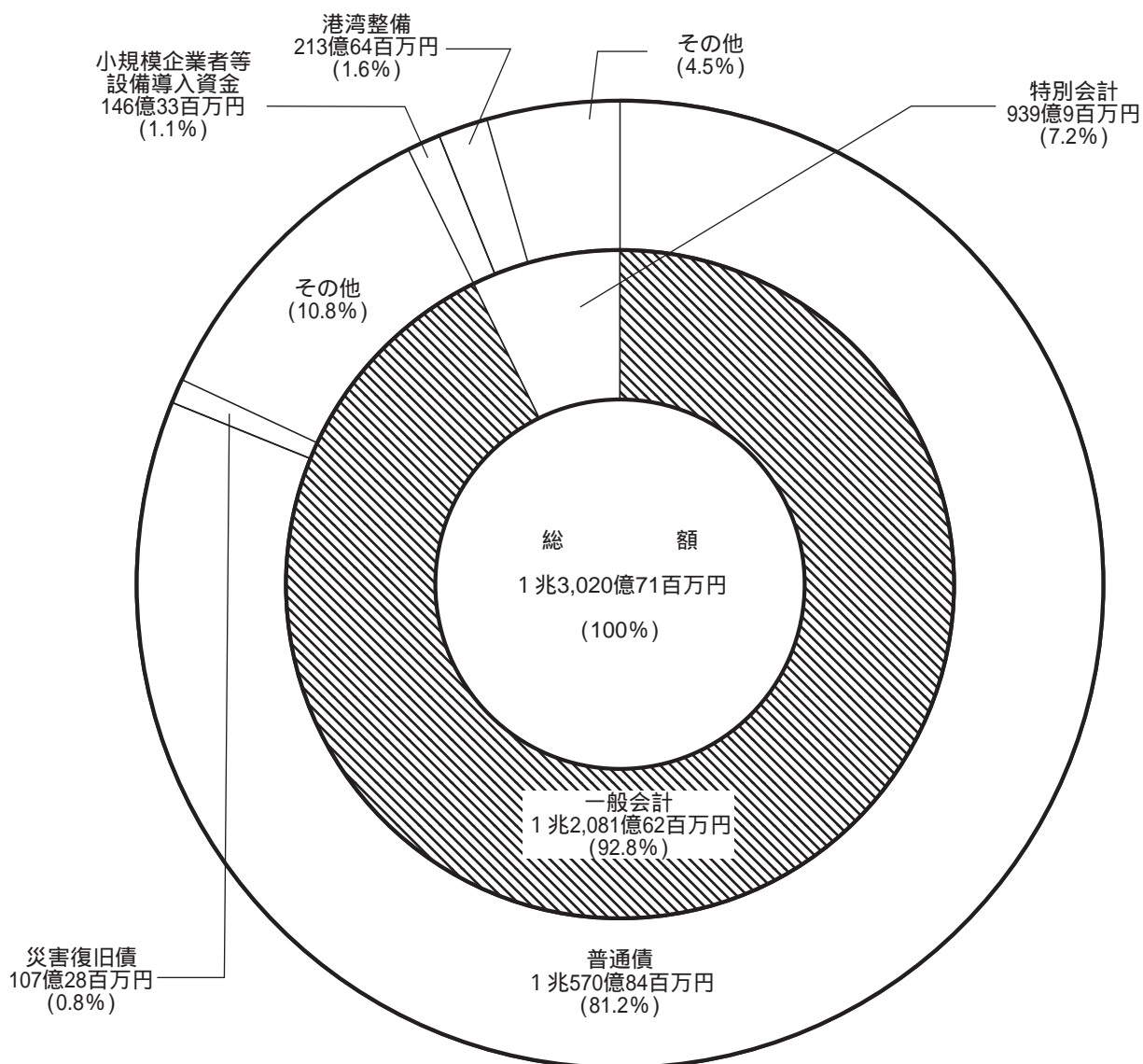
学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成17年度上半期における県債の発行額は735億4,669万4千円で、平成17年9月30日における県債の現在高は、1兆3,020億7,095万6千円となっており、前年度の9月30日の現在高と比較すると、186億9,377万円、1.5%の増となっています。

第5図

県債の目的別構成内訳

(平成17年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。平成17年度の上半期における借入状況は、次のとおりとなっています。

(第13表)

一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	493,777,407	469,745,870	43,223,676
5 月	1,813,663,920	1,837,974,856	18,912,740
6 月	164,058,774	182,971,514	0
7 月	301,674	301,674	0
8 月	23,588,894	19,139,655	4,449,239
9 月	69,919,121	74,368,360	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成17年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	118,183,468	2,767,967	4,519,657	28,284,516	15,740,193	6,577,547	8,667,419	66,557,299	51,626,169
2 地 方 消 費 税 清 算 金	26,745,422	0	6,261,360	0	0	8,576,475	0	14,837,835	11,907,587
3 地 方 譲 与 税	11,327,027	0	0	0	990,660	0	3,892,268	4,882,928	6,444,099
4 地 方 特 例 交 付 金	9,110,888	4,875,716	0	0	0	0	4,409,981	9,285,697	△174,809
5 地 方 交 付 税	231,403,645	56,657,460	0	56,657,460	0	0	59,006,893	172,321,813	59,081,832
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	568,344	0	0	0	0	0	359,916	359,916	208,428
7 分 担 金 及 び 負 担 金	7,601,715	542	10,925	25,182	14,225	13,307	12,757	76,938	7,524,777
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,066,576	470,934	1,770,943	904,116	1,024,443	746,281	687,131	5,603,848	5,462,728
9 国 庫 支 出 金	148,017,524	2,739,791	3,927,382	6,158,657	4,118,462	4,071,146	10,440,274	31,455,712	116,561,812
10 財 産 収 入	1,853,356	52,798	117,034	181,547	71,864	125,431	92,444	641,118	1,212,238
11 寄 附 金	6,001	0	3,000	0	20,000	0	1,500	24,500	△18,499
12 繰 入 金	13,904,148	0	0	236	0	727,020	0	727,256	13,176,892
13 繰 越 金	4,657,093	0	0	0	0	5,365,652	0	5,365,652	△708,559
14 諸 収 入	79,579,914	653,799	296,763	822,210	716,715	1,049,810	513,375	4,052,672	75,527,242
15 県 債	119,698,000	0	0	0	0	0	0	0	119,698,000
計	783,723,121	68,219,007	16,907,064	93,033,924	22,696,562	27,252,669	88,083,958	316,193,184	467,529,937

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 議 会 費	1,350,481	73,843	85,125	190,159	104,017	77,879	94,184	625,207	725,274
2 総 務 費	34,296,104	3,041,920	1,433,229	2,460,568	3,059,658	1,254,756	3,361,447	14,611,578	19,684,526
3 民 生 費	72,243,594	2,933,413	4,817,360	4,340,872	2,749,283	5,920,725	3,018,717	23,780,370	48,463,224
4 環 境 保 健 費	29,410,028	2,030,089	845,705	2,377,096	2,476,371	1,529,046	3,608,489	12,866,796	16,543,232
5 労 働 費	2,081,465	110,880	90,179	208,446	100,028	148,986	195,235	853,754	1,227,711
6 農 林 水 産 業 費	101,844,725	22,676,855	1,938,781	4,380,601	2,747,778	5,199,007	3,932,601	40,875,623	60,969,102
7 商 工 費	64,982,650	36,685,377	472,660	581,115	998,827	469,960	857,299	40,065,238	24,917,412
8 土 木 費	128,981,368	4,553,294	4,258,060	4,602,787	5,036,426	5,913,872	6,996,510	31,360,949	97,620,419
9 警 察 費	33,515,899	1,376,074	1,768,535	4,075,522	1,974,501	2,320,385	3,490,684	15,005,701	18,510,198
10 教 育 費	157,071,703	7,307,484	7,904,883	21,660,799	9,260,879	10,384,439	15,983,843	72,502,327	84,569,376
11 災 害 復 旧 費	14,458,244	6,852	614,531	652,166	619,723	995,824	959,013	3,848,109	10,610,135
12 公 債 費	115,328,044	561,086	14,760,642	3,186,420	445,073	3,668,197	32,765,321	55,386,739	59,941,305
13 諸 支 出 金	28,054,258	0	2,536,042	3,144,556	123	4,920,391	4,307,808	14,908,920	13,145,338
14 予 備 費	104,558	0	0	0	0	0	0	0	104,558
計	783,723,121	81,357,167	41,525,732	51,861,107	29,572,687	42,803,467	79,571,151	326,691,311	457,031,810

(第16表)

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	144,449,373	561,086	31,770,624	3,186,369	445,000	3,668,197	32,710,637	72,341,913	72,107,460
2	肢体不自由児施設特別会計	2,208,845	222,849	301,717	308,323	207,322	117,707	112,062	1,269,980	938,865
3	港湾整備事業特別会計	3,659,413	722,473	95,028	117,816	1,013,785	88,829	23,661	2,061,592	1,597,821
4	証紙特別会計	2,716,064	350,524	219,019	235,046	212,738	354,251	229,043	1,600,621	1,115,443
5	管理特別会計	2,544,971	70,403	34,262	58,208	81,037	254,700	53,052	551,662	1,993,309
6	公共用地先行取得事業特別会計	19,032	0	9,516	0	0	0	0	9,516	9,516
7	下水道事業特別会計	5,031,923	0	1,582,002	398,518	15,425	104,333	400,610	2,500,888	2,531,035
8	地下駐車場事業特別会計	422,055	98,167	210,641	10,979	25,615	20,761	15,808	381,971	40,084
9	鉄道施設事業特別会計	980,995	173,521	396,081	2,500	90,216	30,028	12,181	704,527	276,468
10	母子寡婦福祉資金特別会計	554,607	61,140	23,274	25,180	24,994	120,112	120,454	375,154	179,453
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	7,880,383	138	106,977	44,770	145,020	4,260,703	1,020,638	5,578,246	2,302,137
12	農業改良資金特別会計	363,477	10,545	210	79,806	3,263	313,348	678	407,850	△44,373
13	林業・木材産業 改善資金特別会計	602,741	2,559	△815	1,016	10,657	943,074	685	957,176	△354,435
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,938	0	55,701	3,284	0	15,127	1,291	75,403	57,535
	計	171,566,817	2,273,405	34,804,237	4,471,815	2,275,072	10,291,170	34,700,800	88,816,499	82,750,318

(第17表)

特 別 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 公債費特別会計	144,449,373	561,086	31,770,624	3,186,369	445,000	3,668,197	32,710,637	72,341,913	72,107,460
2 肢体不自由児施設特別会計	2,208,845	113,903	136,134	319,063	148,958	147,142	195,494	1,060,694	1,148,151
3 港湾整備事業特別会計	3,659,413	84,556	601,470	74,832	39,448	33,760	930,479	1,764,545	1,894,868
4 証紙特別会計	2,716,064	194	290,556	221,385	236,725	235,330	222,763	1,206,953	1,509,111
5 管理特別会計	2,544,971	16,980	42,391	71,309	92,865	68,329	68,055	359,929	2,185,042
6 公共用地先行取得事業特別会計	19,032	0	9,516	0	0	0	0	9,516	9,516
7 下水道事業特別会計	5,031,923	1,131,447	27,143	359,342	16,291	11,842	1,096,082	2,642,147	2,389,776
8 地下駐車場事業特別会計	422,055	599	25,397	7,841	4,984	4,864	92,062	135,747	286,308
9 鉄道施設事業特別会計	980,995	151,641	11,306	34,716	141,266	35,645	82,721	457,295	523,700
10 母子寡婦福祉資金特別会計	554,607	78,808	17,316	4,108	99,570	1,792	385	201,979	352,628
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	7,880,383	223	936	176,142	1,313	39,955	24,179	242,748	7,637,635
12 農業改良資金特別会計	363,477	181	6,005	15,399	512	6,743	15,779	44,619	318,858
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	602,741	0	18	0	3	8,613	6,000	14,634	588,107
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,938	47	0	74,507	5	9	11,500	86,068	46,870
計	171,566,817	2,139,665	32,938,812	4,545,013	1,226,940	4,262,221	35,456,136	80,568,787	90,998,030

第5 県有財産の現在高の状況について

平成17年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(平成17年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	35,147,274.42	5,827,799.53	40,975,073.95
建 物	m ²	2,030,111.96	180,415.10	2,210,527.06
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	545,900.73	0	545,900.73
山 林	m ²	12,871,616.92	0	12,871,616.92
船 舶	隻 (総t)	9 (1,440.00)	0	9 (1,440.00)
浮 標	基	8	0	8
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	37,985,127.07	28,744.00	38,013,871.07
有 価 証 券	円	0	13,627,690,000	13,627,690,000
出 資 に よ る 権 利	円	0	30,756,021,414	30,756,021,414
不 動 産 信 託 の 受 益 権	件	0	1	1

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

平成16年度末までは、県には病院事業、電気事業、工業用水道事業、観光施設事業及び駐車場事業の5企業会計がありましたが、平成16年度末で公営企業としての駐車場事業を廃止したことにより、現在は4企業会計となっています。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成16年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、附表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 平成16年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院225,050人、外来327,347人で合計552,397人であり、つくしが丘病院では入院103,823人、外来19,661人で合計123,484人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では85.7%、つくしが丘病院では81.3%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,347人、つくしが丘病院では81人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床18.4日、結核病床65.0日、つくしが丘病院では297.1日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床19.85回転、結核病床5.62回転、つくしが丘病院では1.23回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が9,723人（4.1%）の減少、つくしが丘病院が4,195人（3.9%）の減少、外来では、中央病院が10,582人（3.1%）の減少、つくしが丘病院が553人（2.7%）の減少となり、病床利用率は、中央病院が2.2ポイントの減少、つくしが丘病院が3.0ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が27人（2.0%）の減少、つくしが丘病院は1人（1.2%）の減少、また、平均在院日数は、中央病院では、一般病床が1.0日の減少、結核病床が3.7日の増加、つくしが丘病院では、9.1日の増加となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が0.99ポイントの増加、結核病床が0.35ポイントの減少、つくしが丘病院では0.04ポイントの減少となりました。

一方、経営収支の状況を見ますと、中央病院においては、事業収益15,232,296千円、事業費用16,699,368千円となり、差引1,467,072千円の単年度純損失を生じ、また、つくしが丘病院においては、事業収益2,170,582千円、事業費用2,137,743千円となり、差引32,839千円の単年度純利益を生じ、その結果、病院事業会計としては、1,434,233千円の単年度純損失を生じ、前年度と比較しますと、181,170千円の減少となりました。

次に、建設改良の状況について見ますと、中央病院では、院舎工事及び医療器械等の整備充実を図るため、2,203,446千円の事業を行い、つくしが丘病院では、院舎工事及び医療器械等の整備充実を図るため24,697千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分		中央病院						つくしが丘病院						備考
		延べ患者数(人)	1日平均患者数(人)	病床数(床)	病床利用率(%)	平均在院日数(日)	病床回転率(回転)	延べ患者数(人)	1日平均患者数(人)	病床数(床)	病床利用率(%)	平均在院日数(日)	病床回転率(回転)	
入院	16年度	225,050	617	705	85.7	18.5	19.70	103,823	284	350	81.3	297.1	1.23	診療稼働日数 16年度 365日 15年度 366日
	15年度	234,773	642	730	87.9	19.6	18.70	108,018	295	350	84.3	288.0	1.27	
	増減	△9,723	△25	△25	△2.2	△1.1	1.00	△4,195	△11	0	△3.0	9.1	△0.04	
	比率%	95.9	96.1	96.6	97.5	94.4	105.3	96.1	96.3	100.0	96.4	103.2	96.9	
一般	16年度	222,774	611	689	86.8	18.4	19.85	-	-	-	-	-	-	
	15年度	231,971	634	714	88.8	19.4	18.86	-	-	-	-	-	-	
	増減	△9,197	△23	△25	△2.0	△1.0	0.99	-	-	-	-	-	-	
	比率%	96.0	96.4	96.5	97.7	94.8	105.2	-	-	-	-	-	-	
結核	16年度	2,276	6	16	39.0	65.0	5.62	-	-	-	-	-	-	
	15年度	2,802	8	16	47.8	61.3	5.97	-	-	-	-	-	-	
	増減	△526	△2	0	△8.8	3.7	△0.35	-	-	-	-	-	-	
	比率%	81.2	75.0	100.0	81.6	106.0	94.1	-	-	-	-	-	-	
精神	16年度	-	-	-	-	-	-	103,823	284	350	81.3	297.1	1.23	
	15年度	-	-	-	-	-	-	108,018	295	350	84.3	288.0	1.27	
	増減	-	-	-	-	-	-	△4,195	△11	0	△3.0	9.1	△0.04	
	比率%	-	-	-	-	-	-	96.1	96.3	100.0	96.4	103.2	96.9	
外来	16年度	327,347	1,347	-	-	-	-	19,661	81	-	-	-	-	
	15年度	337,929	1,374	-	-	-	-	20,214	82	-	-	-	-	
	増減	△10,582	△27	-	-	-	-	△553	△1	-	-	-	-	
	比率%	96.9	98.0	-	-	-	-	97.3	98.8	-	-	-	-	
合計	16年度	552,397	-	-	-	-	-	123,484	-	-	-	-	-	
	15年度	572,702	-	-	-	-	-	128,232	-	-	-	-	-	
	増減	△20,305	-	-	-	-	-	△4,748	-	-	-	-	-	
	比率%	96.5	-	-	-	-	-	96.3	-	-	-	-	-	

(注) 一般病床数は、平成16年10月24日までは714床、同年10月25日以降は689床である。

(第20表)

収益的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計		
第1款 中央病院事業収益	15,612,346,000	△491,317,000	0	15,121,029,000	15,245,170,267	124,141,267
第1項 医 業 収 益	13,855,163,000	△468,205,000	0	13,386,958,000	13,478,457,599	91,499,599
第2項 医 業 外 収 益	1,757,183,000	△23,112,000	0	1,734,071,000	1,766,712,668	32,641,668
第2款 つくしが丘病院事業収益	2,129,393,000	22,871,000	0	2,152,264,000	2,171,385,951	19,121,951
第1項 医 業 収 益	1,549,899,000	27,116,000	0	1,577,015,000	1,596,117,050	19,102,050
第2項 医 業 外 収 益	579,494,000	△4,245,000	0	575,249,000	575,268,901	19,901

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計			
第1款 中央病院事業費用	16,276,905,000	562,064,000	0	0	0	16,838,969,000	0	16,838,969,000	16,702,761,934	0	136,207,066
第1項 医 業 費 用	15,811,249,000	496,957,000	0	0	0	16,308,206,000	0	16,308,206,000	16,180,024,498	0	128,181,502
第2項 医 業 外 費 用	462,656,000	65,107,000	0	0	0	527,763,000	0	527,763,000	522,737,436	0	5,025,564
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000
第2款 つくしが丘病院 事業費用	2,250,864,000	△91,215,000	0	0	0	2,159,649,000	0	2,159,649,000	2,138,501,156	0	21,147,844
第1項 医 業 費 用	2,218,956,000	△91,627,000	0	0	0	2,127,329,000	0	2,127,329,000	2,105,894,579	0	21,434,421
第2項 医 業 外 費 用	30,908,000	412,000	0	0	0	31,320,000	0	31,320,000	32,606,577	0	△1,286,577
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第21表)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計		
第1款 中央病院資本的収入	3,557,120,000	27,771,000	3,584,891,000	0	36,000,000	3,620,891,000	3,620,875,000	△16,000
第1項 負担金	1,528,926,000	14,544,000	1,543,470,000	0	0	1,543,470,000	1,543,470,000	0
第2項 企業債	2,018,000,000	△213,000,000	1,805,000,000	0	36,000,000	1,841,000,000	1,841,000,000	0
第3項 補助金	10,194,000	226,227,000	236,421,000	0	0	236,421,000	236,405,000	△16,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	169,071,000	△6,000,000	163,071,000	0	0	163,071,000	163,071,000	0
第1項 負担金	143,071,000	0	143,071,000	0	0	143,071,000	143,071,000	0
第2項 企業債	26,000,000	△6,000,000	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計	
第1款 中央病院資本的支出	3,557,120,000	27,771,000	0	3,584,891,000	0	36,000,000	3,620,891,000	3,620,773,190	0	0	0	117,810
第1項 建設改良費	2,139,793,000	27,771,000	0	2,167,564,000	0	36,000,000	2,203,564,000	2,203,446,873	0	0	0	117,127
第2項 償 還 金	1,417,327,000	0	0	1,417,327,000	0	0	1,417,327,000	1,417,326,317	0	0	0	683
第2款 つくしが丘病院 資本的支出	169,071,000	△6,000,000	0	163,071,000	0	0	163,071,000	163,065,959	0	0	0	5,041
第1項 建設改良費	30,702,000	△6,000,000	0	24,702,000	0	0	24,702,000	24,697,385	0	0	0	4,615
第2項 償 還 金	138,369,000	0	0	138,369,000	0	0	138,369,000	138,368,574	0	0	0	426

2 平成17年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院113,121人、外来161,900人となり、つくしが丘病院においては入院51,207人、外来10,273人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では87.7%、つくしが丘病院では79.9%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,306人、つくしが丘病院では83人となりました。

(第22表)

診 療 実 績 表

(平成17年度上半期分)

区 分	中 央 病 院						つ く し が 丘 病 院						備 考
	延 患 者 数	1日平均 患者数	病 床 数	病 利 用 率	診 療 額	1 日 平 均 診 療 額	延 患 者 数	1日平均 患者数	病 床 数	病 利 用 率	診 療 額	1 日 平 均 診 療 額	
入 院	人 113,121	人 618	床 705	% 87.7	千円 5,325,543	円 47,078	人 51,207	人 280	床 350	% 79.9	千円 692,029	円 13,514	診療日数 183日
一 般	111,943	612	689	88.8	5,299,970	47,345	—	—	—	—	—	—	
結 核	1,178	6	16	40.2	25,573	21,709	—	—	—	—	—	—	診療日数 124日
精 神	—	—	—	—	—	—	51,207	280	350	79.9	692,029	13,514	
外 来	161,900	1,306	—	—	1,524,435	9,416	10,273	83	—	—	112,073	10,909	
合 計	275,021	—	—	—	6,849,978	—	61,480	—	—	—	804,102	—	

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(平成17年度上半期分)

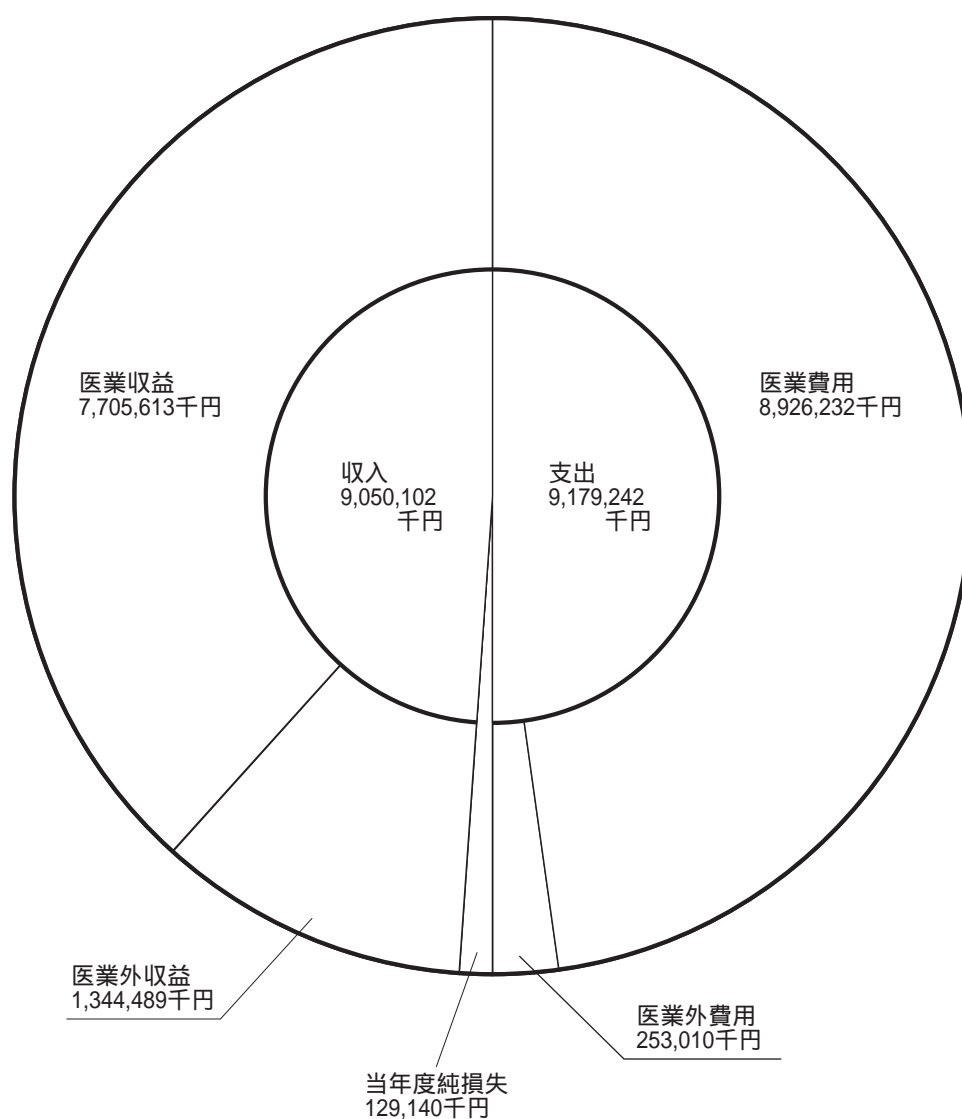
(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未 執 行 額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益の収入)					
第1款 中央病院事業収益	15,509,325	0	15,509,325	8,054,757	7,454,568
第1項 医 業 収 益	13,704,708	0	13,704,708	7,027,909	6,676,799
第2項 医 業 外 収 益	1,804,617	0	1,804,617	1,026,848	777,769
第2款 つくしが丘病院事業収益	2,156,207	0	2,156,207	995,345	1,160,862
第1項 医 業 収 益	1,592,678	0	1,592,678	677,704	914,974
第2項 医 業 外 収 益	563,529	0	563,529	317,641	245,888
(収益の支出)					
第1款 中央病院事業費用	16,538,475	0	16,538,475	8,147,467	8,391,008
第1項 医 業 費 用	16,112,907	0	16,112,907	7,905,483	8,207,424
第2項 医 業 外 費 用	422,568	0	422,568	241,984	180,584
第3項 予 備 費	3,000	0	3,000	0	3,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,170,115	0	2,170,115	1,031,775	1,138,340
第1項 医 業 費 用	2,145,082	0	2,145,082	1,020,749	1,124,333
第2項 医 業 外 費 用	24,033	0	24,033	11,026	13,007
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	2,514,772	0	2,514,772	745,895	1,768,877
第1項 負 担 金	1,501,772	0	1,501,772	745,895	755,877
第2項 企 業 債	1,013,000	0	1,013,000	0	1,013,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	163,459	0	163,459	76,093	87,366
第1項 負 担 金	123,428	0	123,428	76,093	47,335
第2項 企 業 債	9,000	0	9,000	0	9,000
第3項 補 助 金	31,031	0	31,031	0	31,031
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	2,514,772	0	2,514,772	775,124	1,739,648
第1項 建 設 改 良 費	1,035,612	0	1,035,612	40,536	995,076
第2項 償 還 金	1,479,160	0	1,479,160	734,588	744,572
第2款 つくしが丘病院資本的支出	163,459	0	163,459	81,029	82,430
第1項 建 設 改 良 費	46,735	0	46,735	10,966	35,769
第2項 償 還 金	116,724	0	116,724	70,063	46,661

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
(平成17年4月1日から同年9月30日まで)

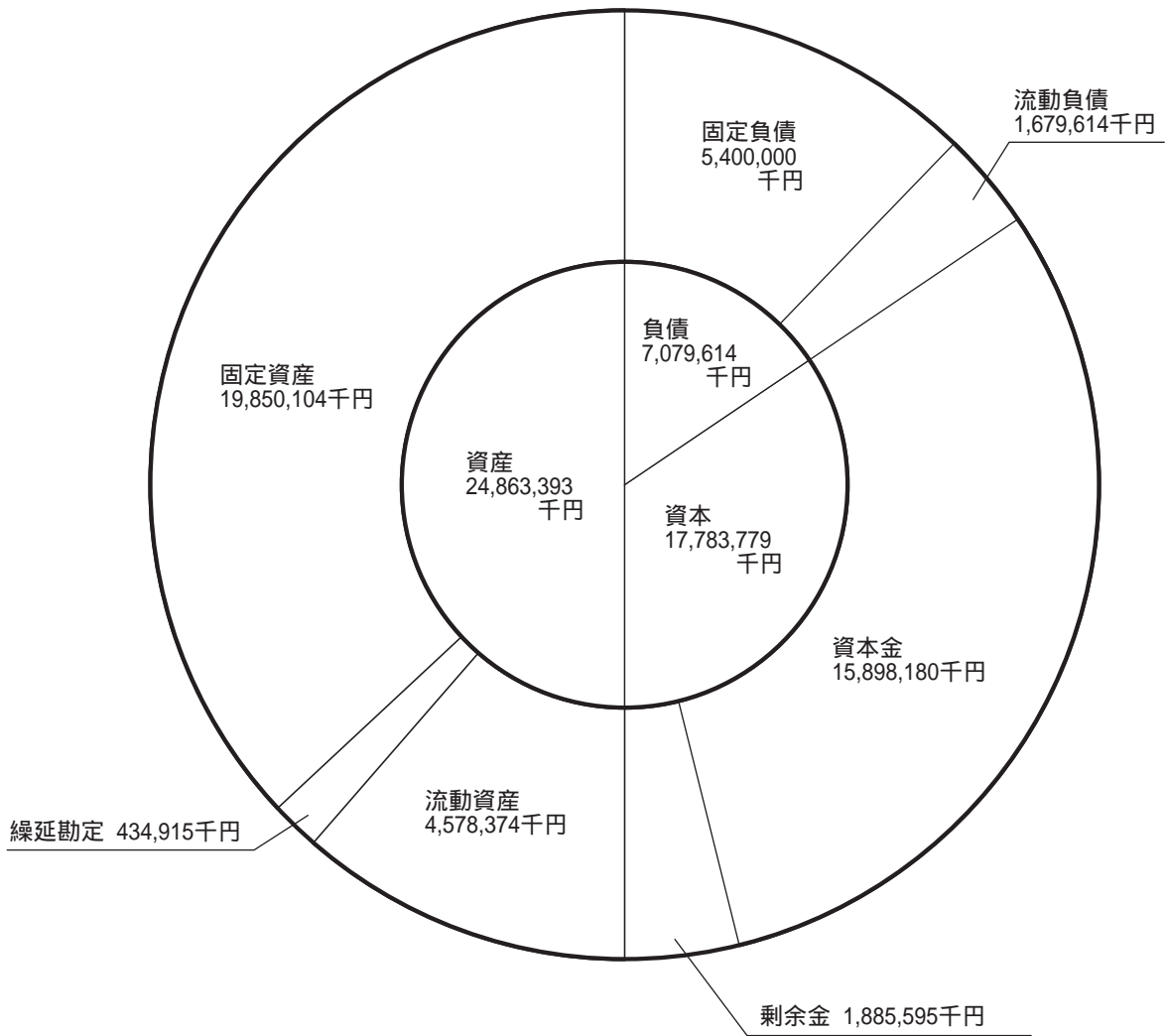
収	入	上半期損益
支	出	9,050,102千円
当	期	純
前	期	繰
当	期	未
		処
		理
		欠
		損
		金
		9,179,242千円
		129,140千円
		6,940,860千円
		7,070,000千円



青森県病院事業貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	25,295,919千円	432,526千円	24,863,393千円
負	債	7,400,337千円	320,723千円	7,079,614千円
資	本	17,895,582千円	111,803千円	17,783,779千円



(第24表)

企 業 債 明 細 書

(平成17年9月30日現在)

(単位 円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高
			前年度未償還高	当年度償還高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	12,734,000,000	5,494,701,399	607,008,960	6,101,710,359	6,632,289,641
	つ く し が 丘 病 院	1,560,000,000	1,181,940,937	67,883,359	1,249,824,296	310,175,704
うち旧資金運用部資金	中 央 病 院	9,771,000,000	5,420,227,251	493,581,872	5,913,809,123	3,857,190,877
	つ く し が 丘 病 院	1,512,000,000	1,175,943,585	60,981,863	1,236,925,448	275,074,552
郵 便 貯 金 資 金	中 央 病 院	518,000,000	99,450,933	64,521,973	163,972,906	354,027,094
	つ く し が 丘 病 院	13,000,000	8,100,634	1,629,860	9,730,494	3,269,506
簡易生命保険積立金	中 央 病 院	189,000,000	76,644,453	15,420,987	92,065,440	96,934,560
小 計		15,014,000,000	6,860,838,356	756,465,139	7,617,303,495	7,396,696,505
公 営 企 業 金 融 公 庫	中 央 病 院	2,073,000,000	45,335,631	46,385,724	91,721,355	1,981,278,645
市 中 銀 行	中 央 病 院	19,000,000	15,500,000	1,250,000	16,750,000	2,250,000
	つ く し が 丘 病 院	57,000,000	35,900,000	550,000	36,450,000	20,550,000
小 計		2,149,000,000	96,735,631	48,185,724	144,921,355	2,004,078,645
合 計	中 央 病 院	15,533,000,000	5,731,632,416	734,587,644	6,466,220,060	9,066,779,940
	つ く し が 丘 病 院	1,630,000,000	1,225,941,571	70,063,219	1,296,004,790	333,995,210
	合 計	17,163,000,000	6,957,573,987	804,650,863	7,762,224,850	9,400,775,150

二 青森県電気事業会計

1 平成16年度決算の状況

平成16年度は、年間目標電力量を51,102,644キロワットアワーと計上しましたが、供給実績は51,914,312キロワットアワーとなり、目標電力量を1.6%上回る結果となりました。これに伴い、電力料金収入も4億972万4千円となり、予算目標電力料金収入4億834万6千円に対し、0.3%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益3億8,895万6千円に対し、事業費用3億4,482万3千円となり、差引き4,413万3千円の純利益を生じました。

(第25表)

業 務 実 績

区 分 月 別	契 約 電 力 量 A	予 算 計 上 収 入 見 込 電 力 量 B	供 給 電 力 量 C	対 比		契 約 電 力 料 金 D	予 算 計 上 電 力 料 金 E	実 績 収 入 料 金 F	対 比	
				C / A	C / B				F / D	F / E
4 月	kWh 6,716,000	kWh 7,471,500	kWh 7,471,500	% 111.2	% 100.0	千円 38,180	千円 39,473	円 39,473,222	% 103.4	% 100.0
5 月	6,907,000	6,712,600	6,712,600	97.2	100.0	38,507	38,174	38,174,364	99.1	100.0
6 月	4,177,000	5,033,800	5,033,800	120.5	100.0	33,835	35,301	35,301,098	104.3	100.0
7 月	3,325,000	2,416,500	2,416,500	72.7	100.0	32,377	30,822	30,821,589	95.2	100.0
8 月	3,194,000	2,900,500	2,900,500	90.8	100.0	32,152	31,650	31,649,955	98.4	100.0
9 月	3,152,000	5,612,300	5,612,300	178.1	100.0	32,081	36,291	36,291,201	113.1	100.0
10 月	2,638,000	2,894,424	2,894,424	109.7	100.0	31,201	31,640	31,639,556	101.4	100.0
11 月	4,008,000	4,013,800	4,013,800	100.1	100.0	33,545	33,555	33,555,368	100.0	100.0
12 月	3,801,000	4,546,820	4,546,820	119.6	100.0	33,192	34,468	34,467,631	103.8	100.0
1 月	3,174,000	3,758,400	3,758,400	118.4	100.0	32,118	33,118	33,118,251	103.1	100.0
2 月	2,597,000	2,597,000	2,690,500	103.6	103.6	31,130	31,131	31,290,540	100.5	100.5
3 月	3,051,000	3,051,000	3,771,008	123.6	123.6	31,918	31,918	33,151,380	103.9	103.9
計	46,740,000	51,008,644	51,822,152	110.9	101.6	(381,177) 400,236	(388,134) 407,541	(389,461,100) 408,934,155	102.2	100.3

55

目屋ダム管理所供給分については下表のとおりです。

区 分 月 別	契 約 電 力 量 A	予 算 計 上 収 入 見 込 電 力 量 B	供 給 電 力 量 C	対 比		契 約 電 力 料 金 D	予 算 計 上 電 力 料 金 E	実 績 収 入 料 金 F	対 比	
				C / A	C / B				F / D	F / E
計	kWh -	kWh 94,000	kWh 92,160	% -	% 98.0	千円 -	千円 (767) 805	円 (752,016) 789,616	% -	% 98.1

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計		
第1款 電気事業収益	401,796,000	8,056,000	0	409,852,000	408,466,938	△1,385,062
第1項 営業収益	401,322,000	7,305,000	0	408,627,000	407,108,985	△1,518,015
第2項 財務収益	474,000	751,000	0	1,225,000	1,228,798	3,798
第3項 営業外収益	0	0	0	0	129,155	129,155

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	合 計			
第1款 電気事業費用	333,568,000	△9,894,000	0	0	0	323,674,000	0	323,674,000	359,845,767	0	△36,171,767
第1項 営業費用	313,660,000	△11,505,000	0	△551,000	0	301,604,000	0	301,604,000	294,219,766	0	7,384,234
第2項 財務費用	5,482,000	0	0	0	0	5,482,000	0	5,482,000	5,478,750	0	3,250
第3項 営業外費用	9,426,000	1,611,000	0	551,000	0	11,588,000	0	11,588,000	11,586,600	0	1,400
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000
第5項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	48,560,651	0	△48,560,651

(第27表)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		
第 1 款 資 本 的 収 入	10,000,000	90,000,000	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0
第 1 項 他 会 計 へ の 長 期 貸 付 金 返 還 金	10,000,000	90,000,000	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	
第 1 款 資 本 的 支 出	148,604,000	△20,890,000	0	127,714,000	0	0	127,714,000	121,815,469	0	0	0	5,898,531
第 1 項 建 設 改 良 費	131,784,000	△20,890,000	0	110,894,000	0	0	110,894,000	104,996,292	0	0	0	5,897,708
第 2 項 企 業 債 償 還 金	16,820,000		0	16,820,000	0	0	16,820,000	16,819,177	0	0	0	823

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額21,815,469円は、中小水力発電開発改良積立金17,380,795円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,434,674円で補てんしました。

2 平成17年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における発電実績は、契約電力量27,336,000キロワットアワーに対し、供給電力量は28,802,787キロワットアワーとなり、1,466,787キロワットアワーの増となりました。これに伴い、電力料金収入も1億9,491万4千円となり、契約電力料金収入1億9,257万3千円に対し、1.2%の増となりました。

(第28表)

岩 木 川 第 一 発 電 所 発 電 実 績
(平成17年度上半期分)

区 分 月 別	契約電力量 A	予算計上収入 見込電力量 B	供給電力量 C	対 比		契約電力料金 D	予 算 計 上 電 力 料 金 E	実績収入料金 F	対 比	
				C / A	C / B				F / D	F / E
4 月	kWh 6,706,000	kWh 6,706,000	kWh 6,680,469	% 99.6	% 99.6	千円 35,527	千円 35,527	円 35,486,127	% 99.9	% 99.9
5 月	6,802,000	6,802,000	7,565,300	111.2	111.2	35,680	35,680	36,898,318	103.4	103.4
6 月	4,154,000	4,154,000	4,558,400	109.7	109.7	31,454	31,454	32,099,306	102.1	102.1
7 月	3,315,000	3,315,000	3,564,300	107.5	107.5	30,115	30,115	30,512,722	101.3	101.3
8 月	3,240,000	3,240,000	2,551,718	78.8	78.8	29,995	29,995	28,896,641	96.3	96.3
9 月	3,119,000	3,119,000	3,882,600	124.5	124.5	29,802	29,802	31,020,729	104.1	104.1
計	27,336,000	27,336,000	28,802,787	105.4	105.4	192,573	192,573	194,913,843	101.2	101.2

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表

(平成17年度上半期分)

(単位 千円)

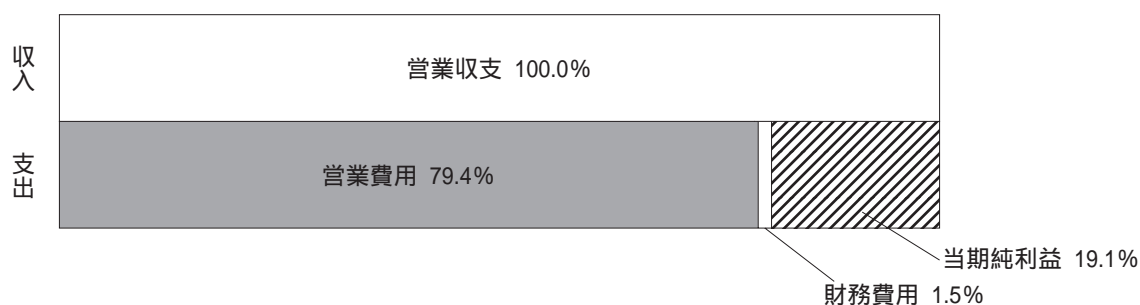
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益的收入)					
第1款 電気事業収益	401,871	28,221	373,650	164,057	209,593
第1項 営業収益	401,393	28,221	373,172	164,016	209,156
第2項 財務収益	478	0	478	0	478
第3項 営業外収益	0	0	0	41	41
(収益の支出)					
第1款 電気事業費用	352,718	2,584	350,134	132,697	217,437
第1項 営業費用	333,827	1,300	332,527	130,177	202,350
第2項 財務費用	4,897	0	4,897	2,520	2,377
第3項 営業外費用	8,994	1,284	7,710	0	7,710
第4項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	149,582	0	149,582	52,480	97,102
第1項 建設改良費	130,317	0	130,317	42,882	87,435
第2項 企業債償還金	19,265	0	19,265	9,598	9,667

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県電気事業会計上半期損益計算書
(平成17年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

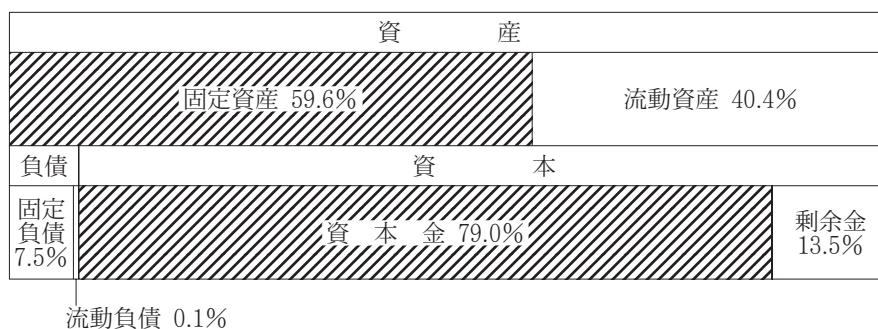
支出の部		収入の部	
営業費用	130,177	営業収益	164,016
財務費用	2,520	営業外収益	41
当期純利益	31,360		
計	164,057	計	164,057



青森県電気事業会計貸借対照表
(平成17年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	1,490,171	固定負債	186,877
流動資産	1,010,098	流動負債	1,539
		負債合計	188,416
		資本の部	
		資本金	1,974,437
		剰余金	337,416
		資本合計	2,311,853
資産合計	2,500,269	負債資本合計	2,500,269



(第30表)

企 業 債 明 細 書

(平成17年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度末 償 還 高	当期償還高	償還高累計		
借入 資本金	財 務 省	396,000,000	23,203,804	4,119,853	27,323,657	368,676,343
	公 営 企 業 金 融 公 庫	321,000,000	116,868,894	5,478,083	122,346,977	198,653,023
合 計	717,000,000	140,072,698	9,597,936	149,670,634	567,329,366	

三 青森県工業用水道事業会計

1 平成16年度決算の状況

工業用水道事業は、八戸工業用水道事業及び六ヶ所工業用水道事業を実施しております。

八戸工業用水道事業では、平成16年度は年間給水予定量121,280,840立方メートルと計上しましたが、供給実績も121,280,840立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入も予算計上給水料金と同額となり、給水料金収入及び予算計上給水料金収入共に9億3,980万5千円となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益8億9,699万2千円に対し、事業費用7億8,151万2千円となり、差引き1億1,548万円の純利益を生じました。

六ヶ所工業用水道事業では、平成16年度は年間給水予定量722,700立方メートルと計上しましたが、供給実績も722,700立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入も予算計上給水料金と同額となり、給水料金収入及び予算計上給水料金収入共に3,414万8千円となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益3,254万5千円に対し、事業費用4,219万9千円となり、差引き965万4千円の純損失を生じました。

(第31表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業数	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金	備 考
4 月	12	9,977,400 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	9,977,400 ^{m³}	77,314,872 ^円	変電所定期点検修繕工事に伴う給水停止
5 月	12	10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031	
6 月	12	9,977,400	0	0	0	9,977,400	77,314,872	
7 月	12	10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031	
8 月	12	10,309,980	0	0	110,860	10,199,120	79,032,974	
9 月	12	9,977,400	0	0	0	9,977,400	77,314,872	
10 月	12	10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031	
11 月	12	9,977,400	0	0	0	9,977,400	77,314,872	
12 月	12	10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031	
1 月	12	10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031	
2 月	12	9,312,240	0	0	0	9,312,240	72,160,545	
3 月	12	10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031	
計		121,391,700	0	0	110,860	121,280,840	(895,052,565) 939,805,193	

六ヶ所工業用水道

区分 月別	事業数	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金	備 考
4 月	1	59,400 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	59,400 ^{m³}	2,806,650 ^円	
5 月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
6 月	1	59,400	0	0	0	59,400	2,806,650	
7 月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
8 月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
9 月	1	59,400	0	0	0	59,400	2,806,650	
10 月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
11 月	1	59,400	0	0	0	59,400	2,806,650	
12 月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
1 月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
2 月	1	55,440	0	0	0	55,440	2,619,540	
3 月	1	61,380	0	0	0	61,380	2,900,205	
計		722,700	0	0	0	722,700	(32,521,500) 34,147,575	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第32表)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計		
第1款 八戸工業用水道事業収益	940,743,000	920,000	0	941,663,000	941,747,184	84,184
第1項 営業収益	939,805,000	0	0	939,805,000	939,805,193	193
第2項 営業外収益	938,000	920,000	0	1,858,000	1,941,991	83,991
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	34,150,000	21,000	0	34,171,000	34,171,058	58
第1項 営業収益	34,148,000	0	0	34,148,000	34,147,575	△425
第2項 営業外収益	2,000	21,000	0	23,000	23,483	483

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計			
第1款 八戸工業用水道事業費用	899,049,000	△48,952,000	0	0	0	850,097,000	0	850,097,000	825,108,851	0	24,988,149
第1項 営 業 費 用	772,338,000	△50,036,000	0	△722,000	0	721,580,000	0	721,580,000	706,538,390	0	15,041,610
第2項 営 業 外 費 用	116,711,000	1,084,000	0	722,000	0	118,517,000	0	118,517,000	118,570,461	0	△53,461
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	49,391,000	△3,082,000	0	0	0	46,309,000	0	46,309,000	43,807,488	0	2,501,512
第1項 営 業 費 用	35,859,000	△3,233,000	0	△77,000	0	32,549,000	0	32,549,000	31,050,088	0	1,498,912
第2項 営 業 外 費 用	12,532,000	151,000	0	77,000	0	12,760,000	0	12,760,000	12,757,400	0	2,600
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第33表)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入
な し
支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰 次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰 次 繰越額	合 計	
第1款 八戸工業用水道事業 資本的支出	155,327,000	0	0	155,327,000	0	0	155,327,000	154,763,418	0	0	0	563,582
第1項 建設改良費	24,891,000	0	0	24,891,000	0	0	24,891,000	24,327,995	0	0	0	563,005
第2項 企業債償還金	130,436,000	0	0	130,436,000	0	0	130,436,000	130,435,423	0	0	0	577
第2款 六ヶ所工業用水道 事業資本的支出	422,000	0	0	422,000	0	0	422,000	367,500	0	0	0	54,500
第1項 建設改良費	422,000	0	0	422,000	0	0	422,000	367,500	0	0	0	54,500

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額155,130,918円は、減債積立金7,246,931円、建設改良積立金23,169,520円、損益勘定留保資金123,532,201円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,182,266円で補てんしました。

2 平成17年度上半期の概要

(1) 事業の概要

八戸工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量60,751,280立方メートルに対し、60,760,680立方メートルとなり、9,400立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億7,083万4千円となり、予算計上給水料金収入4億7,076万2千円に対し7万3千円増となりました。

六ヶ所工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量362,340立方メートルに対し、362,340立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入及び予算計上給水料金収入共に1,712万1千円となりました。

(第34表)

給 水 実 績 表
(平成17年度上半期分)

八戸工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		9,977,400 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	9,977,400 ^{m³}	77,314,872 ^円
5月		10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031
6月		9,977,400	0	0	0	9,977,400	77,314,872
7月		10,309,980	0	0	0	10,309,980	79,892,031
8月		10,309,980	3,400	0	110,860	10,202,520	79,059,321
9月		9,977,400	6,000	0	0	9,983,400	77,361,366
計		60,862,140	9,400	0	110,860	60,760,680	470,834,493

六ヶ所工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		59,400 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	59,400 ^{m³}	2,806,650 ^円
5月		61,380	0	0	0	61,380	2,900,205
6月		59,400	0	0	0	59,400	2,806,650
7月		61,380	0	0	0	61,380	2,900,205
8月		61,380	0	0	0	61,380	2,900,205
9月		59,400	0	0	0	59,400	2,806,650
計		362,340	0	0	0	362,340	17,120,565

(2) 経理の状況

(第35表)

予 算 収 支 表

(平成17年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 八戸工業用水道事業収益	945,999	0	945,999	393,547	552,452
第1項 営業収益	939,805	0	939,805	393,473	546,332
第2項 営業外収益	6,194	0	6,194	74	6,120
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	34,148	3,236	37,384	14,314	23,070
第1項 営業収益	34,148	3,236	37,384	14,314	23,070
(収益の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業費用	831,829	0	831,829	343,689	488,140
第1項 営業費用	737,427	0	737,427	300,838	436,589
第2項 営業外費用	84,402	0	84,402	42,851	41,551
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	49,552	418	49,970	22,086	27,884
第1項 営業費用	35,986	321	36,307	16,382	19,925
第2項 営業外費用	12,566	97	12,663	5,704	6,959
第3項 予備費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的支出)					
第1款 八戸工業用水道事業資本的支出	858,543	0	858,543	145,502	713,041
第1項 建設改良費	723,914	0	723,914	78,841	645,073
第2項 企業債償還金	134,629	0	134,629	66,661	67,968
第2款 六ヶ所工業用水道事業資本的支出	0	895	895	0	895
第1項 建設改良費	0	895	895	0	895

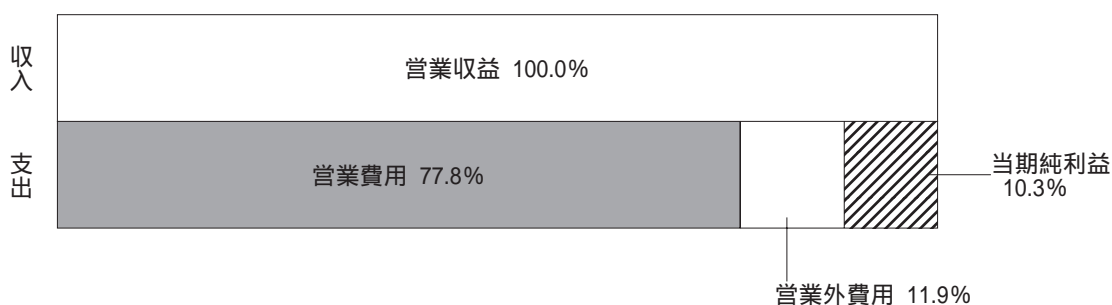
(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業会計上半期損益計算書

(平成17年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
営業費用	317,220	営業収益	407,787
営業外費用	48,555	営業外収益	74
当期純利益	42,086		
計	407,861	計	407,861

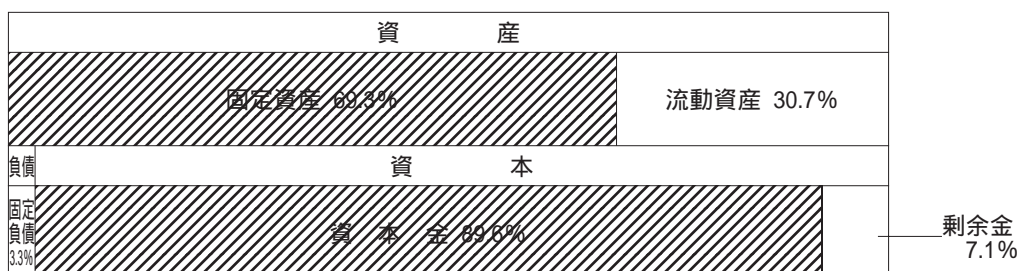


青森県工業用水道事業会計貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	4,475,890	固定負債	214,291
流動資産	1,981,260	流動負債	828
		負債合計	215,119
		資本の部	
		資本金	5,785,784
		剰余金	456,247
		資本合計	6,242,031
資産合計	6,457,150	負債資本合計	6,457,150



(第36表)

企 業 債 明 細 書

(平成17年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計		
借 入	財 務 省	1,175,000,000	179,269,917	21,441,683	200,711,600	974,288,400
	公営企業金融公庫	1,982,000,000	436,984,617	45,219,635	482,204,252	1,499,795,748
	八戸工業用水道事業合計	3,157,000,000	616,254,534	66,661,318	682,915,852	2,474,084,148
資 本	財 務 省	237,000,000	0	0	0	237,000,000
	公営企業金融公庫	305,000,000	0	0	0	305,000,000
	六ヶ所工業用水道事業合計	542,000,000	0	0	0	542,000,000
金	合 計	3,699,000,000	616,254,534	66,661,318	682,915,852	3,016,084,148

四 青森県観光施設事業会計

1 平成16年度決算の状況

平成16年度は、県営浅虫水族館の年間目標入館者数を276,333人と計上しましたが、入館者実績は274,574人となり、目標入館者数に対して0.6%下回る結果となりました。入館料収入は2億2,687万7千円となり、予算目標入館料収入2億2,893万2千円に対し、0.9%の減となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益4億7,869万5千円に対し、事業費用4億5,334万6千円となり、差引き2,534万9千円の純利益となりました。

(第37表)

業 務 実 績

月 別 実 績

月	別	人 員	金 額
4	月	17,765 ^人	15,149,360 ^円
5	月	49,485	42,033,810
6	月	24,278	17,454,820
7	月	30,194	24,616,970
8	月	58,509	50,179,040
9	月	21,514	17,473,100
10	月	20,049	16,569,090
11	月	13,903	11,705,510
12	月	7,650	6,180,800
1	月	10,356	8,591,150
2	月	5,729	4,677,200
3	月	15,142	12,246,330
	計 (A)	274,574	(216,073,505) 226,877,180
	予 算 目 標 (B)	276,333	(218,030,144) 228,931,650
	比 率 (A) (B)	99.4%	99.1%
参 考	無料入館者数 (幼児等)	79,417	
	総 入 館 者 数	353,991	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

入館券別実績

区分		料金	人員	金額	
個人	一般	1,000	167,925	167,925,000	
	小・中学生	500	33,427	16,713,500	
	幼児等	—	67,053	—	
	小計	—	268,405	184,638,500	
団体	10～29人	一般	900	6,960	6,264,000
		小・中学生	450	589	265,050
		計	—	7,549	6,529,050
	30人以上	一般	800	18,703	14,962,400
		小・中学生	400	2,877	1,150,800
		計	—	21,580	16,113,200
	学校団体	一般	500	8,440	4,220,000
		小・中学生	250	13,753	3,438,250
		計	—	22,193	7,658,250
		幼児等	—	12,364	—
小計	—	63,686	30,300,500		
その他	—	21,900	11,938,180		
合計	—	353,991	(216,073,505) 226,877,180		

(注) ()内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第38表)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計		
第1款 観光施設事業収益	453,415,000	41,459,000	0	494,874,000	490,460,282	△4,413,718
第1項 営業収益	195,874,000	33,057,000	0	228,931,000	226,877,180	△2,053,820
第2項 営業外収益	257,541,000	8,402,000	0	265,943,000	263,583,102	△2,359,898

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支 出 額	小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰 越 額	合 計			
第1款 観光施設事業費用	478,970,000	△5,190,000	0	0	0	473,780,000	0	473,780,000	464,067,776	0	9,712,224
第1項 営業費用	478,492,000	△7,584,000	0	0	0	470,908,000	0	470,908,000	462,325,176	0	8,582,824
第2項 営業外費用	478,000	2,394,000	0	0	0	2,872,000	0	2,872,000	1,742,600	0	1,129,400

(第39表)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		
第 1 款 資 本 的 収 入	16,043,000	0	16,043,000	0	0	16,043,000	16,043,000	0
第 1 項 補 助 金	16,043,000	0	16,043,000	0	0	16,043,000	16,043,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	
第 1 款 資 本 的 支 出	140,397,000	0	0	140,397,000	0	0	140,397,000	137,966,120	0	0	0	2,430,880
第 1 項 建 設 改 良 費	40,397,000	0	0	40,397,000	0	0	40,397,000	37,966,120	0	0	0	2,430,880
第 2 項 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額121,923,120円は、損益勘定留保資金 120,879,162円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,043,958円で補てんしました。

2 平成17年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期の入館者実績は、目標入館者数201,900人に対し、188,044人となり、13,856人の減となりました。入館料収入は1億5,574万1千円となり、目標入館料収入1億6,777万9千円に対し、7.2%の減となりました。

(第40表)

入 館 者 実 績 (平成17年度上半期分)

月 別	目 標 入 館 者 数 A	実 績 入 館 者 数 B	入 館 料	達 成 率 B / A
	人	人	円	%
4 月	17,800	17,760	15,564,290	99.8
5 月	49,500	39,642	33,840,370	80.1
6 月	24,300	22,178	16,013,090	91.3
7 月	30,200	28,425	22,796,830	94.1
8 月	58,600	56,729	48,684,690	96.8
9 月	21,500	23,310	18,841,650	108.4
計	201,900	188,044	155,740,920	93.1

(2) 経理の状況

(第41表)

予 算 収 支 表

(平成17年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 観光施設事業収益	484,210	0	484,210	167,829	316,381
第1項 営業収益	227,694	0	227,694	154,649	73,045
第2項 営業外収益	256,516	0	256,516	13,180	243,336
(収益の支出)					
第1款 観光施設事業費用	479,265	0	479,265	232,482	246,783
第1項 営業費用	477,195	0	477,195	232,444	244,751
第2項 営業外費用	2,070	0	2,070	38	2,032
(資本的収入)					
第1款 資本的収入	15,995	0	15,995	1,103	14,892
第1項 補助金	14,809	0	14,809	0	14,809
第2項 工事負担金	1,186	0	1,186	1,103	83
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	129,396	0	129,396	2,294	127,102
第1項 建設改良費	29,396	0	29,396	2,294	27,102
第2項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	0	100,000	0	100,000

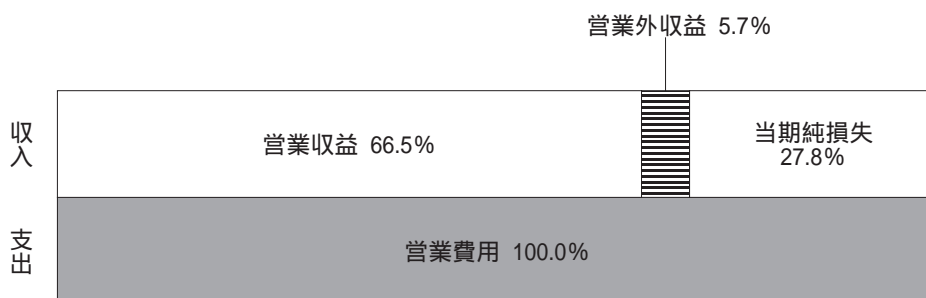
(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県観光施設事業会計上半期損益計算書

(平成17年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
営業費用	232,444	営業収益	154,649
営業外費用	38	営業外収益	13,180
		当期純損失	64,653
計	232,482	計	232,482

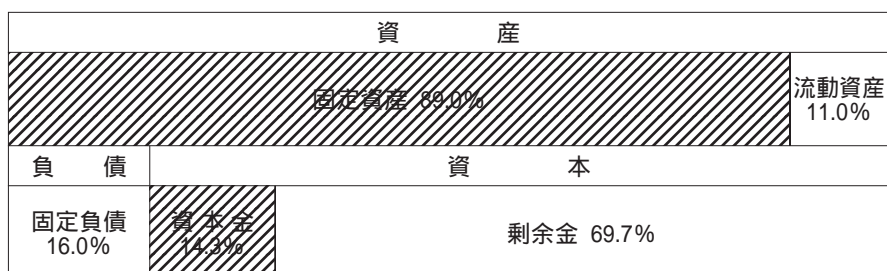


青森県観光施設事業会計貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	2,790,717	固定負債	500,000
流動資産	344,896	流動負債	1
		負債合計	500,001
		資本の部	
		資本金	449,176
		剰余金	2,186,436
		資本合計	2,635,612
資産合計	3,135,613	負債資本合計	3,135,613



(第42表)

借 入 金 明 細 書

(平成17年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	借 入 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計	
長期借入金 一 般 会 計	600,000,000	100,000,000	0	100,000,000	500,000,000
計	600,000,000	100,000,000	0	100,000,000	500,000,000

五 青森県駐車場事業会計

1 平成16年度決算の状況

平成16年度は、年間目標利用台数月ぎめ5,032台、時間ぎめ117,496台として計上しましたが、利用実績は月ぎめ5,031台で目標利用台数ほぼ達成、時間ぎめが117,909台で目標利用台数に対して0.4%の増となりました。これに伴い、駐車場使用料収入は月ぎめが1億47万9千円となり、予算目標駐車場使用料収入1億48万5千円に対しほぼ目標達成、時間ぎめが4,879万1千円となり、予算目標駐車場使用料収入4,819万9千円に対し、1.2%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益1億5,067万6千円に対し、事業費用8,997万9千円となり、差引き6,069万7千円の純利益となりました。

(第43表)

駐 車 場 利 用 実 績

区 分 月 別	月 ぎ め						時 間 ぎ め		合 計
	全 日 定 期		昼 間 定 期		計		台 数	金 額	金 額
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額			
4 月	168	4,418,400	246	3,886,800	414	8,305,200	9,759	4,126,301	12,431,501
5 月	168	4,418,400	248	3,918,400	416	8,336,800	10,898	4,555,993	12,892,793
6 月	168	4,418,400	245	3,871,000	413	8,289,400	9,839	3,894,808	12,184,208
7 月	168	4,418,400	244	3,855,200	412	8,273,600	10,256	4,130,644	12,404,244
8 月	168	4,418,400	246	3,886,800	414	8,305,200	10,207	4,216,737	12,521,937
9 月	168	4,418,400	250	3,950,000	418	8,368,400	9,268	3,810,458	12,178,858
10 月	167	4,392,100	254	4,013,200	421	8,405,300	10,069	4,141,196	12,546,496
11 月	168	4,418,400	260	4,108,000	428	8,526,400	9,205	3,823,613	12,350,013
12 月	163	4,286,900	262	4,139,600	425	8,426,500	10,201	4,081,718	12,508,218
1 月	164	4,313,200	263	4,155,400	427	8,468,600	9,437	3,887,730	12,356,330
2 月	164	4,313,200	259	4,092,200	423	8,405,400	8,348	3,527,954	11,933,354
3 月	165	4,339,500	255	4,029,000	420	8,368,500	10,422	4,593,834	12,962,334
計 (A)	1,999	52,573,700	3,032	47,905,600	5,031	(95,694,572) 100,479,300	117,909	(46,467,606) 48,790,986	(142,162,178) 149,270,286
予 算 目 標 (B)	1,998	52,547,400	3,034	47,937,200	5,032	(95,699,620) 100,484,600	117,496	(45,903,657) 48,198,839	(141,603,276) 148,683,439
比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100\%$	100.1	100.1	99.9	99.9	100.0	100.0	100.4	101.2	100.4
料 金	月 26,300円/台		月 15,800円/台				30分まで 110円/台 30分増ごと 100円/台 一 夜 530円/台		

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第44表)

収益的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計		
第1款 駐車場事業収益	168,179,000	△10,541,000	0	157,638,000	158,202,221	564,221
第1項 営業収益	159,356,000	△10,673,000	0	148,683,000	149,270,286	587,286
第2項 営業外収益	8,823,000	132,000	0	8,955,000	8,931,935	△23,065

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	合 計			
第1款 駐車場事業費用	102,527,000	△5,702,000	0	0	0	96,825,000	0	96,825,000	93,547,375	0	3,277,625
第1項 営業費用	98,083,000	△5,255,000	0	△179,000	0	92,649,000	0	92,649,000	90,377,209	0	2,271,791
第2項 営業外費用	3,444,000	△447,000	0	179,000	0	3,176,000	0	3,176,000	3,170,166	0	5,834
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第45表)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入
な し
支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰 越 額	合 計	
第1款 資 本 的 支 出	128,368,000	89,337,000	0	217,705,000	0	0	217,705,000	217,703,720	0	0	0	1,280
第1項 建 設 改 良 費	83,768,000	△663,000	0	83,105,000	0	0	83,105,000	83,103,720	0	0	0	1,280
第2項 企 業 債 償 還 金	34,600,000	0	0	34,600,000	0	0	34,600,000	34,600,000	0	0	0	0
第3項 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	10,000,000	90,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0

88

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額217,703,720円は、減債積立金34,600,000円、建設改良積立金107,176,000円、損益勘定留保資金71,970,400円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,957,320円で補てんしました。

第7 青森県普通会計バランスシート、青森県普通会計行政コスト計算書及び青森県全体のバランスシートについて

一 策定の経緯

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにした「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、公営企業会計を含む県全体の資産と負債の状況を一覧性のある形で明らかにするための「青森県全体のバランスシート」についても、平成13年度から作成、公表しています。

さらに、同じく平成13年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表しています。

本県では、バランスシートや行政コスト計算書については、各地方公共団体間の財務分析の比較が可能となるように、国（総務省）の「総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された作成手法により作成しています。

二 青森県普通会計バランスシート

1 バランスシート (平成17年3月31日現在)

(第46表)

(単位 百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	70,170	(1) 県債	1,177,673
(2) 民生費	12,010	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	20,965	物件の購入等	1,569
(4) 労働費	2,580	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	824,753	債務負担行為計	1,569
(6) 商工費	21,311	(3) 退職給与引当金	202,268
(7) 土木費	1,723,406	固定負債合計	1,381,510
(8) 警察費	60,930	2. 流動負債	
(9) 教育費	251,406	(1) 県債翌年度償還予定額	103,294
(10) その他	184	(2) 翌年度繰上充用金	0
計	2,987,715	流動負債合計	103,294
(うち土地)	546,582)	負債合計	1,484,804
有形固定資産合計	2,987,715		
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	50,746		
(2) 貸付金	63,183		
(3) 基金			
特定目的基金	40,016		
土地開発基金	4,676		
定額運用基金	10,856		
基金計	55,548		
投資等合計	169,477		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	8,574		
県債管理基金	37,902		
歳計現金	11,854		
現金・預金計	58,330		
(2) 未収金			
県税	2,464		
その他	1,969		
未収金計	4,433		
流動資産合計	62,763		
資産合計	3,219,955		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	926,899
		2. 一般財源等	808,252
		正味資産合計	1,735,151
		負債・正味資産合計	3,219,955

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	35,478百万円 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの (限度額)	108,483百万円
債務保証又は損失補償に係るもの (借入金元本実残高)	45,001百万円
利子補給等に係るもの	7,684百万円
その他 (八戸赤十字病院施設整備費補助等)	2,539百万円

2 バランスシートの作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計と肢体不自由児施設特別会計等の特別会計を含み、既に企業会計手法によっている病院事業や電気事業等の公営事業会計は含まず）を対象としています。

2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成17年3月31日）

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ

資 産 の 部

1 有形固定資産

取得原価主義により、土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を表示しています。

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

減価償却については、定額法により算出し、耐用年数は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

2 投 資 等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しています。

3 流 動 資 産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示しています。

負 債 の 部

1 固 定 負 債

(1) 県 債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支

払予定額をもって資産計上し、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上しています。

また、損失補償等に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものを、負債科目に計上し、その他のものについては、欄外注記しています。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上しています。

2 流動負債

(1) 地方債翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

正味資産の部

1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いています。

3 附 属 書 類

(第47表)

有形固定資産明細表 (平成16年度末)

(単位 百万円)

			取 得 価 額 A	減 価 償 却 累 計 額 B	残 存 価 額 A B
総	務	費	100,295	30,125	70,170
	庁	舎	46,293	10,590	35,703
	そ	の	54,002	19,535	34,467
民	生	費	24,814	12,804	12,010
	保	育	5	0	5
	そ	の	24,809	12,804	12,005
衛	生	費	33,554	12,589	20,965
	環	境	25,569	7,000	18,569
	そ	の	7,985	5,589	2,396
労	働	費	7,064	4,484	2,580
農	林	水	1,713,225	888,472	824,753
	造	林	11,887	7,667	4,220
	林	道	27,693	16,930	10,763
	治	山	121,644	56,207	65,437
	砂	防			
	漁	港	320,476	90,663	229,813
	農	業	1,010,086	620,415	389,671
	海	岸	75,590	20,118	55,472
	そ	の	145,849	76,472	69,377
商	工	費	36,493	15,182	21,311
	国	立	6,890	2,409	4,481
	観	光	6,299	2,232	4,067
	そ	の	23,304	10,541	12,763
土	木	費	2,879,214	1,155,808	1,723,406
	道	路	1,216,999	715,901	501,098
	橋	梁	113,111	20,166	92,945
	河	川	563,776	133,397	430,379
	砂	防	203,311	48,548	154,763
	海	岸	79,079	21,915	57,164
	港	湾	317,814	90,257	227,557
	都	市	232,802	62,705	170,097
	街	路	159,822	50,562	109,260
	都	市	285	285	0
	区	画	6,057	2,829	3,228
	公	園	66,638	9,029	57,609
	そ	の			
住	宅	80,213	29,983	50,230	
空	港	67,630	30,614	37,016	
そ	の	4,479	2,322	2,157	
警	察	費	118,657	57,727	60,930
	教	育	333,238	81,832	251,406
	小	学			
	中	学			
	高	等	198,217	50,539	147,678
	幼	稚			
	特	殊	31,893	9,320	22,573
	大	学	24,322	2,734	21,588
	各	種			
	社	会	29,095	6,842	22,253
そ	の	49,711	12,397	37,314	
そ	の	497	313	184	
合	計	5,247,051	2,259,336	2,987,715	

(第48表)

土地明細表 (平成16年度末)

(単位 百万円)

区 分	取 得 価 額
道 路 橋 梁	203,144
街 路	68,777
公 営 住 宅	11,447
高 等 学 校	9,900
特 殊 学 校	1,172
大 学	2,451
そ の 他	249,691
合 計	546,582

(第49表)

普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況 (平成16年度末)

国、市町村、民間等の他団体に支出した補助金、負担金等の中には、これらの交付を受けることにより当該団体等に有形固定資産が形成される場合があります。

これらについては、バランスシートには計上されていませんが、本県のストックに関連する情報であることから、以下のとおりまとめました。

(単位 百万円)

	昭和44年度以降累計額	直 近 5 力 年 の 実 績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総 務 費	120,078	16,794	14,664	12,923	14,271	17,995
うち東北新幹線鉄道整備事業費負担金	85,775	13,907	12,962	11,565	12,388	15,535
民 生 費	63,366	5,273	5,955	3,080	1,909	1,159
衛 生 費	61,372	5,025	5,695	4,800	4,470	3,412
労 働 費	2,261	391	290	88	0	0
農 林 水 産 業 費	575,857	21,496	17,321	16,863	15,761	16,621
商 工 費	50,859	3,415	3,372	2,726	2,674	1,338
土 木 費	416,522	17,959	17,623	15,722	12,863	12,782
警 察 費	6		2	1	1	1
教 育 費	32,121	1,061	833	881	1,131	1,768
合 計	1,322,442	71,414	65,755	57,084	53,080	55,076

(注) 国直轄事業負担金、市町村、諸団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

(第50表)

主な施設の状況 (平成16年度末)

(単位 百万円)

	名 称 等	取得年度	取 得 価 額	減価償却累計費	残 存 価 額
総務費	県庁舎西棟	H 5	3,820	917	2,903
	県庁舎北棟	H 12	12,361	1,236	11,125
	青森県立三沢航空科学館	H 15	6,820	546	6,274
民生費	青森県県民福祉プラザ	H 9	5,694	1,822	3,872
	青森県男女共同参画・子ども家庭支援センター	H 12	3,297	659	2,638
衛生費	青森県環境保健センター	H 2	2,387	1,432	955
労働費	青森県立木造高等技術専門学校	H 7	878	351	527
農林水産業費	青森県グリーンバイオセンター	H 6	3,925	1,727	2,198
	三沢漁港外東防波堤	H 10	6,114	856	5,258
	下北ブランド研究開発センター	H 12	1,372	274	1,098
	清水目ダム	H 13	7,334	587	6,747
商工費	白神山地ビジターセンター	H 10	2,953	827	2,126
土木費	久吉ダム	H 7	21,865	4,373	17,492
	ベイサイド柳川 (県営住宅)	H 8	5,033	1,132	3,901
	国道101号鱒ヶ沢B P	H 14	10,681	534	10,147
	縄文時遊館	H 14	3,917	294	3,623
	新青森県総合運動公園総合体育館	H 14	15,341	1,151	14,190
警察費	青森県運転免許センター	H 7	6,438	2,575	3,863
	八戸警察署	H 13	2,702	432	2,270
教育費	青森県立図書館	H 5	4,462	1,071	3,391
	青森県立青森第二高等養護学校	H 5	2,352	517	1,835
	青森県総合学校教育センター	H 9	10,113	1,618	8,495
	青森県立保健大学	H 11	14,253	1,710	12,543
	青森県武道館	H 11	12,737	1,528	11,209
	青森県立尾上総合高等学校	H 11	2,770	332	2,438
	青森県立北斗高等学校	H 11	2,356	283	2,073
	青森県立弘前実業高等学校	H 12	2,369	237	2,132
	青森県立八戸北高等学校	H 13	2,201	176	2,025
	青森県立青森東高等学校	H 16	2,564	51	2,513

- 1 原則として平成元年度以降に取得した有形固定資産の主なものについて掲げています。
- 2 取得年度は完成年度 (継続費等の最終年度)、取得価額は継続費等の精算額によっています。従って、別途取得・整備された用地、備品等及び竣工後実施された改修等は取得価額に含んでいません。

(第51表)

投資及び出資金明細表 (平成16年度末)

(単位 百万円)

区 分	平成16年度末残高
1. 商工関係	12,245
青森県工業用水道事業会計	132
青森県信用保証協会	10,630
青森信用組合出えん金	750
(財) 21あおもり産業総合支援センター	360
(株) 弘前産業開発センター	300
その他 5件	73
2. 農林水産業関係	3,996
(社) 青い森農林振興公社 (旧青森県農村開発公社分)	303
青森県農業信用基金協会	795
(社) 青い森農林振興公社 (旧青森県肉用牛開発公社分)	953
(社) 青森県畜産物価格安定基金協会	160
農林漁業信用基金	181
(社) 青森県漁業信用基金協会	1,093
(社) 青森県栽培漁業振興協会	273
その他 16件	238
3. 住宅関係	6
青森県住宅供給公社	6
4. 観光・交通関係	10,980
青森県観光施設事業会計	438
青森県道路公社	10,098
青い森鉄道 (株)	330
その他 5件	114
5. 開発関係	10,834
(財) 地域総合整備財団	150
新むつ小川原 (株)	8,619
八戸臨海鉄道 (株)	165
(財) 八戸地域高度技術振興センター	145
(株) 八戸インテリジェントプラザ	220
(財) 21あおもり産業総合支援センター	640
(株) 八戸港貿易センター	129
(財) むつ小川原漁業操業安定協会	500
その他 13件	266
6. 電力関係	1,814
東北電力 (株)	1,814
7. その他	10,871
(財) 都道府県会館	1,598
(財) 青森学術文化振興財団	1,000
(財) みらい創造財団 (旧青森県国際交流協会分)	250
(学) 自治医科大学	198
青森県立中央病院	5,294
青森県立つくしが丘病院	349
青森空港ターミナルビル (株)	884
(財) 暴力追放青森県民会議	581
その他 41件	717
合 計	50,746

銘柄を明記したものは、青森県住宅供給公社を除き残高が1億円以上のものとしています。

なお、本表の合計額は、歳入歳出決算書附属書類「1 公有財産」のうち、「(6) 有価証券」及び「(7) 出資による権利」の合計額に相当しますが、

企業会計に対する出資 計 6,212,955千円

公益信託ボランティア基金 89,009千円

P C B 廃棄物処理基金 92,000千円

については、決算書附属書類に記載されていません。

(第52表)

貸付金明細表 (平成16年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成16年度末残高
1.	転貸債に係るもの	1,437
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	1,437
2.	その他	61,746
	(1) 商工関係	25,435
	消費生活協同組合設備資金貸付金	36
	新産業都市建設事業団貸付金	3,000
	小規模企業者等設備資金貸付金 (特別会計)	312
	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 (特別会計)	514
	中小企業高度化資金貸付金 (特別会計)	21,573
	(2) 農林水産業関係	14,118
	農業改良資金貸付金 (特別会計)	396
	就農支援資金貸付金 (特別会計)	262
	青い森農林振興公社貸付金	12,629
	林業・木材産業改善資金貸付金 (特別会計)	175
	沿岸漁業改善資金貸付金 (特別会計)	478
	新規就農奨励資金貸付金	178
	(3) 民生・労働関係	5,431
	災害援護資金貸付金	30
	社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	112
	介護保険財政安定化基金貸付金	1,922
	母子福祉資金貸付金 (特別会計)	3,268
	寡婦福祉資金貸付金 (特別会計)	99
	(5) 観光・交通関係	8,744
	観光施設事業貸付金	500
	青森県道路公社貸付金	7,370
	青森空港ターミナルビル国際化貸付金	90
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	784
	(6) 教育関係	8
	定時制通信制奨励金貸付金	8
	(7) その他	8,010
	地域総合整備資金貸付金	1,202
	獣医師修学資金貸付金	85
	小川原湖広域水道清算事業貸付金	562
	看護師等修学資金貸付金	423
	青森県立中央病院運営資金貸付金	4,890
	青森県立つくしが丘病院運営資金貸付金	510
	大学院修学資金貸付金	6
	医師就学資金貸付金	332
合	計	63,183

(第53表)

特定目的基金明細表 (平成16年度末)

(単位 百万円)

区 分	平成16年度末残高
青森県公共施設等整備基金	9,390
青森県地域振興基金	10,158
青森県発電用施設周辺地域等振興基金	842
青森県環境保全基金	3,000
青森県災害救助基金	447
青森県地域福祉基金	3,154
青森県森林整備担い手対策基金	2,742
青森県むつ小川原工業基地企業立地促進基金	3,052
青森県中山間地域ふるさと活性化基金	754
青森県あすなる国体記念社会体育振興基金	100
青森県美術資料取得等基金	912
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金	3,000
青森県介護保険財政安定化基金	1,363
青森県中山間地域等直接支払交付金基金	368
青森県緊急地域雇用創出特別基金	0
青森県国民健康保険広域化等支援基金	603
青森県森林整備地域活動支援交付金基金	131
合 計	40,016

(第54表)

定額運用基金明細表 (平成16年度末)

(単位 百万円)

区 分	平成16年度末残高
青森県市町村振興基金	10,255
青森県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	601
合 計	10,856

(第55表)

債務負担行為明細表 (平成16年度末)

(単位 百万円)

区 分	当該年度以降 支出予定額	備 考
物件の購入等に係るもの	35,478	
(1) 土地の購入に係るもの	149	職員公舎用地取得に係る共済組合からの借入金の償還費
(2) 建造物の購入に係るもの	11,131	職員公舎等建設に係る共済組合からの借入金の償還費
(3) 製造工事の請負に係るもの	24,198	橋梁、ダム等の大規模工事費
債務保証又は損失補償に係るもの	(45,001) 108,482	= 債務負担行為設定の限度額
(1) 公社、協会等に係るもの	(45,001) 100,482	以下の () 内は設定年度を示す。
青森県土地開発公社 (中核工業団地分)	(3,702) 3,889	青森中核工業団地造成事業資金借入金に対する債務保証 (H7～16年度)
(財)21あおもり産業総合支援センター	(937) 5,785	中小企業機械貸与資金借入金等に対する損失補償 (H8～16年度)
(財)21あおもり産業総合支援センター (オーダーメイド型貸工場分)	(6,153) 8,900	オーダーメイド型貸工場モデル事業資金借入金に対する損失補償 (H13年度)
(社)青い森農林振興公社 (農地保有合理化促進事業分)	(2,658) 14,317	農地保有合理化促進事業資金借入金等に対する損失補償 (H7～16年度)
(社)青い森農林振興公社	(13,661) 18,564	農林漁業金融公庫資金借入金等に対する損失補償 (S63～H16年度)
青森県道路公社	(17,890) 49,027	有料道路建設事業資金に対する債務保証及び運営資金借入金に対する損失補償 (S59～H4年度、H9～16年度)
(2) 共同発行地方債に係るもの	8,000	北東北みらい債の元利償還金に対する秋田県及び岩手県との連帯債務 (H15～16年度)
(3) その他	0	
利子補給等に係るもの	7,684	
(1) 農林水産関係	7,473	農業近代化資金、漁業近代化資金等に係る利子補給
(2) 商工関係	0	
(3) 住宅関係	211	住宅建設等に係る利子補給
(4) その他	0	
その他	2,539	赤十字病院施設整備費補助等

債務保証又は損失補償に係るものについては、議決を経た限度額を記載しています。
ただし、基本的には元金ベースであり、債務が確定しなければ算定されない約定利息及び遅延利息は除いています。
また、過去において設定したものについては、事業主体が既に償還済みの部分もあり、このような場合は、債務が確定しても限度額を下回ることになります。

なお、() 書きは公社、協会等における借入金元本実残高です。

4 バランスシートによる財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成17年3月31日現在の資産合計額は3兆2,200億円で、平成16年3月31日現在の3兆2,501億円と比べ301億円、率にして0.9%の減となっています。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で減価償却が進展したことによるものです。

このうち、「有形固定資産」は2兆9,877億円（構成比92.8%）で、前年度に比べ80億円、率にして0.3%の減となっています。有形固定資産を目的別にみると、土木費57.7%（前年度57.6%）、農林水産業費27.6%（同27.9%）、教育費8.4%（同8.3%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっています。伸び率をみると、衛生費が16.1%増と高い伸びを示している。これは、「汚染拡散防止対策事業費」等によるものです。

「投資等」については1,695億円（構成比5.3%）で、前年度に比べ112億円、率にして6.2%の減となっています。これは、「基金」が土地開発基金は増加したものの、緊急地域雇用創出特別基金等の減の結果、全体では83億円、13.0%の減となったことなどによるものです。

「流動資産」については、628億円（構成比1.9%）で、前年度に比べ110億円、率にして14.9%の減となっています。これは、財政調整基金、県債管理基金の減によるものです。

一方、負債合計額は1兆4,848億円で、前年度の1兆4,774億円に比べ74億円、率にして0.5%の増となっています。

このうち、固定負債の「県債」と流動負債の「県債翌年度償還予定額」を合わせた県債残高は1兆2,810億円で、前年度に比べ79億円、率にして0.6%の増となっています。

このように県債残高の伸び率が「有形固定資産」を上回っているのは、平成16年度は、昨年に引き続き、地方交付税の振り替え分である臨時財政対策債を発行したこと、「有形固定資産」は、取得した年度から減価償却を開始するのに対し、県債の償還は、一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業費負担金のように、県の資産とされないものについても県債の充当が認められていること等によるものです。

資産から負債を差し引いた正味資産は1兆7,352億円で、前年度に比べて375億円、率にして2.1%の減となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率です。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

この比率が低下してきているのは、有形固定資産が減価償却の進展により減少に転じる一方で、有形固定資産の形成に直接つながらない臨時財政対策債を発行したことにより、県債が増加したこと等によるものです。

(単位 百万円、%)

項 目	平成12年 3月 末	平成13年 3月 末	平成14年 3月 末	平成15年 3月 末	平成16年 3月 末	平成17年 3月 末
有形固定資産残高 (a)	2,685,757	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	2,987,715
正味資産合計 (b)	1,754,767	1,791,038	1,826,568	1,801,014	1,772,720	1,735,151
社会資本負担比率 (b/a)	65.3	63.9	62.9	60.4	59.2	58.1

(3) 予算額対資産比率

バランスシートの資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。

近年、この比率は収入合計の減も相俟って増加傾向で推移しています。

(単位 百万円、年)

項 目	平成12年 3月 末	平成13年 3月 末	平成14年 3月 末	平成15年 3月 末	平成16年 3月 末	平成17年 3月 末
歳入合計 (a)	940,529	962,932	936,009	903,124	816,413	771,574
資産合計 (b)	2,990,484	3,104,357	3,198,115	3,245,006	3,250,134	3,219,955
予算額対資産比率 (b/a)	3.18	3.22	3.42	3.59	3.98	4.17

(4) 有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。

(単位 百万円、%)

目的別	平成12年 3月末	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年3月末		平成17年3月末		
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比	金額	構成比	伸び率
(1) 総務費	52,181	61,126	65,462	67,529	68,387	2.3	70,170	2.3	2.6
(2) 民生費	11,979	14,509	13,721	13,116	12,805	0.4	12,010	0.4	6.2
(3) 衛生費	10,849	11,895	13,208	16,285	18,051	0.6	20,965	0.7	16.1
(4) 労働費	3,212	3,125	2,982	2,802	2,622	0.1	2,580	0.1	1.6
(5) 農林水産業費	782,277	809,246	827,339	836,570	835,305	27.9	824,753	27.6	1.3
(6) 商工費	21,460	21,675	21,708	21,530	21,809	0.7	21,311	0.7	2.3
(7) 土木費	1,522,713	1,589,992	1,660,033	1,713,203	1,726,468	57.6	1,723,406	57.7	0.2
(8) 警察費	59,287	61,850	62,924	63,438	62,422	2.1	60,930	2.1	2.4
(9) 教育費	221,562	229,765	237,284	244,754	247,648	8.3	251,406	8.4	1.5
(10) その他	237	227	215	204	198	0.0	184	0.0	7.1
有形固定資産計	2,685,757	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	100.0	2,987,715	100.0	0.3

(5) 流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充て得る資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示します。

この比率は減少傾向にあります。これは、流動資産である県債管理基金の残高が取り崩しにより減少していることや、県債残高の増加に伴い、1年以内に償還予定の元金償還額が増加していることによるものです。

(単位 百万円、%)

項目	平成12年 3月末	平成13年 3月末	平成14年 3月末	平成15年 3月末	平成16年 3月末	平成17年 3月末
流動資産計 (a)	117,721	107,011	97,565	79,262	73,774	62,763
流動負債計 (b)	69,106	74,614	83,883	91,729	100,844	103,294
流動比率 (a / b)	170.3	143.4	116.3	86.4	73.2	60.8

(6) 県民一人当たりバランスシート

(第56表)

県民一人当たり資産合計額	2,193千円	県民一人当たり負債合計額	1,011千円
(前年度)	2,197千円)	(前年度)	999千円)
		県民一人当たり正味資産合計額	1,182千円
		(前年度)	1,198千円)

平成17年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,468,608人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	70,170	48	(1) 県債	1,177,673	802
(2) 民生費	12,010	8	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	20,965	14	物件の購入等	1,569	1
(4) 労働費	2,580	2	債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	824,753	562	債務負担行為計	1,569	1
(6) 商工費	21,311	15	(3) 退職給与引当金	202,268	138
(7) 土木費	1,723,406	1,173	固定負債合計	1,381,510	941
(8) 警察費	60,930	41			
(9) 教育費	251,406	171			
(10) その他	184	0			
有形固定資産合計	2,987,715	2,034	2. 流動負債		
2. 投資等			(1) 県債翌年度償還予定額	103,294	70
(1) 投資及び出資金	50,746	35	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(2) 貸付金	63,183	43	流動負債合計	103,294	70
(3) 基金			負債合計	1,484,804	1,011
特定目的基金	40,016	28			
土地開発基金	4,676	3	[正味資産の部]		
定額運用基金	10,856	7	1. 国庫支出金	926,899	631
基金計	55,548	38	2. 一般財源等	808,252	551
投資等合計	169,477	116	正味資産合計	1,735,151	1,182
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	8,574	6			
県債管理基金	37,902	26			
歳計現金	11,854	8			
現金・預金計	58,330	40			
(2) 未収金					
県税	2,464	2			
その他	1,969	1			
未収金計	4,433	3			
流動資産合計	62,763	43			
資産合計	3,219,955	2,193	負債・正味資産合計	3,219,955	2,193

三 青森県普通会計行政コスト計算書

(第57表)

1 行政コスト計算書 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人に係るもの	(1) 人 件 費	194,194	32.5	962	7,693	4,861	5,515	1,154
	(2) 退職給与引当金繰入	17,419	2.9	10	437	938	191	29
	小 計	211,613	35.4	972	8,130	5,799	5,706	1,125
2 物に係るもの	(1) 物 件 費	29,094	4.9	161	4,945	3,603	2,021	526
	(2) 維持補修費	7,214	1.2	0	644	1	9	0
	(3) 減価償却費	146,546	24.5	0	2,802	854	1,190	174
	小 計	182,854	30.6	161	8,391	4,458	3,220	700
3 移転支的なもの	(1) 扶 助 費	19,613	3.3			16,590	2,783	
	(2) 補 助 費 等	93,745	15.7	195	8,518	37,483	6,481	1,284
	(3) 繰 出 金	4,207	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	55,076	9.2	0	17,995	1,159	3,412	0
	小 計	172,641	28.9	195	26,513	55,232	12,676	1,284
4 その他	(1) 災害復旧事業費	3,614	0.6					
	(2) 公債費(利子分のみ)	26,581	4.4					
	(3) 不納欠損額	325	0.1					
	(4) 特別損失	0	0.0	0	0	0	0	0
	小 計	30,520	5.1	0	0	0	0	0
行政コスト a		597,628	100.0	1,328	43,034	65,489	21,602	3,109
(構成比率)			100.0	0.2	7.2	11.0	3.6	0.5

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	38,520		0	4,041	2,546	2,173	15
	b / a	6.4		0.0	9.4	3.9	10.1	0.5
2	国庫支出金 c	107,172			5,222	15,026	7,802	505
	c / a	17.9			12.1	22.9	36.1	16.2
3	一般財源 d	377,130						
	d / a	63.1						
	収入 (b + c + d) e	522,822						
4	正味資産国庫支出金償却額 f	46,839						
5	期首一般財源等	836,219						
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	27,967						
6	期末一般財源等	808,252						

⇒ 平成16年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

⇒ 平成17年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

(単位 百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
13,329	2,013	4,671	24,112	129,884			0		
1,462	242	515	1,907	11,746			0		
14,791	2,255	5,186	26,019	141,630			0		
2,718	1,352	2,555	4,083	7,067		63	0		
139	1	5,717	424	279					
52,755	1,272	77,213	3,936	6,350					
55,612	2,625	85,485	8,443	13,696		63	0		
				240					
8,685	4,215	346	292	7,262	0	380	18,604		
80	20	4,107	0	0			0		
16,621	1,338	12,782	1	1,768					
25,386	5,573	17,235	293	9,270	0	380	18,604		
					3,614				
						26,581			
								325	
0	0	0	0	0	0				0
0	0	0	0	0	3,614	26,581		325	0
95,789	10,453	107,906	34,755	164,596	3,614	27,024	18,604	325	0
16.0	1.7	18.1	5.8	27.6	0.6	4.5	3.1	0.1	0.0

10,389	2,565	9,193	1,825	4,624	1	1,148	0		
10.8	24.5	8.5	5.3	2.8	0.0	4.2	0.0		
13,845	1,841	14,986	335	37,870	2,266	7,474	0		
14.5	17.6	13.9	1.0	23.0	62.7	27.7	0.0		

「使用料・手数料等」… 「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「財産収入」、「寄附金」及び「貸付金
元金収入以外の諸収入」

「一般財源」…………… 「県税」、「地方消費税清算金」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」
及び「交通安全対策特別交付金」

2 行政コスト計算書作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計

2 行政コスト計算書作成の対象期間

平成16年4月1日から平成17年3月31日までの1年間

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、行政コスト計算書作成の対象期間中に終了したものととして処理しています。

4 基礎数値

平成16年度の普通会計決算額を基に、減価償却等平成16年度に発生したコストを加えて作成しています。

行政コスト

1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものとしています。

<各経費の説明>

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上しています。

(2) 退職給与引当金繰入

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

(2) 維持補修費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支的なもの

(1) 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

(2) 補助費等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上していま

す。

(3) 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 普通建設事業費

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

災害復旧事業費、公債費のうち利子分の16年度の決算額を計上しています。

不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上しています。

収 入 項 目

1 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金について現年調定額を計上しています。

繰入金は、基金の取り崩しによる繰入金、公営企業で貸付金で整理されている繰入金及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金を除いた現年調定額を計上しています。

諸収入については貸付金元金収入を除いた現年調定額を計上しています。

2 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額を計上しています。

3 一般財源等

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上しています。

繰越金については、前年度までの収益としてバランスシート上で経理されているため、計上しないこととしています。

4 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 概要

本県の平成16年度における「行政コスト」の総額は5,976億円で、平成15年度の5,986億円と比べ10億円、率にして0.2%の減となっています。

一方、「収入」は5,228億円で前年度と比べ10億円、率にして0.2%の減となっています。

「行政コスト」と「収入」との差は748億円で平成15年度とほぼ同額となっています。これに、「正味資産国庫支出金償却額」468億円を加味した本年度における一般財源等増減額は280億円の減で、前年度と比べ3億円の増となりました。

(2) 行政コスト

性質別経費

行政コストを性質別にみると、「人に係るもの」が35.4%と最も大きく、次いで「物に係るもの」の30.6%、「移転支出的なもの」の28.9%となっています。

「人に係るもの」では66.9%が教育費、12.3%が警察費、7.0%が農林水産業費となっており、「物に係るもの」では46.8%が土木費、30.4%が農林水産業費、7.5%が教育費、「移転支出的なもの」では32.0%が民生費、14.7%が農林水産業費、15.4%が総務費となっています。

ア 「人に係るもの」

職員の人件費など「人に係るもの」は、2,116億円で前年度に比べ31億円、率にして1.4%の減となっていますが、これは、給与の特例減額の実施等によるものです。

なお、退職給与引当金繰入が増となっているのは、前年度と比較して、職員の平均年齢が上昇したこと等によるものです。

イ 「物に係るもの」

物件費、減価償却費など「物に係るもの」は1,829億円で、前年度と比べ31億円、率にして1.7%の増となっていますが、これは、維持補修費の増等によるものです。

ウ 「移転支出的なもの」

扶助費や補助費など「移転支出的なもの」は1,726億円で、前年度と比べ22億円、率にして1.3%の増となっていますが、これは、東北新幹線建設費負担金の増に伴う普通建設事業費の増等によるものです。

エ 「その他」

災害復旧事業費や公債費のうち利子など「その他」は305億円で、前年度と比べ32億円、率にして9.6%の減となっていますが、これは、災害復旧事業費の減等によるものです。

目的別経費

行政コストを目的別にみると、教育費が27.6%と最も大きく、次いで土木費の18.1%、農林水産業費の16.0%、民生費の11.0%となっており、その概要は以下のとおりです。

ア 教育費

教育費は1,646億円で、その86.0%が「人に係るもの」です。前年度と比べると17億円、率にし

て1.0%の減となっておりますが、これは、給与の特例減額の実施等による人件費の減等によるものです。

イ 土木費

土木費は1,079億円で、その79.2%が「物に係るもの」です。前年度と比べると23億円、率にして2.1%の増となっておりますが、これは、「物に係るもの」の維持補修費等の増によるものです。

ウ 農林水産業費

農林水産業費は958億円で、その58.1%が「物に係るもの」、26.5%が「移転支的なもの」です。前年度と比べると16億円、率にして1.7%の減となっておりますが、これは、人件費の減及び「移転支的なもの」の補助費等の減によるものです。

エ 民生費

民生費は655億円で、その84.3%が「移転支的なもの」です。前年度と比べると9億円、率にして1.3%の増となっており前年度とほぼ同じ水準です。

(3) 収 入

使用料・手数料等

使用料・手数料等の総額は385億円で、前年度と比べ48億円、率にして14.2%の増となっており、行政コストに占める割合は6.4%となっておりますが、これは、分・負担金13億円の増、雑入24億円の増等によるものです。特に雑入については、小川原湖総合開発事業還付金21億円によるものです。

国庫支出金

国庫支出金の総額は1,072億円で、前年度と比べ33億円、率にして3.0%の減となっており、行政コストに占める割合は17.9%となっております。これは、教育費における義務教育国庫負担金の減等によるものです。

一般財源

一般財源の総額は3,771億円で、前年度と比べ25億円、率にして0.7%の減となっており、行政コストに占める割合は63.1%となっております。これは、主に普通交付税の減によるものです。

(4) 県民一人当たり行政コスト計算書

(第58表)

平成17年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,468,608人

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人 に 係 る もの	(1) 人 件 費	132,229	32.5	655	5,238	3,309	3,755	786
	(2) 退職給与引当金繰入	11,863	2.9	7	298	640	130	20
	小 計	144,092	35.4	662	5,536	3,949	3,885	766
2 物 に 係 る もの	(1) 物 件 費	19,811	4.9	110	3,367	2,453	1,376	358
	(2) 維持補修費	4,914	1.2	0	439	1	6	0
	(3) 減価償却費	99,787	24.5	0	1,908	581	811	119
	小 計	124,512	30.6	110	5,714	3,035	2,193	477
3 移 転 支 出 的 な もの	(1) 扶 助 費	13,353	3.3			11,296	1,894	
	(2) 補助費等	63,833	15.7	132	5,800	25,523	4,413	874
	(3) 繰 出 金	2,863	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	37,505	9.2	0	12,254	789	2,324	0
	小 計	117,554	28.9	132	18,054	37,608	8,631	874
4 そ の 他	(1) 災害復旧事業費	2,461	0.6					
	(2) 公債費(利子分のみ)	18,099	4.4					
	(3) 不納欠損額	221	0.1					
	(4) 特別損失	0	0.0	0	0	0	0	0
	小 計	20,781	5.1	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		406,939	100.0	904	29,304	44,592	14,709	2,117
(構 成 比 率)		100.0		0.2	7.2	11.0	3.6	0.5

(単位 円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
9,076	1,371	3,181	16,418	88,440			0		
996	165	351	1,298	7,998			0		
10,072	1,536	3,532	17,716	96,438			0		
1,851	921	1,740	2,780	4,812		43	0		
95	1	3,893	289	190					
35,921	866	52,575	2,681	4,325					
37,867	1,788	58,208	5,750	9,327		43	0		
				163					
5,914	2,870	236	199	4,945	0	259	12,668		
54	13	2,796	0	0			0		
11,317	912	8,704	1	1,204					
17,285	3,795	11,736	200	6,312	0	259	12,668		
					2,461				
						18,099			
								221	
0	0	0	0	0	0				0
0	0	0	0	0	2,461	18,099		221	0
65,224	7,119	73,476	23,666	112,077	2,461	18,401	12,668	221	0
16.0	1.7	18.1	5.8	27.6	0.6	4.5	3.1	0.1	0.0

(5) 行政目的別行政コストの割合

(第59表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの			2. 物 に 係 る も の				
		人 件 費	退職給与 引当金繰入	小 計	物 件 費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議 会 費	金 額	1,328	962	10	972	161	0	0	161
	構成比	0.2	72.4	0.8	73.2	12.1	0.0	0.0	12.1
総 務 費	金 額	43,034	7,693	437	8,130	4,945	644	2,802	8,391
	構成比	7.2	17.9	1.0	18.9	11.5	1.5	6.5	19.5
民 生 費	金 額	65,489	4,861	938	5,799	3,603	1	854	4,458
	構成比	11.0	7.4	1.5	8.9	5.5	0.0	1.3	6.8
衛 生 費	金 額	21,602	5,515	191	5,706	2,021	9	1,190	3,220
	構成比	3.6	25.5	0.9	26.4	9.4	0.0	5.5	14.9
労 働 費	金 額	3,109	1,154	29	1,125	526	0	174	700
	構成比	0.5	37.1	0.9	36.2	17.0	0.0	5.6	22.6
農 林 水 産 業 費	金 額	95,789	13,329	1,462	14,791	2,718	139	52,755	55,612
	構成比	16.0	13.9	1.5	15.4	2.8	0.1	55.1	58.1
商 工 費	金 額	10,453	2,013	242	2,255	1,352	1	1,272	2,625
	構成比	1.7	19.3	2.3	21.6	12.9	0.0	12.2	25.1
土 木 費	金 額	107,906	4,671	515	5,186	2,555	5,717	77,213	85,485
	構成比	18.1	4.3	0.5	4.8	2.4	5.3	71.6	79.2
警 察 費	金 額	34,755	24,112	1,907	26,019	4,083	424	3,936	8,443
	構成比	5.8	69.4	5.5	74.9	11.8	1.2	11.3	24.3
教 育 費	金 額	164,596	129,884	11,746	141,630	7,067	279	6,350	13,696
	構成比	27.6	78.9	7.1	86.0	4.3	0.2	3.9	8.4
災 害 復 旧 費	金 額	3,614							
	構成比	0.6							
公 債 費	金 額	27,024				63			63
	構成比	4.5				0.2			0.2
諸 支 出 金	金 額	18,604	0	0	0	0			0
	構成比	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
不 納 欠 損 額	金 額	325							
	構成比	0.1							
特 別 損 失	金 額	0							
	構成比	0							
合 計	金 額	597,628	194,194	17,419	211,613	29,094	7,214	146,546	182,854
	構成比	100.0	32.5	2.9	35.4	4.9	1.2	24.5	30.6

表頭・合計欄の構成比は、目的別の構成比を示します。

表側・合計欄の構成比は性質別の構成比を示します。

表内各欄の構成比は、当該目的別経費中の性質別経費の構成比を示します。

網掛けは、各性質別で金額の大きい上位3つを示します。

[収入] (単位 百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補助費等	繰 出 金	普 通 建 設 費 事 業 費	小 計			
	195		0	195		0	
	14.7		0.0	14.7		0.0	
	8,518	0	17,995	26,513		4,041	5,222
	19.8	0.0	41.8	61.6		9.4	12.1
16,590	37,483	0	1,159	55,232		2,546	15,026
25.3	57.2	0.0	1.8	84.3		3.9	22.9
2,783	6,481	0	3,412	12,676		2,173	7,802
12.9	30.0	0.0	15.8	58.7		10.1	36.1
	1,284	0	0	1,284		15	505
	41.3	0.0	0.0	41.3		0.5	16.2
	8,685	80	16,621	25,386		10,389	13,845
	9.1	0.1	17.4	26.5		10.8	14.5
	4,215	20	1,338	5,573		2,565	1,841
	40.3	0.2	12.8	53.3		24.5	17.6
	346	4,107	12,782	17,235		9,193	14,986
	0.3	3.8	11.9	16.0		8.5	13.9
	292	0	1	293		1,825	335
	0.8	0.0	0.0	0.8		5.3	1.0
240	7,262	0	1,768	9,270		4,624	37,870
0.1	4.4	0.0	1.1	5.6		2.8	23.0
	0			0	3,614	1	2,266
	0.0			0.0	100.0	0.0	62.7
	380			380	26,581	1,148	7,474
	1.4			1.4	98.4	4.2	27.7
	18,604	0		18,604		0	0
	100.0	0.0		100.0		0.0	0.0
					325		
					100.0		
					0		
					0.0		
19,613	93,745	4,207	55,076	172,641	30,520	38,520	107,172
3.3	15.7	0.7	9.2	28.9	5.1		

(6) 行政目的別行政コスト対前年度比較

(第60表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人に係るもの			2. 物に係るもの				
		人件費	退職給与 引当金繰入	小 計	物件費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議 会 費	増減額	84	18	68	86	3	0	0	3
	増減率	5.9	1.8	87.2	8.1	1.9	-	-	1.9
総 務 費	増減額	2,491	381	679	298	445	72	128	245
	増減率	6.1	4.7	280.6	3.8	8.3	12.6	4.8	2.8
民 生 費	増減額	872	330	120	210	155	1	23	179
	増減率	1.3	6.4	14.7	3.5	4.1	50.0	2.6	3.9
衛 生 費	増減額	721	20	44	24	232	2	156	390
	増減率	3.2	0.4	29.9	0.4	13.0	28.6	15.1	13.8
労 働 費	増減額	61	82	2	80	85	0	25	60
	増減率	1.9	6.6	6.5	6.6	19.3	-	12.6	9.4
農林水産 業 費	増減額	1,613	438	215	653	160	10	85	85
	増減率	1.7	3.2	12.8	4.2	5.6	6.7	0.2	0.2
商 工 費	増減額	966	76	6	82	272	0	5	277
	増減率	8.5	3.6	2.4	3.5	25.2	0.0	0.4	11.8
土 木 費	増減額	2,270	62	561	623	538	1,586	681	2,805
	増減率	2.1	1.3	52.1	10.7	26.7	38.4	0.9	3.4
警 察 費	増減額	71	600	370	230	203	96	4	295
	増減率	0.2	2.4	24.1	0.9	5.2	29.3	0.1	3.6
教 育 費	増減額	1,668	3,429	1,975	1,454	485	2	202	285
	増減率	1.0	2.6	20.2	1.0	6.4	0.7	3.3	2.0
災害復旧費	増減額	2,394							
	増減率	39.8							
公 債 費	増減額	868				29			29
	増減率	3.1				85.3			85.3
諸支出金	増減額	1,548	0	0	0	0			0
	増減率	9.1	-	-	-	-			-
不納欠損額	増減額	116							
	増減率	55.5							
特別損失	増減額	0							
	増減率	-							
合 計	増減額	1,007	5,436	2,340	3,096	117	1,743	1,205	3,065
	増減率	0.2	2.7	15.5	1.4	0.4	31.9	0.8	1.7

[収入] (単位 百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補 助 費 等	繰 出 金	普 通 建 設 費 普 通 業 費	小 計			
	1		0	1		0	
	0.5		-	0.5		-	
	1,286	0	3,724	2,438		722	1,130
	13.1	-	26.1	10.1		21.8	17.8
427	1,584	0	750	1,261		161	349
2.6	4.4	-	39.3	2.3		5.9	2.4
159	236	0	1,058	1,135		769	558
6.1	3.5	-	23.7	8.2		54.8	6.7
	41	0	0	41		62	105
	3.1	-	-	3.1		80.5	26.3
	1,768	33	860	875		1,546	1,846
	16.9	-	5.5	3.3		17.5	11.8
	176	1	1,336	1,161		2,020	1,847
	4.4	4.8	50.0	17.2		370.6	50.1
	47	216	81	88		1,254	298
	12.0	5.6	0.6	0.5		12.0	2.0
	6	0	0	6		116	3
	2.1	-	-	2.1		6.8	0.9
26	592	0	637	71		2	4,206
12.1	7.5	-	56.3	0.8		0.0	10.0
	0			0	2,394	0	1,951
	-			-	39.8	-	46.3
	70			70	967	1,095	7,458
	22.6			22.6	3.5	2,066.0	46,612.5
	1,548	0		1,548		0	0
	9.1	-		9.1		-	-
					116		
					55.5		
					0		
					-		
612	587	248	1,996	2,269	3,245	4,789	3,325
3.2	0.6	6.3	3.8	1.3	9.6	14.2	3.0

(7) 行政コスト計算書の経年変化

(第61表)

区 分		H13. 3. 31現在		H14. 3. 31現在	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
行政コスト	1 人に係るもの				
	(1) 人件費	209,179	32.1	209,408	33.5
	(2) 退職給与引当金繰入	26,553	4.1	19,457	3.1
	小計	235,732	36.2	228,865	36.6
	2 物に係るもの				
	(1) 物件費	28,021	4.3	27,548	4.4
	(2) 維持補修費	7,573	1.2	6,166	1.0
	(3) 減価償却費	132,685	20.4	138,268	22.1
	小計	168,279	25.9	171,982	27.5
	3 移転支出的なもの				
	(1) 扶助費	24,292	3.7	25,528	4.1
	(2) 補助費等	94,233	14.5	95,378	15.2
	(3) 繰出金	1,689	0.3	1,999	0.3
	(4) 普通建設事業費	71,414	10.9	65,726	10.5
	小計	191,628	29.4	188,631	30.1
	4 その他				
	(1) 災害復旧事業費	14,296	2.2	4,349	0.7
	(2) 公債費(利子分のみ)	32,037	4.9	30,916	4.9
	(3) 不納欠損額	8,911	1.4	195	0.0
	(4) 特別損失	0	0.0	1,001	0.2
	小計	55,244	8.5	36,461	5.8
行政コスト計 a		650,883	100.0	625,939	100.0
収入項目	1. 使用料・手数料等 b	38,620	5.9	40,475	6.5
	2. 国庫支出金 c	141,910	21.8	127,843	20.4
	3. 一般財源 d	434,232	66.7	420,798	67.2
	収入 (b + c + d) e	614,762		589,116	
	4. 正味資産国庫支出金償却額 f	44,142		45,061	
	5. 期首一般財源等	877,756		885,777	
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	8,021		8,238	
6. 期末一般財源等	885,777		894,015		

項目中ゴシック体は、現金支出を伴わないものを示します。

(単位 百万円、%)

H15. 3. 31現在		H16. 3. 31現在 A		H17. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
201,733	32.1	199,630	33.4	194,194	32.5	5,436	2.7
19,539	3.1	15,079	2.5	17,419	2.9	2,340	15.5
221,272	35.2	214,709	35.9	211,613	35.4	3,096	1.4
28,987	4.6	28,977	4.8	29,094	4.9	117	0.4
6,309	1.0	5,471	0.9	7,214	1.2	1,743	31.9
142,913	22.8	145,341	24.3	146,546	24.5	1,205	0.8
178,209	28.4	179,789	30.0	182,854	30.6	3,065	1.7
24,897	4.0	19,001	3.2	19,613	3.3	612	3.2
94,315	15.0	94,332	15.8	93,745	15.7	587	0.6
12,974	2.0	3,959	0.7	4,207	0.7	248	6.3
57,084	9.1	53,080	8.8	55,076	9.2	1,996	3.8
189,270	30.1	170,372	28.5	172,641	28.9	2,269	1.3
5,771	1.0	6,008	1.0	3,614	0.6	2,394	39.8
29,826	4.7	27,548	4.6	26,581	4.4	967	3.5
166	0.0	209	0.0	325	0.1	116	55.5
3,597	0.6	0	0.0	0	0.0	0	-
39,360	6.3	33,765	5.6	30,520	5.1	3,245	9.6
628,111	100.0	598,635	100.0	597,628	100.0	1,007	0.2
37,546	6.0	33,731	5.6	38,520	6.4	4,789	14.2
119,857	19.1	110,497	18.5	107,172	17.9	3,325	3.0
394,702	62.8	379,611	63.4	377,130	63.1	2,481	0.7
552,105		523,839		522,822		1,017	0.2
46,449		46,557		46,839		282	0.6
894,015		864,458		836,219		28,239	3.3
29,557		28,239		27,967		272	-
864,458		836,219		808,252		27,967	3.3

四 青森県全体のバランスシート

1 県全体のバランスシート (平成17年3月31日現在)

(第62表)

	普通会計 A	公 営 事						
		法 適 用 企 業					港 湾 宅地造成	
		病 院	電 気	工業用水道	観光施設	駐 車 場	港 湾	宅地造成
[資産の部]							港湾整備事業特別会計	
1. 有形固定資産								
(1) 総務費	70,170							
(2) 民生費	12,010							
(3) 衛生費	20,965							
(4) 労働費	2,580							
(5) 農林水産業費	824,753							
(6) 商工費	21,311							
(7) 土木費	1,723,406							
(8) 警察費	60,930							
(9) 教育費	251,406							
(10) その他	184							
合 計	2,987,715	20,447	1,458	4,511	2,737	683	20,927	12,792
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	50,746				1			
(2) 貸付金	63,183							
(3) 基金	55,548							
(4) その他		31	15	1	83			
合 計	169,477	31	15	1	84			
3. 流動資産								
(1) 現金・預金	58,330	1,239	972	1,953	370	84	13	50
(2) 未収金	4,433	2,963	34	83	8	7		
(3) その他		180	10	9				
合 計	62,763	4,382	1,016	2,045	378	91	13	50
4. 繰延勘定資産合計		435						
資 産 合 計	3,219,955	25,295	2,489	6,557	3,199	774	20,940	12,842
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 県債	1,177,673	8,610	558	2,948			14,540	5,910
(2) 債務負担行為	1,569							
(3) 引当金	202,268	6,330	187	214		5	24	
(うち退職給与引当金)	202,268	6,330	151	214		5	24	
(その他の引当金)			36					
(4) 他会計借入金		5,400			500			
(5) その他								
合 計	1,381,510	20,340	745	3,162	500	5	14,564	5,910
2. 流動負債								
(1) 県債翌年度償還予定額	103,294	1,596	19	135			1,357	1,137
(2) 翌年度繰上充用金								
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額								
(4) その他		2,000	1	76		3		
合 計	103,294	3,596	20	211		3	1,357	1,137
負 債 合 計	1,484,804	23,936	765	3,373	500	8	15,921	7,047
[正味資産の部]								
正 味 資 産 合 計	1,735,151	1,359	1,724	3,184	2,699	766	5,019	5,795
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	3,219,955	25,295	2,489	6,557	3,199	774	20,940	12,842

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	35,832 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの(限度額)	108,482
債務保証又は損失補償に係るもの(借入金実残高)	(45,001)
利子補給等に係るもの	7,684
その他	2,539

(単位 百万円)

業 会 計 法 非 適 用 企 業					(小 計) B	(合 計) A + B = C	個別会計間の 調整後の純計 D	連 単 比 率 D / A
下 水 道	(流 域)	(特定環境)	(農 集 排)	駐 車 場				
	下水道事業 特別会計	下水道事業 特別会計の一 部及び過疎地 域下水道整備 事業	農業集落排 水事業費	地下駐車場 事業特別会計				
84,224	61,981	19,078	3,165	2,170	149,949	3,137,664	3,137,664	1.05
					1	50,747	44,534	
						63,183	57,283	
						55,548	55,548	
					130	130	130	
					131	169,608	157,495	0.93
88	58	30		5	4,774	63,104	63,104	
35		35			3,130	7,563	7,563	
					199	199	199	
123	58	65		5	8,103	70,866	70,866	1.13
					435	435	435	-
84,347	62,039	19,143	3,165	2,175	158,618	3,378,573	3,366,460	1.05
16,687	12,089	3,978	620	1,704	50,957	1,228,630	1,228,630	
						1,569	1,569	
30	30				6,790	209,058	209,058	
30	30				6,754	209,022	209,022	
					36	36	36	
					5,900	5,900		
16,717	12,119	3,978	620	1,704	63,647	1,445,157	1,439,257	1.04
830	670	126	34	153	5,227	108,521	108,521	
					2,080	2,080	2,080	
830	670	126	34	153	7,307	110,601	110,601	1.07
17,547	12,789	4,104	654	1,857	70,954	1,555,758	1,549,858	1.04
66,800	49,250	15,039	2,511	318	87,664	1,822,815	1,816,602	1.05
84,347	62,039	19,143	3,165	2,175	158,618	3,378,573	3,366,460	1.05

2 県全体のバランスシート作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計及び以下の公営事業会計を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示しています。

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、電気事業、工業用水道事業、観光施設事業、駐車場事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（地下駐車場事業特別会計）

2 作成の基準日並びに出納整理期間

普通会計のバランスシートに準じています。

3 基礎数値等

(1) 法適用企業

平成16年度地方公営企業の決算統計データを用いています。

(2) 法非適用企業

電算処理化された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データを用いています。

法 適 用 企 業

1 普通会計のバランスシートに計上されていない項目の扱い

(1) 「無形固定資産」、「貯蔵品」、「短期有価証券」、「未払金及び未払費用」については、「その他」項目を設けて計上しています。

(2) 「修繕引当金」については、「その他引当金」項目を設けて計上しています。

(3) 「他会計借入金」については、新たに項目を設けて計上しています。

2 会計処理手法の異なる項目の整理

(1) 「繰延勘定」については、[資産の部] に項目を設け、計上しています。

(2) 「債務負担行為」については、普通会計のバランスシートと同様に整理しています。

(3) 「借入資本金」については、[負債の部] に項目を設け、計上しています。

(4) 「資本金」と「剰余金」については、[正味資産] に一括計上しています。

(5) 「退職給与引当金」については、それぞれの基準で計上しています。

法非適用企業

1 耐用年数の設定

普通会計のバランスシート、地方公営企業法等を参考に、以下のとおりとしています。

会 計 名	区 分	耐 用 年 数
港湾整備事業	港湾	50
下水道事業	ポンプ場、処理場	20
	管渠	50
駐車場事業	駐車場	45

2 宅地造成事業（臨海土地造成）における土地の扱い

宅地造成事業（臨海土地造成）は工業用地のほか他用途のための土地造成を行うものであり、その資産は土地のみであることから、以下のとおりとして計上しています。

(1) 事業完了地区分

総造成事業費 - 売却済地に係る事業費 = 残存地分の事業費

(2) 事業未完了地区分

平成16年度末までの総事業費

3 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺しています。

3 バランスシートによる財務分析

(1) 普通会計対全体バランスシートの比較

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	本県全体 A+B=C	連単比率(D/A)
資産合計	3,219,955	158,618	3,378,573	1.05倍
(うち有形固定資産)	(2,987,715)	(149,949)	(3,137,664)	(1.05倍)
負債合計	1,484,804	70,954	1,555,758	1.04倍
正味資産合計	1,735,151	87,664	1,822,815	1.05倍

本県全体の資産総額は3兆3,665億円となり、普通会計の1.05倍となっています。

そのうち、有形固定資産は3兆1,377億円で、普通会計の1.05倍の規模となりました。

一方、本県全体の負債総額は1兆5,499億円で、普通会計の1.04倍の規模となりました。

本県全体の正味資産は1兆8,166億円で、普通会計の1.05倍となりました。

(2) 各会計別・社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に、各会計ごとに世代間負担比率を比較したものです。

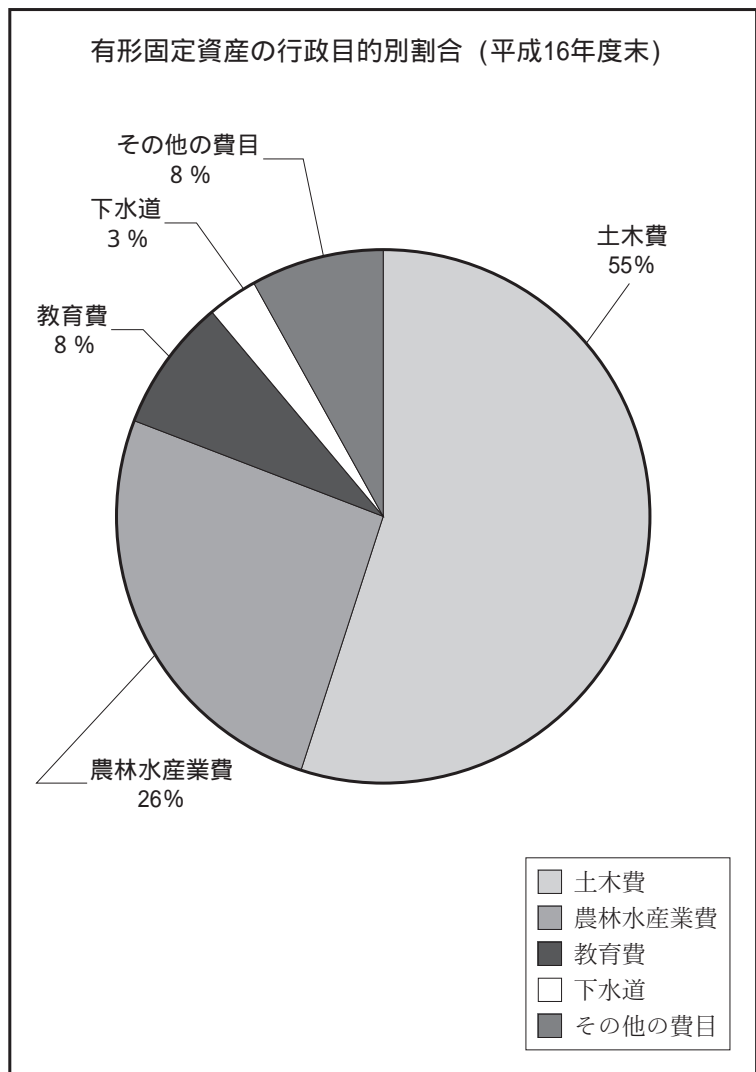
(単位 百万円、%)

項目	普通会計	法適用企業					法非適用企業				計
		病院	電気	工業用水道	観光施設	駐車場	港湾	宅造成	下水道	駐車場	
有形固定資産残高	2,987,715	20,447	1,458	4,511	2,737	683	20,927	12,792	84,224	2,170	3,137,664
正味資産合計	1,735,151	1,359	1,724	3,184	2,699	766	5,019	5,795	66,800	318	1,822,815
社会資本負担比率	58.1	6.6	118.2	70.6	98.6	112.2	24.0	45.3	79.3	14.7	58.1

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位 百万円、%)

	金額	構成比
総務費	70,170	2.2
民生費	12,010	0.4
衛生費	20,965	0.7
労働費	2,580	0.1
農林水産業費	824,753	26.3
商工費	21,311	0.7
土木費	1,723,406	54.9
警察費	60,930	1.9
教育費	251,406	8.0
その他	184	0.0
病院	20,447	0.7
電気	1,458	0.0
工業用水道	4,511	0.1
観光施設	2,737	0.1
駐車場	2,853	0.1
港湾	20,927	0.7
宅地造成	12,792	0.4
下水道	84,224	2.7
有形固定資産 計	3,137,664	100.0



(4) 県民一人当たりのバランスシート (県全体分)

(第63表)

県民一人当たりの資産合計額 (調整後) 2,292千円 県民一人当たりの負債合計額 1,055千円
 (前年度 2,295千円) (前年度 1,042千円)
 県民一人当たりの正味資産合計額 1,237千円
 (前年度 1,253千円)

平成17年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,468,608人

	普通会計 A	公 営				
		法 病 院	適 電 気	用 工業用水道	企 観光施設	業 駐 車 場
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	48					
(2) 民生費	8					
(3) 衛生費	14					
(4) 労働費	2					
(5) 農林水産業費	562					
(6) 商工費	15					
(7) 土木費	1,173					
(8) 警察費	41					
(9) 教育費	171					
(10) その他	0					
合計	2,034	14	1	3	2	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	35	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	43	0	0	0	0	0
(3) 基金	38	0	0	0	0	0
(4) その他		0	0	0	0	0
合計	116	0	0	0	0	0
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	40	1	1	1	0	0
(2) 未収金	3	2	0	0	0	0
(3) その他		1	0	0	0	0
合計	43	4	1	1	0	0
4. 繰延勘定資産合計	2,193	18	2	4	2	0
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 県債	802	6	0	2	0	0
(2) 債務負担行為	1	0	0	0	0	0
(3) 引当金	138	4	0	0	0	0
(うち退職給与引当金)	138	4	0	0	0	0
(その他の引当金)		0	0	0	0	0
(4) 他会計借入金		4	0	0	0	0
(5) その他		0	0	0	0	0
合計	941	14	0	2	0	0
2. 流動負債						
(1) 県債翌年度償還予定額	70	1	0	0	0	0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0
(4) その他		1	0	0	0	0
合計	70	2	0	0	0	0
負債合計	1,011	16	0	2	0	0
[正味資産の部]						
正味資産合計	1,182	2	2	2	2	0
負債・正味資産合計	2,193	18	2	4	2	0

(単位 千円)

事業会社計							(小計) B	(合計) A + B	(調整後)
港湾	法宅造成	非下水道	適用企業			駐車場			
			(流域)	(特定環境)	(農集排)				
14	9	57	42	13	2	2	102	2,136	2,136
0	0	0	0	0	0	0	0	35	30
0	0	0	0	0	0	0	0	43	39
0	0	0	0	0	0	0	0	38	38
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	116	107
0	0	0	0	0	0	0	3	43	43
0	0	0	0	0	0	0	2	5	5
0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
0	0	0	0	0	0	0	6	49	49
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	9	57	42	13	2	2	108	2,301	2,292
10	4	12	8	3	1	1	35	837	837
0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
0	0	0	0	0	0	0	4	142	142
0	0	0	0	0	0	0	4	142	142
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	4	4	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	4	12	8	3	1	1	43	984	980
1	1	1	1	0	0	0	4	74	74
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
1	1	1	1	0	0	0	5	75	75
11	5	13	9	3	1	1	48	1,059	1,055
3	4	44	33	10	1	1	60	1,242	1,237
14	9	57	42	13	2	2	108	2,301	2,292

「中期的な財政運営指針」について

この「中期的な財政運営指針」は、本県の財政構造改革の成果（これまでの取組状況）や本県財政の現状と課題を示すとともに、財政改革プランが目指す持続可能な財政構造の確立を目標としつつ、その達成に向けては、公債費や人件費などの義務的経費の改革を中長期的視点に立って進めていくことが必要となってきたこれまでの状況変化と、そのための合理的な当面の財政運営の目安を新たに示すものであり、本県の財政構造改革を着実に進めていくため、財政改革プランや改定された行政改革大綱の取組み・方向性をベースにした今後の予算編成の拠り所となる中期的な財政運営の基本的な考え方を明らかにするものです。

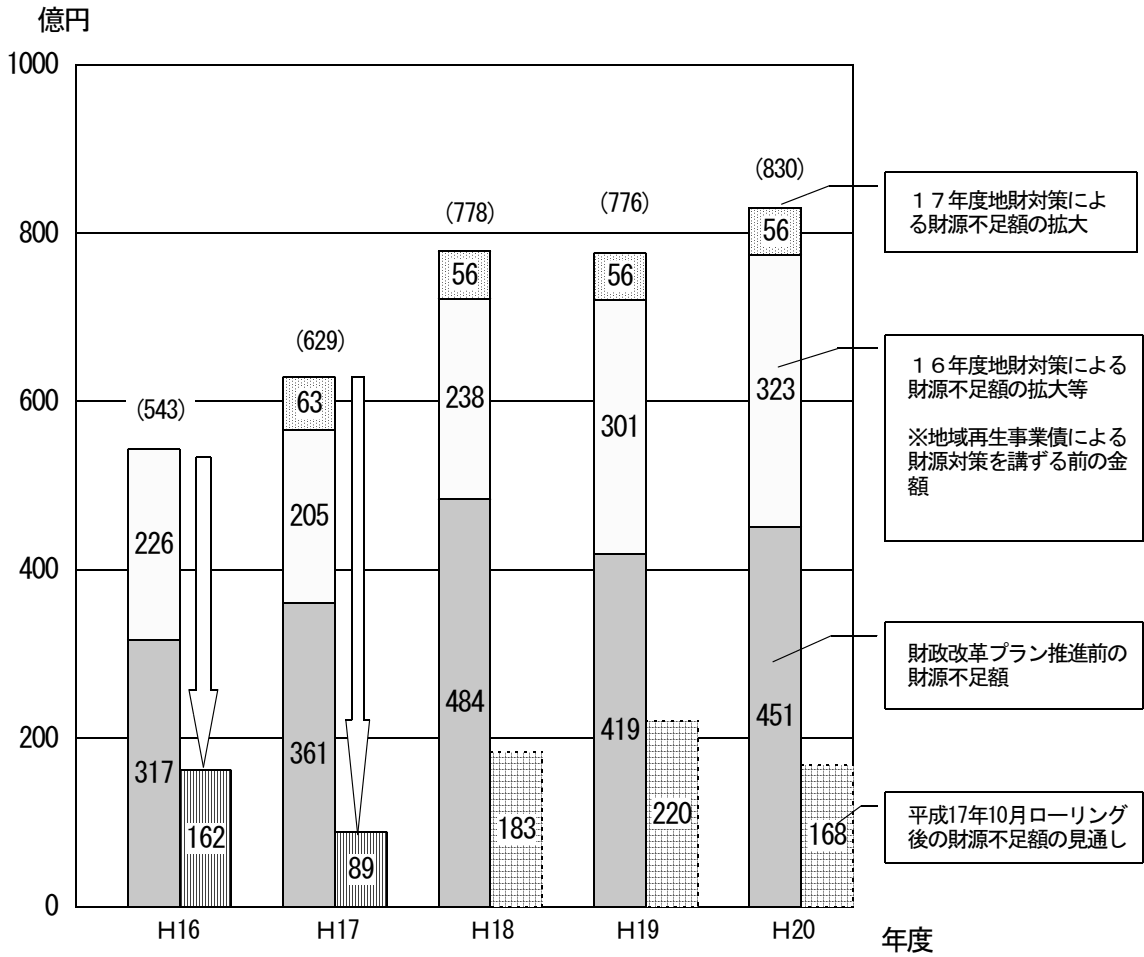
I 本県の財政構造改革の成果（これまでの取組状況）

1 地方財政対策の激変への対応と当面の財政危機の回避

平成15年11月の財政改革プラン策定時における本県財政の状況は、それまでの経済対策としての公共投資の追加や県単独事業費が高水準で推移してきたことに伴う公債費（借金の返済）の増加などにより、収入を超える支出（財政の赤字体質）を貯金（基金）でやり繰りする財政運営が続き、平成18年度には「財政再建団体」への転落も想定される危機的な状況にあったことから、財政の赤字体質からの転換が急務の課題となっていました。

こうした状況に加えて、平成16年度の国の地方財政対策における地方交付税総額の大幅削減など、その後の地方財政全体の激変により、本県財政は極めて大きな影響を受けているところですが、こうした環境変化にも財政改革プランや第二弾の大改革としての行政改革大綱の改定に基づく財政健全化への努力の徹底・加速により対応したところであり、これらの改革による備えがなかった場合には、急激に拡大した巨額の財源不足額に対処できずいたと考えられます。

財源不足額の状況



2 財政構造の転換への第一歩

(1) 収入を超える支出を見直し、身の丈（財政力）に見合った歳出規模への改革

(財政改革プラン策定前の平成15年度予算を起点として)

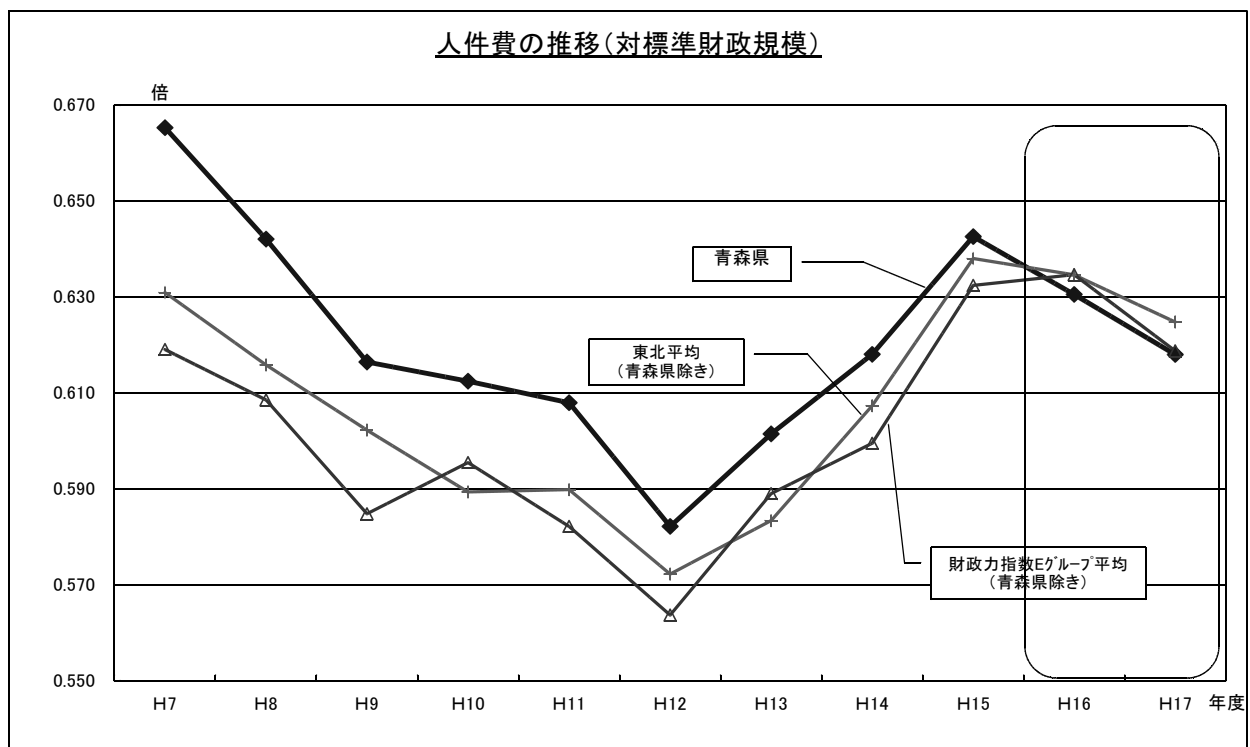
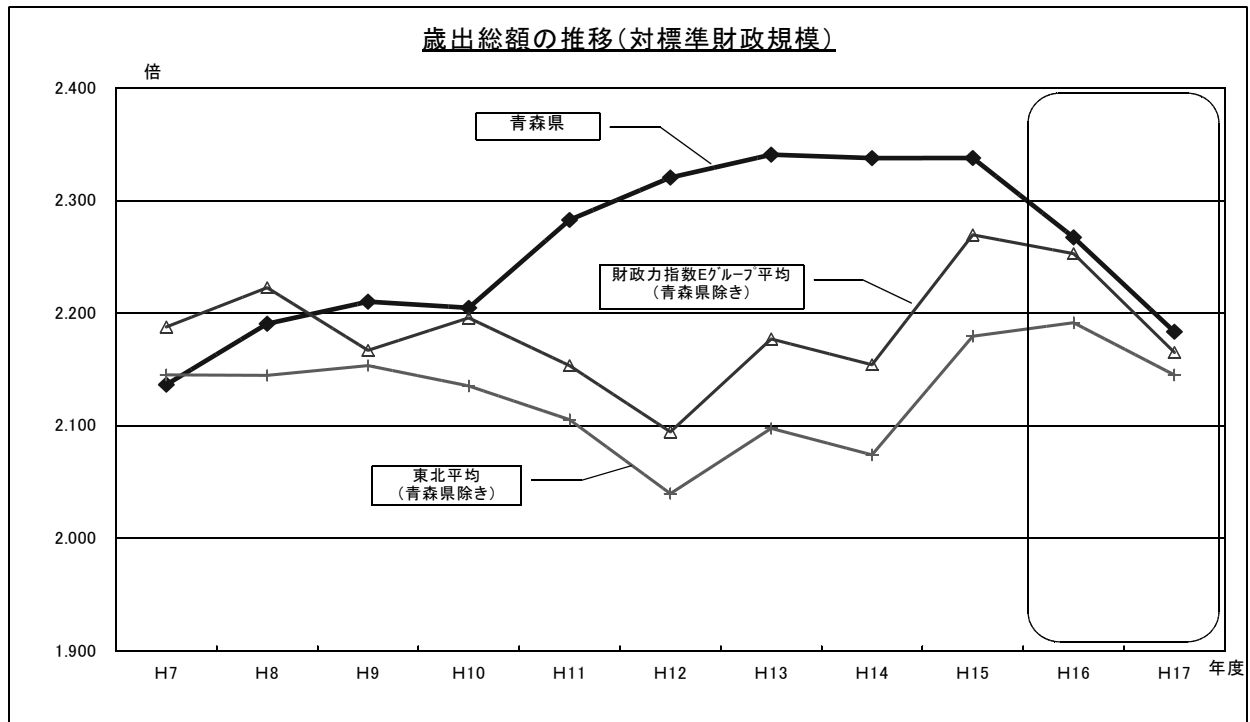
① 平成17年度の歳出総額は15年度対比で ▲9.4% (▲764億円)

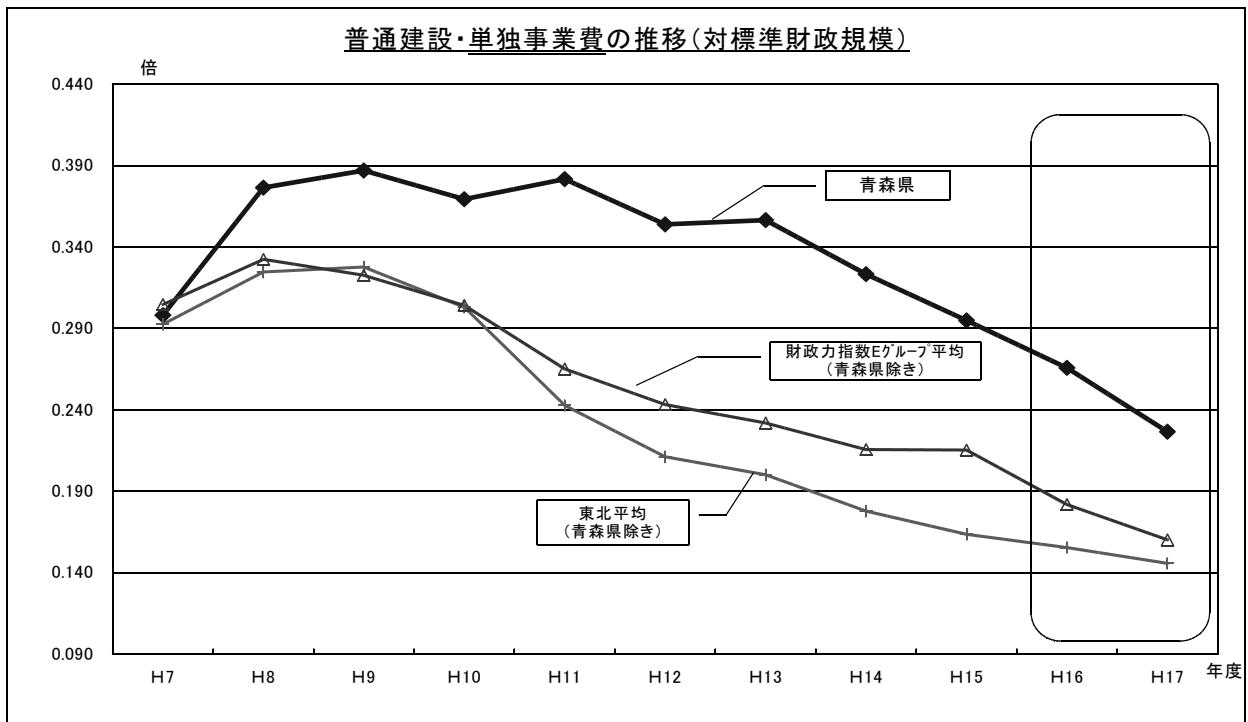
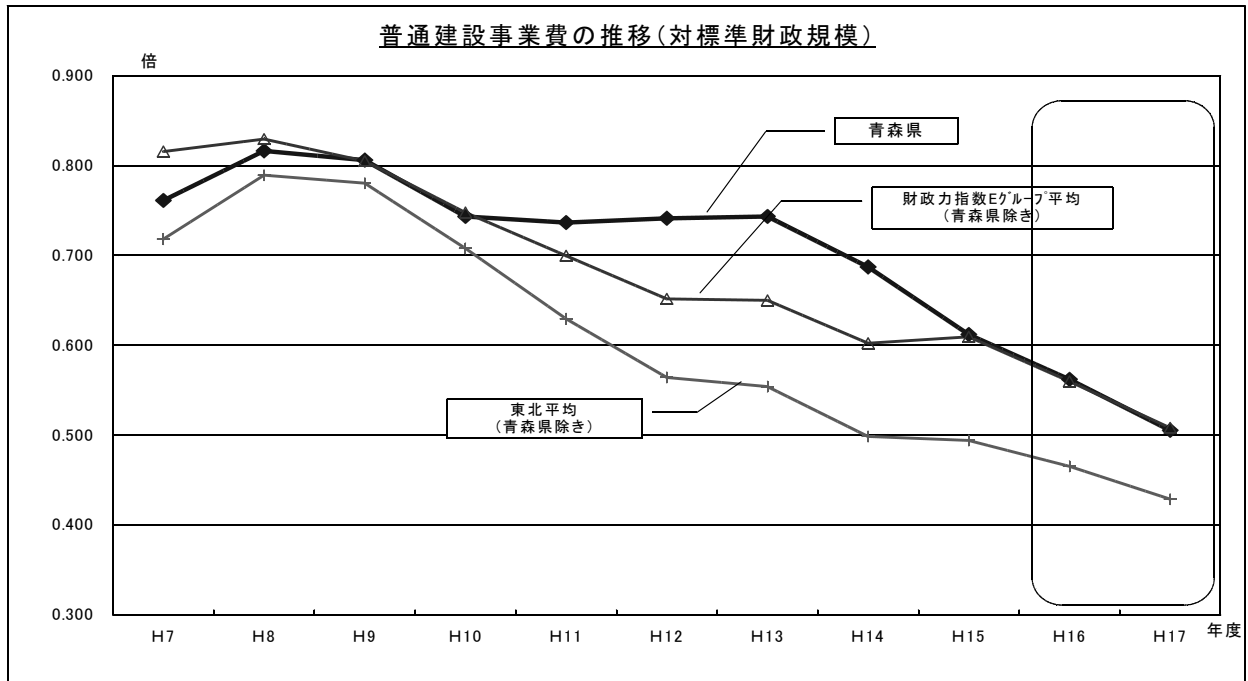
⇒ 全国第6位の減少率

② 足下からの歳出構造の改革

平成17年度の総人件費は15年度対比で ▲6.7% (▲149億円)

⇒ 全国第6位の削減率





※1 いずれも一般会計当初予算額ベース（当初予算が骨格の場合は肉付け後）での比較である。

2 「標準財政規模」とは、

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、各地方団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値をいう。全国統一的に算出されるものであり、主に、財政分析の指標算出のために使われるもの。（なお、17年度の標準財政規模は16年度同額としている。）

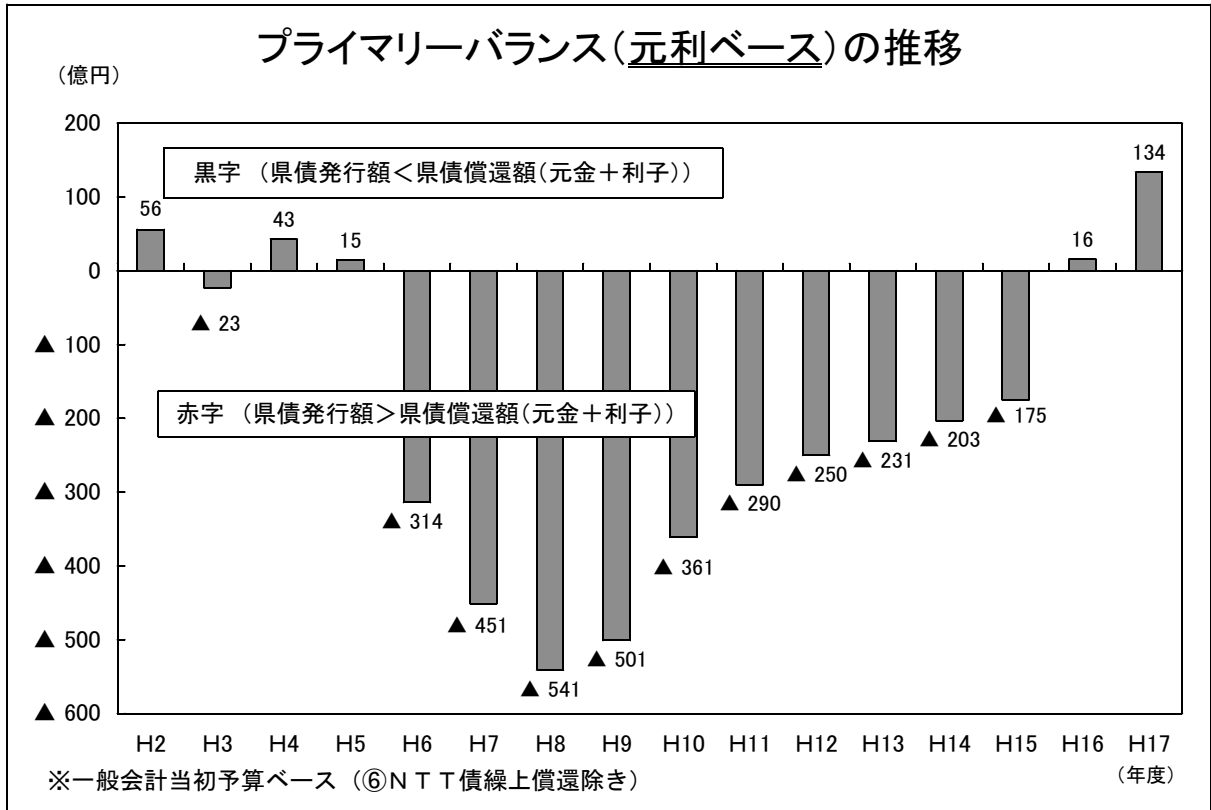
3 「財政力指数」とは、

財政運営に必要となる一般財源のうち、自前で調達できる県税がどの程度確保できるかという割合。

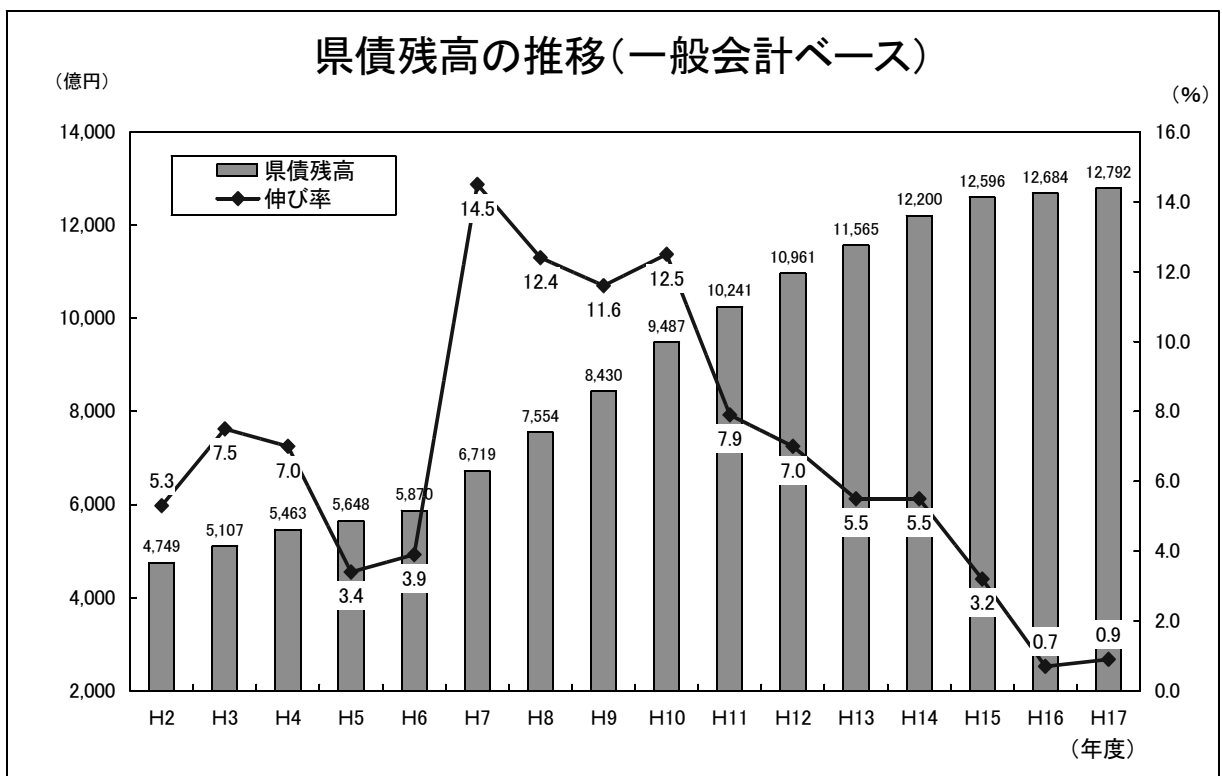
本県の財政力指数の全国順位は40位前後で推移しており、財政力が最も低いEグループとなっている。

(2) 将来世代への責任

① 平成16年度当初予算編成以降、元利ベースのプライマリーバランスを黒字化
 (将来のツケである県債発行額を過去からの負債の元利償還額以内にとどめている状態)



② 県債残高について抑制までには至っていないものの、増加率は大幅に鈍化

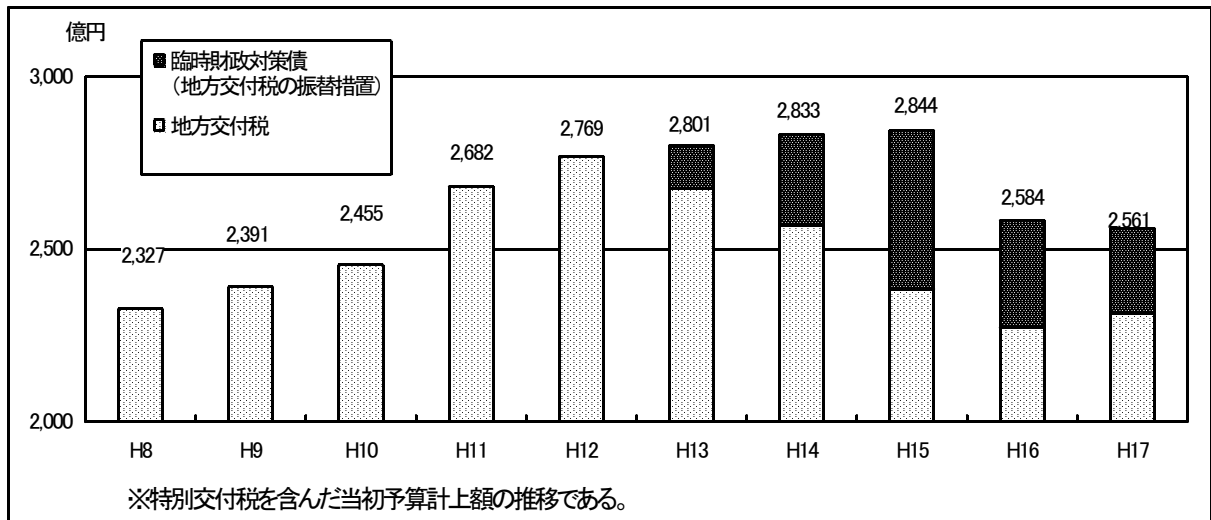


II 本県財政の現状と課題

1 歳入の現状と課題 ～歳入環境が一変～

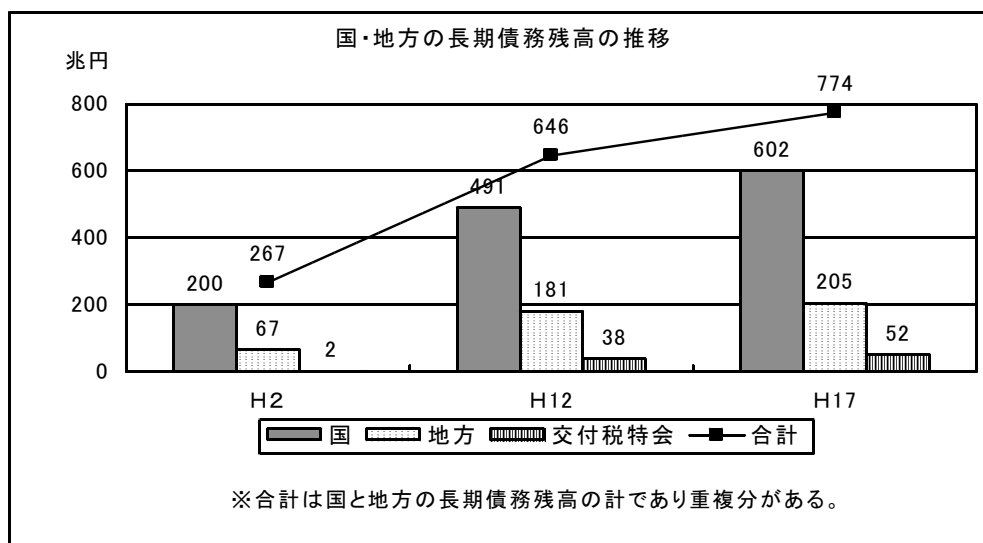
(1) 地方交付税総額の推移 ～地方交付税総額の急激かつ大幅な削減～

- 本県財政が大きく依存し、まさに生命線ともいべき地方交付税収入は、これまで、伸び悩みという状況はあっても減額という局面は経験がなかったものですが、財政改革プラン策定直後の平成16年度における急激かつ大幅な削減以降は様相が一変。

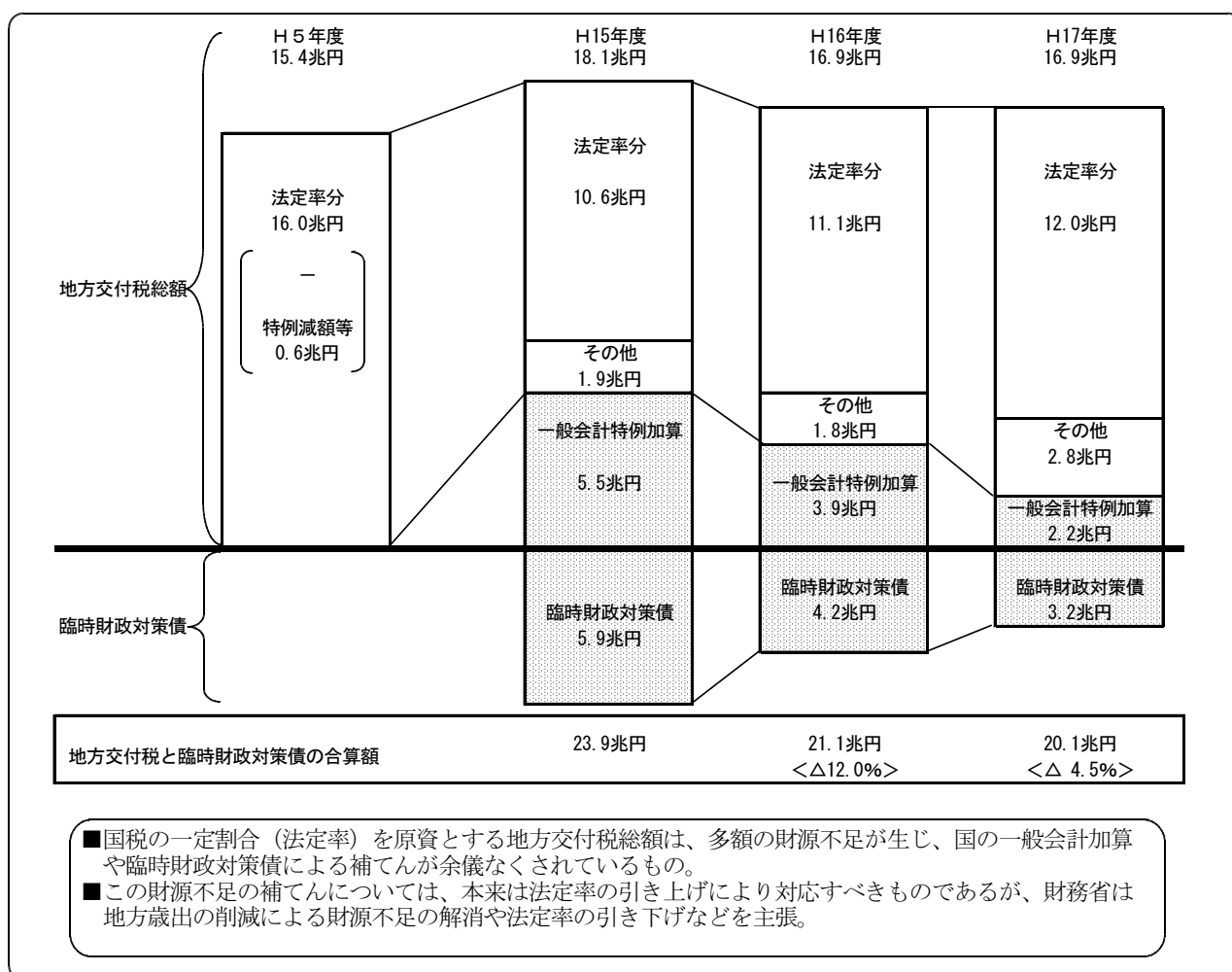


(2) 地方交付税の今後の方向性 ～地方交付税は削減基調～

- 危機的状況にある国家財政



- 今後の地方交付税改革の進め方については、現時点では確たる見通しは立っていないものの、平成 19 年度以降、地方財政の歳出抑制を通じた地方交付税の削減の方向が強まるとの懸念。



【参 考】

○ 「三位一体の改革について」（16. 11. 26 政府・与党合意）

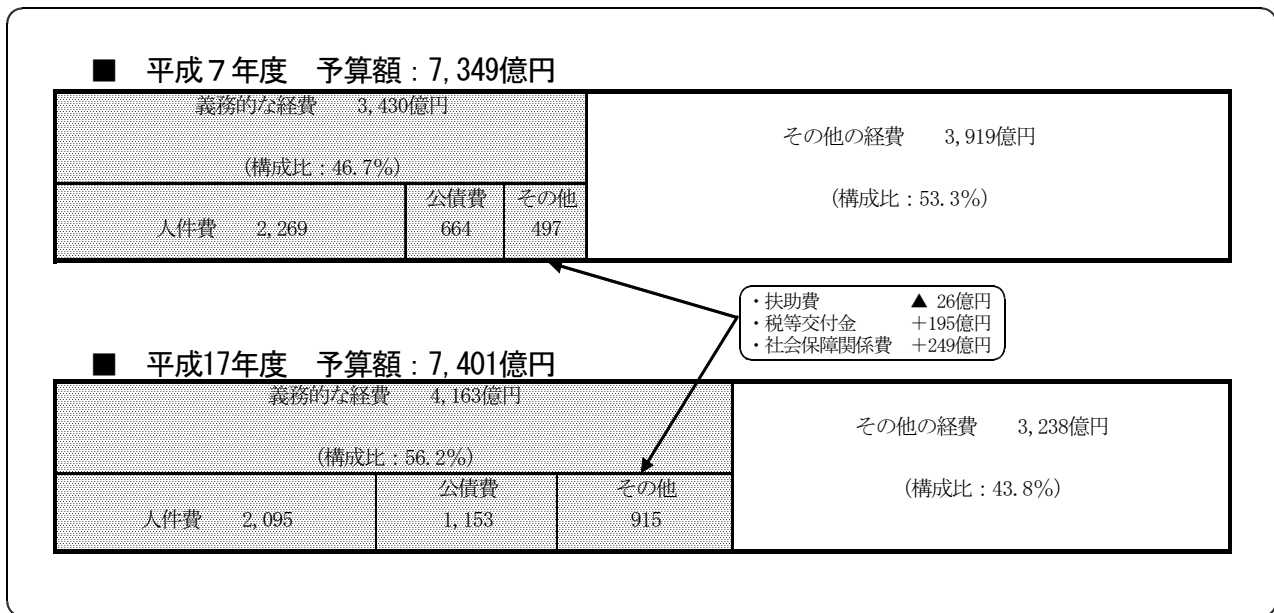
- ・平成 17 年度及び平成 18 年度は、地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源総額を確保する。
- ・2010 年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を目指して、国・地方の双方が納得できるかたちで歳出削減に努める。

○ 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（17. 6. 21 閣議決定）

- ・地方交付税については、累次の「基本方針」に基づき、国の歳出の見直しと歩調を合わせて、地方歳出を見直し、抑制等の改革を行う。
- ・2010 年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を目指して、国・地方の双方が納得できるかたちで歳出削減に引き続き努める。

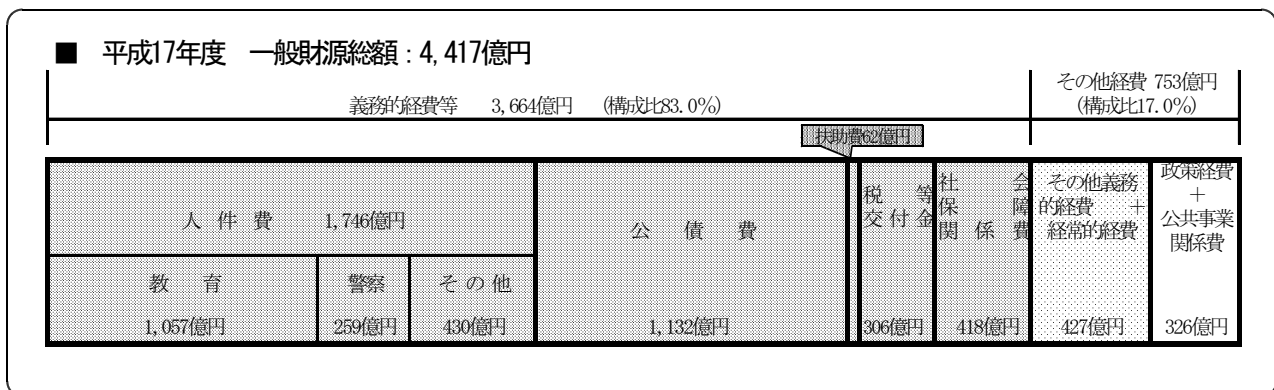
2 歳出の現状と課題 ～財政の自由度が大幅に減少した歳出構造～

○ 平成 17 年度当初予算と予算総額が同程度の平成 7 年度予算との比較



- ・ 平成 17 年度当初予算と予算総額が同程度の平成 7 年度予算と比較して、公債費（借金の返済）や社会保障関係費の大幅な増加により、義務的な経費の構成比が 10 ポイント程度も増加。
- ・ 義務的な経費は、削減が困難で歳入の増減に弾力的に対応できないものであり、財政の自由度は大幅に減少。

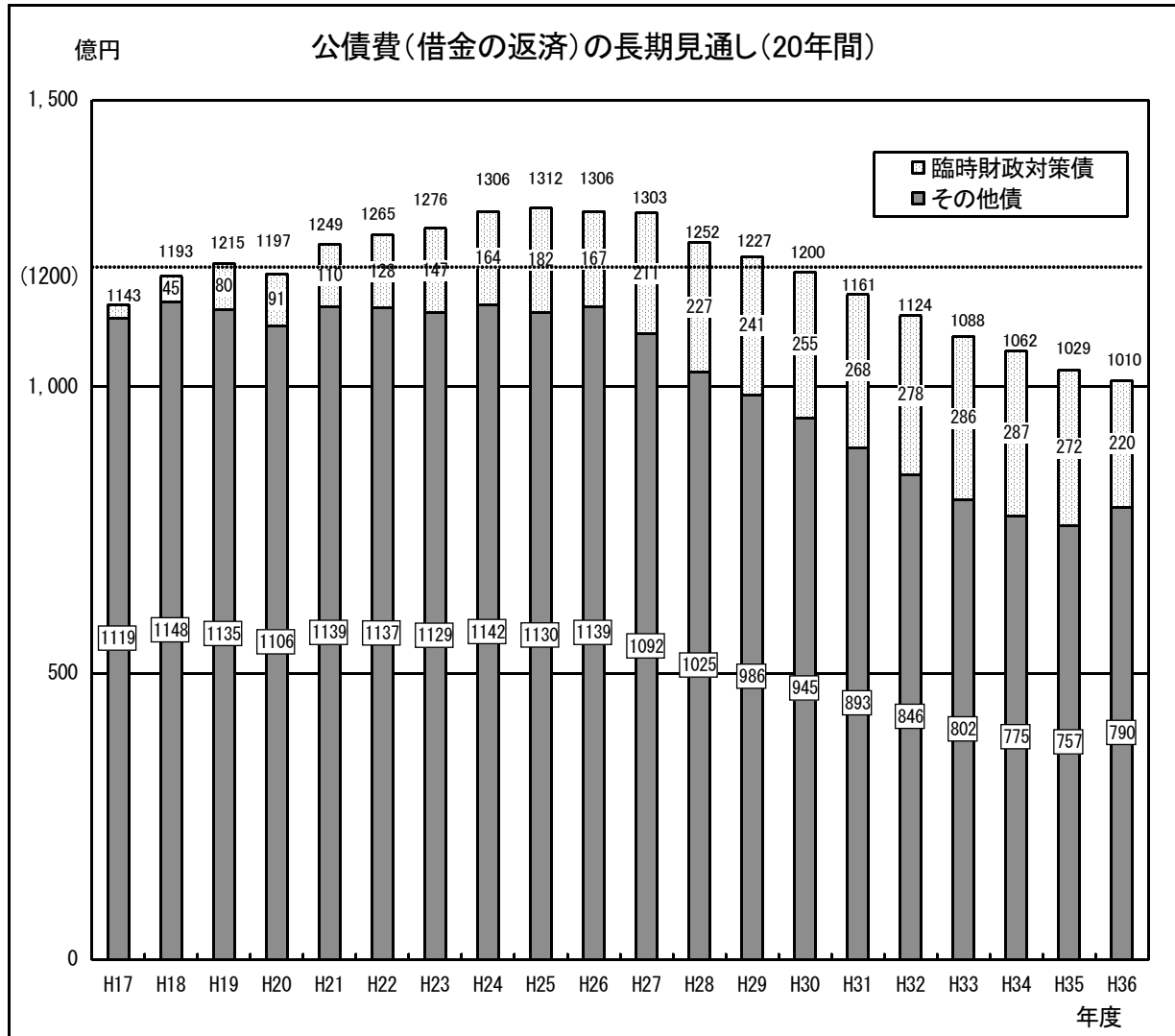
○ 一般財源ベースでみた場合の平成 17 年度の歳出構造



- ・ 平成 17 年度当初予算における一般財源総額 4,417 億円のうち、8 割を超える 3,664 億円が人件費、公債費（借金の返済）、社会保障関係費等の義務的経費に充当。
- ・ 残り 753 億円のうち、427 億円が準義務的・固定的な経費であるその他義務的経費と經常的経費に充当され、比較的弾力性がある政策経費と公共事業関係費に充当される一般財源は 326 億円（構成比 7.4 %）

3 公債費（借金の返済）の長期見通し

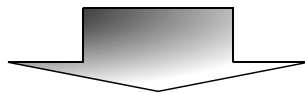
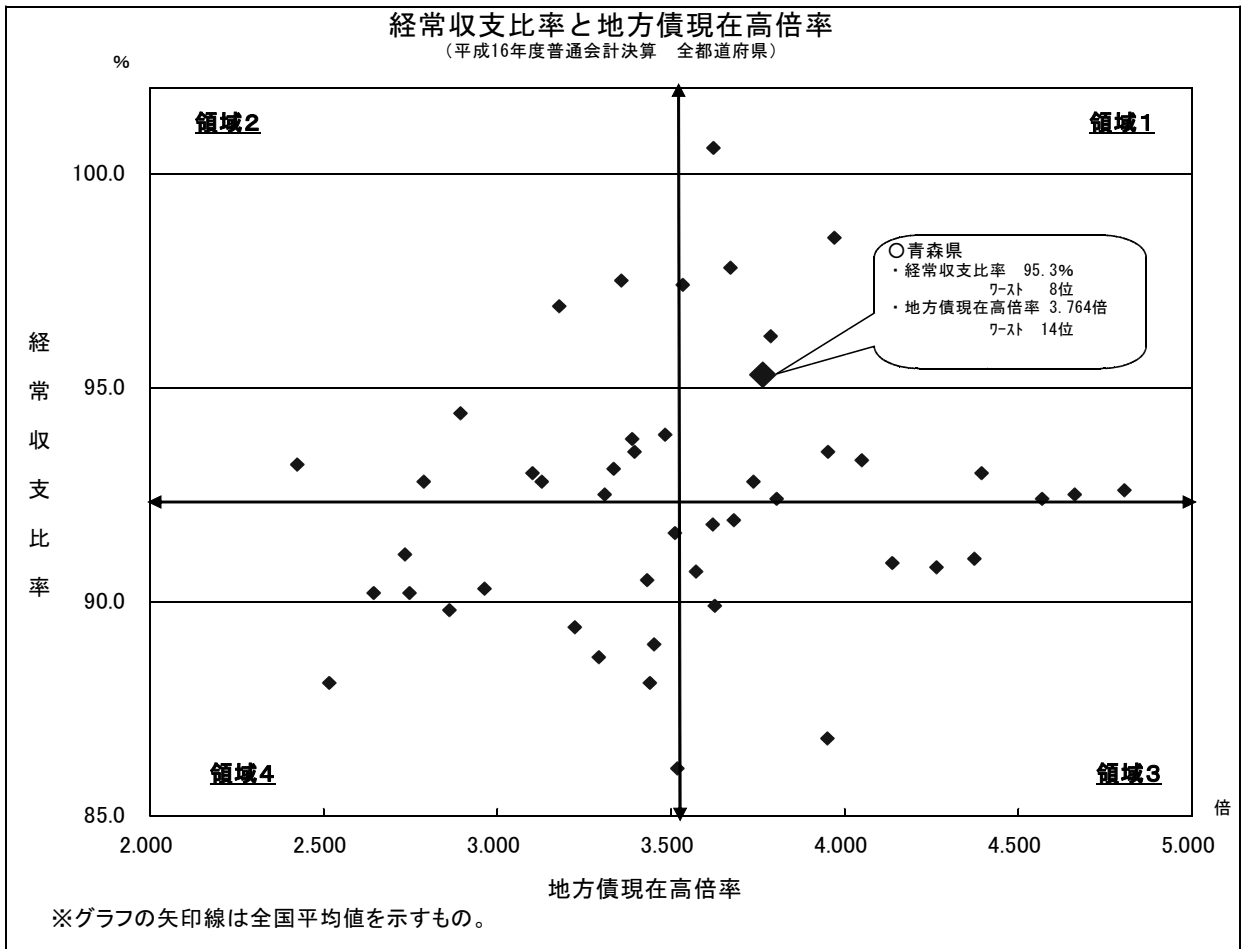
○ 中期財政試算・ローリング（平成 17 年 10 月試算）ベースによる長期見通し



- ・平成 27 年度までは公債費が増加し高止まった状態が続き、本格的な減少に転じるのは平成 28 年度以降の見通し。
- ・県債の償還期間は概ね 10 ～ 20 年と長期にわたるため、県債の発行抑制による公債費の軽減効果の発現には相応の期間を要するもの。
- ・今後の公債費の主な増加要因は地方交付税の振替措置である**臨時財政対策債の発行継続**によるもの。(平成 15 年 11 月の財政改革プラン策定時には国において平成 15 年度までの時限的措置としていたことから 16 年度以降の発行を見込んでいなかったもの。)

4 本県の財政状況に対する相対的評価 ～他団体との比較でみる本県財政の位置付け～

- 財政運営の弾力性（経常収支比率）と将来の財政負担の大きさ（地方債現在高倍率）の二つの指標による財政分析



(高 い)	(高 い)
領域2 現状において財政が硬直化しているが、将来の財政負担は小さい。	領域1 = 本県が位置する領域 現状において財政が硬直化し、将来の財政負担も大きい。 ➡ 歳出削減等の財政改革に最も厳しい対応(ｽﾍﾞｰﾄﾞや期間)が求められるポジション
(低 い)	(高 い)
領域4 現状において財政の余裕度が高く、将来の財政負担も小さい。	領域3 現状において財政の余裕度が高いが、将来の財政負担が大きい。
(低 い)	(低 い)

○財政運営の弾力性 ⇒ 「経常収支比率」

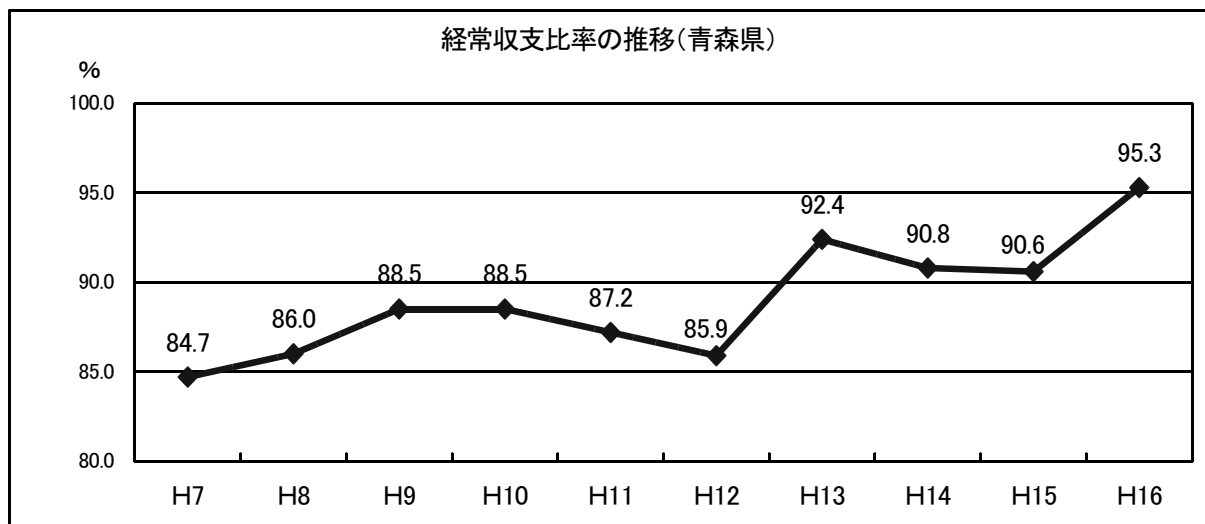
経常収支比率とは、財政運営の弾力性を測定する指標で、人件費、公債費（借金の返済）、社会保障関係費などの縮減することが容易でない義務的経費に、地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度費やされているかを表すもの。

低いほど財政運営の余裕度が高く政策的に使えるお金が多くあり、高いほど財政運営が硬直化し政策的に使えるお金が少ないもの。

○将来の財政負担の大きさ ⇒ 「地方債現在高倍率」

将来返済しなければならない地方債（借金）の現在高の多寡を測定する指標で、地方債現在高の標準財政規模に対する割合を表すもの。

【参考】



Ⅲ 中期財政試算・ローリング（平成17年10月試算）

1 試算の概要

【前提条件】

- 平成17年度当初予算や16年度最終補正予算の数値を基礎としてローリング
- 地方交付税（臨時財政対策債を含む）は原則として平成17年度と同程度の水準を前提

（単位：億円）

区分	H16	H17	H18	H19	H20	計 (H17~H20)
----	-----	-----	-----	-----	-----	----------------

（1）財政改革プラン策定時の見込み

プラン推進後の財源不足額	△ 104	△ 32	△ 113	△ 82	△ 10	△ 237
--------------	-------	------	-------	------	------	-------

（2）16年度地方交付税総額大幅削減の影響（地域再生事業債充当後）

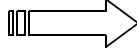
財源不足額の拡大額	△ 58	△ 145	△ 178	△ 241	△ 263	△ 827
-----------	------	-------	-------	-------	-------	-------

（3）16年5月中期財政試算

16年5月ローリング*財源不足額 (1)+(2)	△ 162	△ 177	△ 291	△ 323	△ 273	A △ 1,064
-----------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-----------

（4）17年10月中期財政試算

17年10月ローリング*財源不足額	△ 162	△ 89	△ 183	△ 220	△ 168	B △ 660
基金残高 (財政赤字額)	660	579	396	176	8	—

（参考）行政改革大綱改定時（H16年）における H20末基金残高見込み  △ 24

財源不足額の改善額（H17～H20）			B-A	404
B-Aの 説明	17年度地方財政 対策による影響 (財源不足額の拡大要因)	○17年度地方交付税減額によるH20までの影響 △ 83億円 ○17年度国庫補助負担金改革による実質的な地方負担の増加 △ 148億円		△ 231
	行革大綱による 財政効果見込額等	○行革大綱による財政効果額(H17~H20) 325億円 (寒冷地手当の引き下げによる効果額を含む)		325
	その他	○財政改革プランの加速等による財源不足額の解消 220億円 ・16年度中の繰上償還による公債費の軽減 55億円 ・シーリング強化によるプランの加速等 165億円 ○その他前提条件の変動 90億円		310

【試算のポイント】

- ① 平成17年度の地方財政対策により、平成16年5月時点の中期財政試算対比で、平成17年度から20年度までの4年間で231億円の更なる財源不足額が拡大。
- ② 一方、2カ年連続して財源不足額が大幅に拡大する中、行革大綱の取組みによる財政効果の発現のほか、平成17年度当初予算編成における財政改革プランの加速等により、昨年度の行革大綱改定時には赤字と見込まれた平成20年度末時点の基金残高はプラスを維持。
- ③ しかしながら、
 - ア 平成20年度時点の財源不足額は168億円と、構造的な単年度収支不足が引き続き生じる見込みとなっており、平成21年度以降の財政運営にも留意していく必要
 - イ 相当程度の財政改革プランの加速額が既に織込済みの試算であることから、更なる対応には一層厳しい取組みが求められること
 - ウ 臨時財政対策債を含む地方交付税について平成17年度と同程度の水準を前提としているが、今後、地方交付税が削減の方向にあることを踏まえる必要

中期財政試算・ローリング（17年10月試算）

（ 一 般 会 計 ベ ー ス ）

（単位：億円、％）

区 分		年 度		H 1 6		H 1 7		H 1 8		H 1 9		H 2 0	
			伸 率		伸 率		伸 率		伸 率		伸 率		
歳 入	県 税 等	1,522	2.6	1,653	8.6	1,703	3.0	1,703	0.0	1,704	0.1		
	地 方 交 付 税	2,273	△ 4.7	2,314	1.8	2,342	0.9	2,348	0.3	2,354	0.3		
	県 債	1,105	△ 15.5	1,008	△ 8.8	953	△ 5.5	954	0.1	943	△ 1.2		
	臨 時 財 政 対 策 債	311	△ 32.2	247	△ 20.6	248	0.4	248	0.0	248	0.0		
	そ の 他 の 県 債	794	△ 6.4	761	△ 4.2	705	△ 7.4	706	0.1	695	△ 1.6		
	そ の 他 の 歳 入	2,623	△ 6.9	2,337	△ 10.9	2,213	△ 5.3	2,175	△ 1.7	2,170	△ 0.2		
	歳 入 合 計	7,523	△ 5.9	7,312	△ 2.8	7,211	△ 1.4	7,180	△ 0.4	7,171	△ 0.1		
歳 出	義 務 的 経 費	3,464	△ 3.3	3,434	△ 0.9	3,495	1.8	3,529	1.0	3,509	△ 0.6		
	人 件 費	2,137	△ 4.8	2,095	△ 2.0	2,099	0.2	2,106	0.3	2,098	△ 0.4		
	退 職 手 当	172	△ 11.6	159	△ 7.3	182	14.5	209	14.8	221	5.7		
	退 職 手 当 除 き の 人 件 費	1,965	△ 4.1	1,936	△ 1.5	1,917	△ 1.0	1,897	△ 1.0	1,877	△ 1.1		
	扶 助 費	195	0.0	186	△ 4.3	192	3.0	198	3.0	204	3.0		
	公 債 費	1,132	△ 0.9	1,153	1.9	1,204	4.4	1,225	1.7	1,207	△ 1.5		
	普 通 建 設 事 業 費	1,906	△ 10.9	1,713	△ 10.1	1,611	△ 6.0	1,600	△ 0.7	1,565	△ 2.2		
	補 助 事 業 費	818	△ 12.9	779	△ 4.7	776	△ 0.4	772	△ 0.5	772	0.0		
	単 独 事 業 費	886	△ 12.7	758	△ 14.4	659	△ 13.1	652	△ 1.1	617	△ 5.4		
	そ の 他 (国 直 轄 、 受 託)	202	△ 8.9	176	△ 12.9	176	0.0	176	0.0	176	0.0		
そ の 他 の 歳 出	2,315	△ 5.4	2,254	△ 2.6	2,288	1.5	2,271	△ 0.7	2,265	△ 0.3			
歳 出 合 計	7,685	△ 5.9	7,401	△ 3.7	7,394	△ 0.1	7,400	0.1	7,339	△ 0.8			
財 源 不 足 額 (歳 入 - 歳 出)		△ 162		△ 89		△ 183		△ 220		△ 168			
基 金 残 高 (財 政 赤 字)		660		579		396		176		8			

※基金は、財政調整基金、県債管理基金、公共施設等整備基金及び地域振興基金の4基金をいう。

この試算値は、今後の経済情勢や地方税財政制度の動向、さらには新たな行財政改革の取組み等、試算の前提に依りて変化するものであり、今後、その時々々の状況変化に対応して中期財政試算をローリングさせていくものです。

○推計方法一覧（財政改革プランの歳出削減・歳入確保の取組み以外のもの）

歳入	県税等	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度同額で試算。 (ただし、東通原子力発電所に係る法定外税の17年度臨時増は除く。) 												
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税 18年度以降は17年度決定額ベースで試算。 (ただし、東北新幹線建設費負担金、県境不法投棄対策事業に係る公債費算入見込額を加算。) ・特別交付税 17年度当初予算額と同額で試算。 												
	県債	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時財政対策債については制度が継続されるものとして17年度決定額と同額で試算。 ・その他については歳出連動で試算。 												
歳出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当については見込み人員による積み上げ。 ・その他伸び率についてはゼロ%で試算。 												
	扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・伸び率3.0%（過去の実績）で試算。 												
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・一時借入金については17年度同額で試算。 ・県債元利償還金については、16年度債までは発行実績（一部見込み）による積み上げ、17年度以降については歳出連動の県債発行見込額による。 												
	普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線建設費負担金（八戸・新青森間及び新青森・新函館間）17年度と同額程度（約170億円）で推移するものとして試算。 ・その他大規模施設等（県境不法投棄対策、動物愛護センター、県立美術館、農林総合研究センター、総合運動公園・新総合運動公園）計画額により積み上げ。 ・国直轄事業負担金、受託事業費については17年度同額で試算。 												
	その他の歳出	<ul style="list-style-type: none"> ・県税連動交付金については県税収入の伸び率で試算。 ・介護給付負担金、老人医療費負担金等の社会保障関係費については18年度以降の増額見込みを反映。 												
平成18年度における「三位一体の改革」の影響試算	<p>◎16年11月の政府・与党合意に基づき18年度に税源移譲に結びつく国庫補助負担金改革を行うことが決定済みのもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険 1,400億円程度 ・義務教育費国庫負担金 4,250億円程度 ・その他 600億円程度 計 6,300億円程度 	<p>◎本県の18年度影響額試算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>17年度の影響額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助負担金の廃止等</td> <td>90億円</td> <td>142億円</td> </tr> <tr> <td>税源移譲</td> <td>72億円</td> <td>105億円</td> </tr> <tr> <td>差引(交付税により補填)</td> <td>18億円</td> <td>37億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考)</p>		18年度	17年度の影響額	国庫補助負担金の廃止等	90億円	142億円	税源移譲	72億円	105億円	差引(交付税により補填)	18億円	37億円
	18年度	17年度の影響額												
国庫補助負担金の廃止等	90億円	142億円												
税源移譲	72億円	105億円												
差引(交付税により補填)	18億円	37億円												

2 仮定計算（地方交付税の削減）

今回の中期財政試算・ローリングの公表に当たっては、

- ・ 2年連続して地方交付税が削減となっていること
- ・ 今後の地方交付税改革に関する昨年11月の「政府・与党合意」や今年6月のいわゆる「骨太の方針2005」の内容

等を踏まえて、地方交付税が削減された場合のひとつの仮定計算を示すこととします。

【試算の前提】

○地方交付税

内閣府作成（平成17年1月20日）の「地方普通会計の姿」による

○臨時財政対策債

17年度と同額

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
地方交付税	16.9	16.6	15.2	14.7	14.3
伸び率%	—	△ 1.8	△ 8.4	△ 3.3	△ 2.7

※この数値は、内閣府の公表値から地方特例交付金の数値を推計の上、控除したもの。
 ※この試算は、経済財政諮問会議における審議のための参考として作成・提出された参考資料であり、試算自体は閣議決定の対象外。したがって本試算の計数は政府としての目標という性格のものではない。

この仮定計算を含め、今回の中期財政試算・ローリングは確定的に捉えられるべきものでないことに留意する必要があり、いずれにしても、財政改革プラン策定時点とは中期財政試算の歳入面における状況が一変し、さらには三位一体改革や国全体の歳出改革路線の中にあつては、中長期的な見通しを確定的に描くことが極めて困難な環境にあります。

【仮定計算】

区 分		H16	H17	H18	H19	H20
17年10月 ローリング	財 源 不 足 額 X	△ 162	△ 89	△ 183	△ 220	△ 168
	基 金 残 高 (財 政 赤 字 額)	660	579	396	176	8
地方交付税が削減された 場 合 の 影 響 額 Y		—	—	△ 63	△ 260	△ 335
仮 定 計 算	財 源 不 足 額 X + Y	△ 162	△ 89	△ 246	△ 480	△ 503
	基 金 残 高 (財 政 赤 字 額)	660	579	333	△ 147	△ 650

IV 「中期的な財政運営指針」について

平成16年度以降の地方交付税総額の大幅削減といった歳入環境が一変したことを直接の要因として、財政改革プランに掲げた各年度毎の財源不足額は大きな乖離を余儀なくされていますが、三位一体改革や国全体の歳出改革路線の中にあっては、国の地方財政対策に大きな影響を受け易い本県財政の中長期的な見通しを確定的に描くことは極めて困難であり、平成19年度以降、地方交付税収入の削減が強まる懸念など、中期財政試算の試算数値も状況に応じ当然に変動していく中で、一定規模の基金残高を確保するといった数値目標の設定は行い得ない状況となっています。

また、公債費や人件費などの義務的経費が本県財政の自由度を大幅に減少させ、特に公債費については今後とも増加傾向で推移していくと見込まれる中で、財源不足額の圧縮のためには、短期的には比較的弾力性がある政策経費や公共事業関係費の削減が基本とならざるを得ないものとしても、県民生活や県経済への影響を勘案していく必要があり一定の限界があることから、収支均衡（基金に頼らない財政運営）の達成に向けては、これまでの取組みに加えて、中長期的視点に立った義務的経費の改革を進めていくことが求められているものと認識せざるを得ません。

したがって、財政改革プランが目指す持続可能な財政構造の確立といった方向性や取組内容は堅持していかなければならないものの、その達成に向けては、

- 財政改革プランを徹底・加速し財源不足額の圧縮に努めるとともに、
- これまでの状況変化を踏まえて、公債費や人件費などの義務的経費の改革を中長期的視点に立って着実に進めていくこととし、
- そのための段階的かつ合理的な財政運営の目安を新たに設定する必要があると考えています。

こうした現状認識を前提として、概ね10年後における収支均衡の実現を目指し、本県の財政構造改革を着実に進めていくため、財政改革プランや改定された行政改革大綱の取組み・方向性をベースにした、厳しい歳入環境下での財政運営の基本的な考え方として、「中期的な財政運営指針」を示すものであり、今後の予算編成や予算執行過程でその具体化を図っていくこととします。

1 基本的な考え方

(1) 方向性

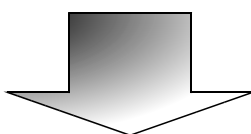
- ① 短期的には、財政再建団体への転落回避
- ② 中期的には、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化
- ③ 長期的には、収支均衡（基金に頼らない財政運営）の確立

(2) 取組期間

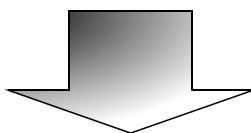
- ① 短期的とは、予算編成に取り組む各年度
- ② 中期的とは、改革集中期間とも位置付けられる財政改革プランの期間
平成20年度まで
- ③ 長期的とは、概ね10年後の2010年代半ばを目途

(3) 財政運営の目安

- ① 財政改革プランや行政改革大綱の徹底・加速による毎年度の財源不足額の圧縮
- ② 予算執行段階の改革等を通じたでき得る限りの基金の復元等
- ③ 組織の簡素・効率化や総人件費の抑制等、歳出構造の転換に向けた行財政改革の継続した取組み
- ④ 公債費の漸減を目指し、将来の収支均衡の実現を視野に入れた最低限の取組みとして、平成18年度から平成20年度までの3年間で、元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化を図り、県債残高の累増に歯止め



こうした取組みを通じて、財政再建団体への転落を回避しつつ、中長期的な収支バランスの均衡の実現を目指します。



毎年度の予算編成が可能となる中で、生活創造推進プランで掲げた県の将来像「生活創造社会」の実現に向けた取組みを着実に推進します。

2 具体的な取組方向や課題

(1) 公債管理の適正化

○ 元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化

本県の公債費は、9 ページでみたように、平成 27 年度までは増加し高止まった状態が続き、本格的な減少に転ずるのは平成 28 年度以降と見通されています。

今後も当面増要素の見込めない厳しい歳入環境の中で、将来の財政の収支均衡（基金に頼らない財政運営）の実現を視野に入れた場合、**中期的には、県債残高の累増に歯止め**をかけることが基本となることから、平成18年度から平成20年度までの3年間で、県債の新規発行の抑制等により、**元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化**を図ることとし、公債費の軽減効果の早期発現に努めます。

○ 公債費の平準化対策

元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化が図られることを念頭におきつつ、一方では、**償還期間の多様化や既発債の借換等**による公債費の平準化対策を検討します。

- 償還期間の多様化として、**新幹線建設費負担金の財源としての県債**については、その発行額が多額であることや受益を考慮した世代間負担の公平性といった観点から、平成 17 年度以降は**最長30年までの償還期間の長期化**を図ります。この際、金利動向を勘案して、5年単位での発行等により金利負担の軽減にも努めます。

〔 中期財政試算・ローリング（17年10月試算）では平成17年度以降に発行する新幹線建設費負担金に係る県債は30年償還として試算 〕

- 既発債の借換については、本県の平成 21 年度から 27 年度まで公債費が増加し高止まった状態が続く一方で、それ以降は減額が見込まれています。このため、短期的な対応ということではなく、**平成21年度以降の長期的な対応**として既発債の借換について検討を行っていきます。

【プライマリーバランスとは】

〈国のプライマリーバランス〉
(元利ベース)

その 他 歳 出		その 他 歳 入
利 払 額		国 債 発 行 額
元 金 償 還 額		

利払分だけ国債の残高が増加。

- 15年度決算で達成済みの都道府県
宮城県、栃木県、東京都、長野県、
三重県、熊本県、大分県
【7団体】

〈県債残高抑制に資する
プライマリーバランス〉
(元金ベース)

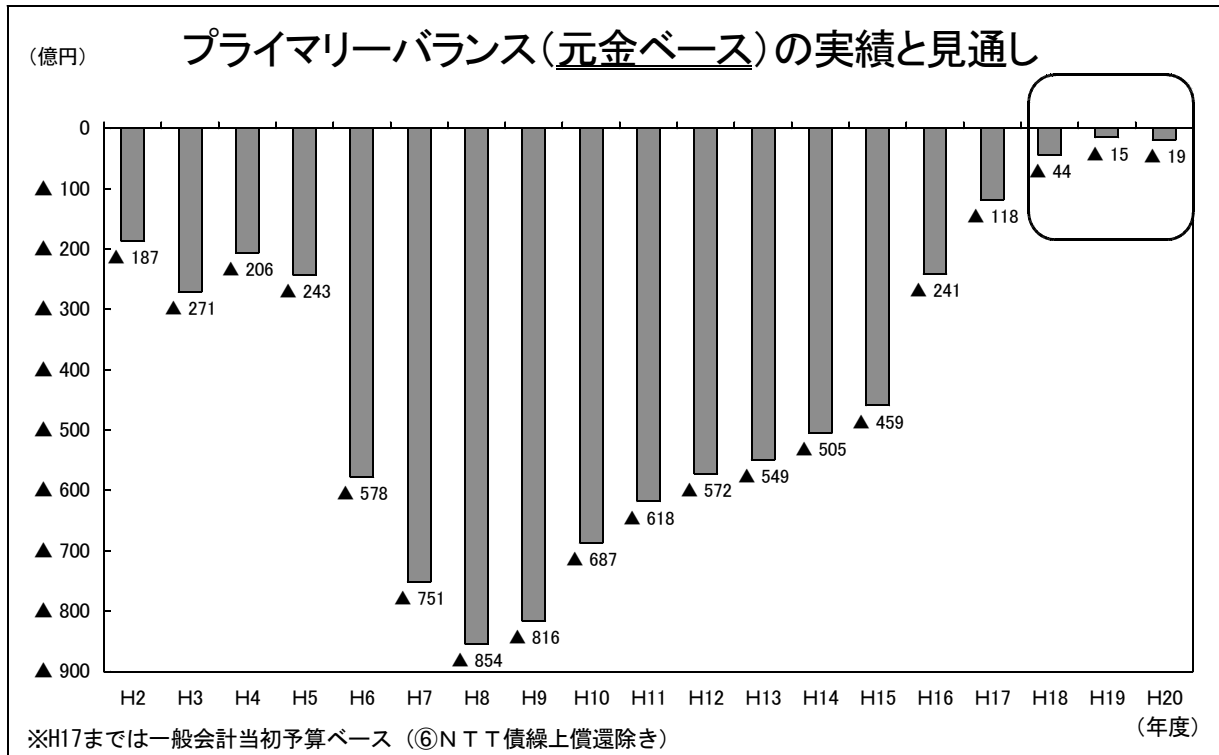
その 他 歳 出		その 他 歳 入
利 払 額		
元 金 償 還 額		県 債 発 行 額

県債発行額を元金償還額の範囲内に抑制することで県債残高の累増に歯止め。

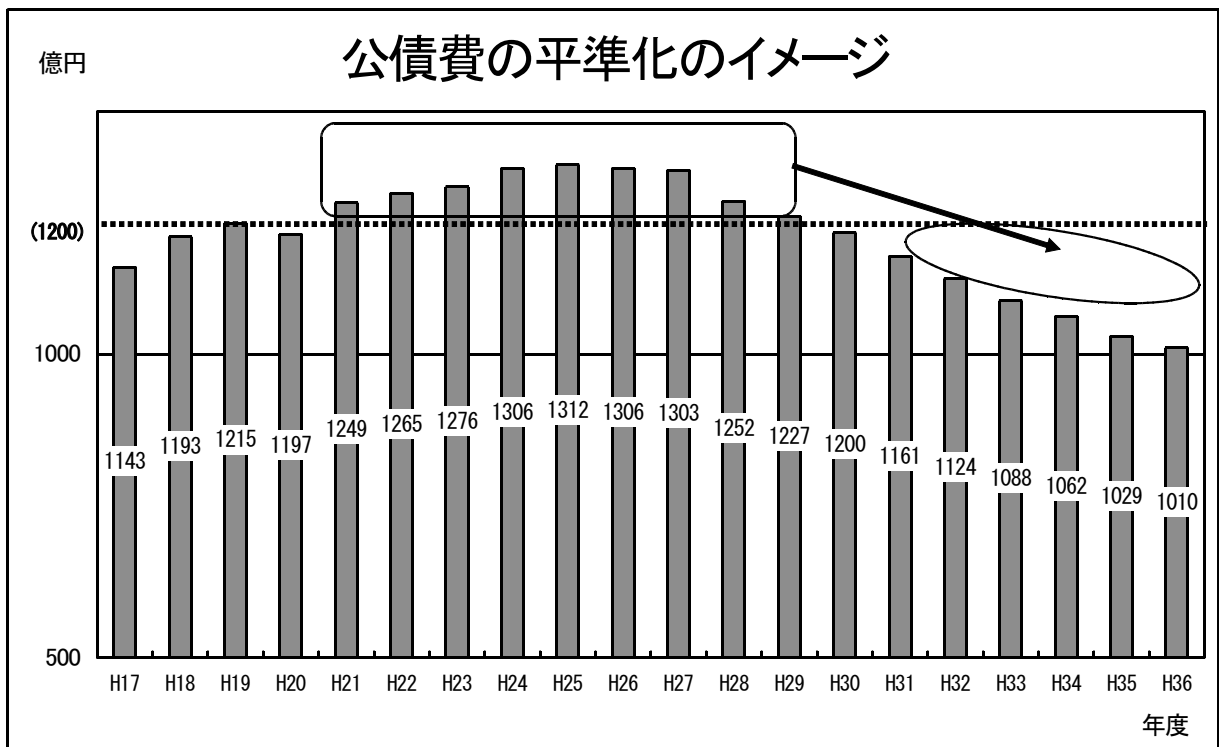
- 15年度決算で達成済みの都道府県
長野県【1団体】

【元金ベースでのプライマリーバランスの実績と見通し】

(中期財政試算・ローリング (17年10月試算))



【公債費の平準化のイメージ】



(2) 財政環境の大きな変動に備えた財政運営

○ 基金残高の復元等

予算執行段階においても、創意工夫を凝らした経費の徹底的な節減や財源の増額確保を図るなど、**年度を通じて財源不足額の圧縮**に努め、最終補正予算等において、可能な限り基金の復元に努めます。

○ 臨時的・緊急的な財源確保策の検討

臨時的・緊急的な財源確保の必要が生じた場合には、**特定目的基金の見直し**（果実運用型基金から取崩型基金への転換）による活用、さらには、**公債管理の適正化**の下での**財政健全化債等**の活用について検討を行うなど、財政環境の大きな変動への備えにも努めます。

(3) 人件費

○ 職員定数の適正化

平成16年度から20年度までの5年間に一般行政部門の職員数を800人（適正化率15%）削減する計画等を策定していますが、着実に実行していく必要があります。

○ 職員給与の適正化

時限・臨時的な措置（平成16年度から20年度までの5年間）として特別職・一般職ともに給与の特例減額を行うこととしているほか、行政改革大綱に基づき社会経済情勢の変化や国の公務員制度改革の動向を踏まえ、給与制度や諸手当等の適正化を推進します。

○ 給与情報等の充実と公表

給与や定員管理の状況に関する透明度を一層高め、県民の理解促進と信頼醸成を図るため、これらの状況に関する情報の充実と公表に取り組みます。

【今後の課題等】

- ・ 足下からの改革の徹底という観点から、職員定数・職員給与については思い切った取組みを進め、総人件費を抑制していますが、今後も厳しい歳入環境が見込まれる中で持続可能な財政構造を確立していくためには、**平成21年度以降も恒久**
 - ・ 永続的な財政効果の発現を目指して、一般行政部門のみならず教育部門及び警察部門を含め引き続き**職員定数の適正化等**を進めていく必要があります。

【参考1】地方交付税算定額をひとつの基準とした場合の人員費の状況
(青森県試算・平成16年度実績)

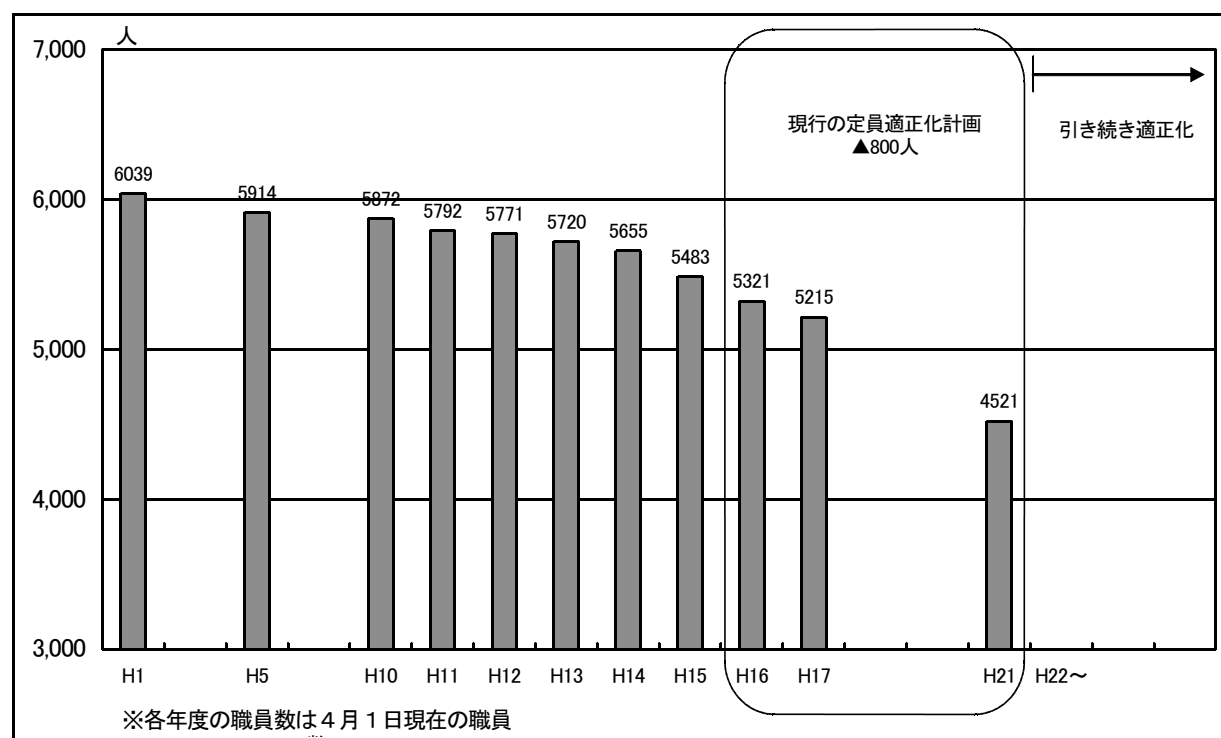
費 目	地方交付税算定額 A	決 算 額 (一 般 財 源) B	差 引 A-B	措 置 率 A/B
一般行政部門経費	270 億円	362 億円	▲ 92 億円	74.6 %
農 林 水 産 業 費	72	125	▲ 53	57.6
厚 生 費	61	83	▲ 22	73.5
そ の 他	137	154	▲ 17	89.0
警 察 費	193	232	▲ 39	83.2
教 育 費	838	875	▲ 37	95.8
合 計	1,301	1,469	▲ 168	88.6

※1 人員費 = 退職手当除きの給与費

2 一般行政部門経費における差引額 92億円を経常収支比率のポイントに換算した場合、2.4%に相当。

合計 " 168億円 " 4.5%に相当。

【参考2】一般行政部門職員数の推移



(4) 普通建設事業費

- 行政改革大綱では、「財政環境の変化に対応した調整が必要な状況にあるものの、雇用・地域経済への対応の観点から、可能な限り財政改革プランの趣旨（東北新幹線建設費負担金を除き、平成 20 年度当初予算で対平成 15 年度当初予算比 70 %）を維持」することとしています。

また、「普通建設事業費の総額については、補助事業費による確保を基本としつつ、歳入の増減を勘案して、機動的・弾力的に対応」することとしています。

国全体を通じた歳出改革路線の中にあって、他団体に比して高い水準にある本県の普通建設事業費については、**補助事業費へよりシフトしていくことを原則として**、毎年度の予算編成過程において、補助事業費の確保見通しや県税・地方交付税収入等の歳入動向を勘案していくとともに、**元金ベースのプライマリーバランスの黒字化を目指す公債管理の適正化という観点**を踏まえ、その総額を決定していきます。

【今後の課題等】

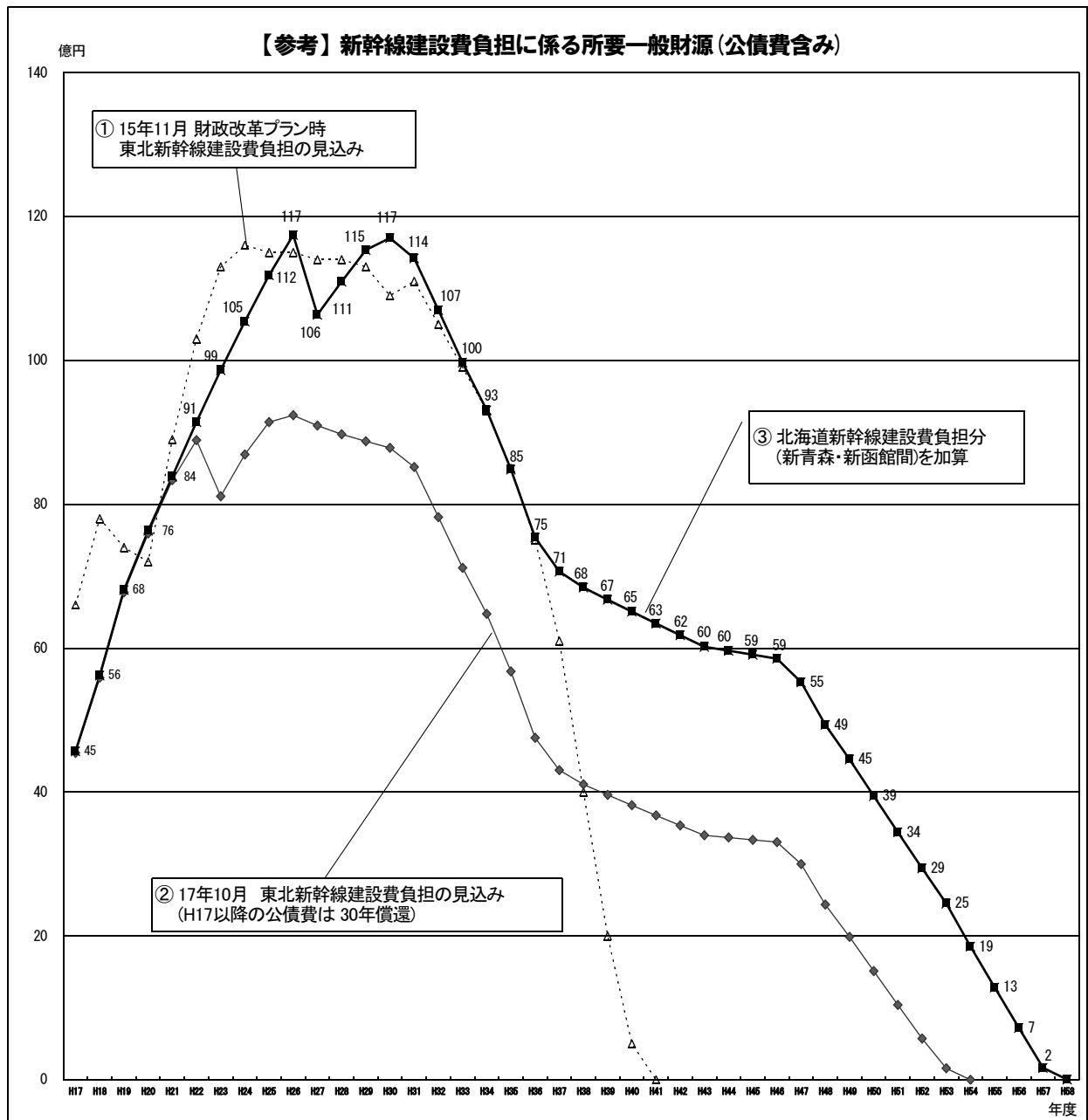
- ・ 普通建設事業費の抑制に伴う県内建設業への影響については、「青森県建設産業ビジョン」や同アクションプランの策定・実施を通じて、建設産業の構造改革等の支援を行い、引き続きその影響を最小限にとどめる方策に努めます。また同時に、地元建設業者の受注機会の確保の観点から、建設労働者の確保、建設資材の調達等を考慮しながら可能な限り、分離・分割発注に努めるとともに、県外企業と県内企業との共同企業体方式を推進します。

さらに、東北新幹線八戸・新青森間の建設工事に関して、県内企業への発注促進について要請し一定の効果を上げているところであり、国直轄事業を含め、国、公団等の公共事業発注者に対して、県内企業への発注促進に努めるよう強く要請していきます。

- ・ 東北新幹線八戸・新青森間が平成 22 年度末の完成を目指して工事が進められ本県では相当程度の財政負担が続いていますが、加えて、平成 27 年度末の完成を目指す北海道新幹線新青森・新函館間の県負担も今後生じてくることから、毎年度の本県負担額が過度の負担とならないよう、さらには、本県の財政運営に最大限の配慮をするよう国に対して強く求めていきます。

※全国新幹線鉄道整備法

第 13 条の 2 国は、(中略) 新幹線鉄道の建設に関する工事に要する費用を負担する地方公共団体に対し、その財政運営に支障を生ずることのないよう、そのために要する財源について必要な措置を講ずるものとする。



- 東北新幹線（八戸・新青森間）の開業を平成22年度、北海道新幹線（新青森・新函館間）の開業を平成27年度と想定し、各年度の事業費は、平成17年度と同程度（約170億円）で推移するとの前提の下で、機械的に試算している。
- 本県の負担総額
 - ・ 東北新幹線（盛岡・八戸間） 336億円程度
 - ・ "（八戸・新青森間） 1,530億円程度
 - ・ 北海道新幹線（新青森・新函館間） 720億円程度
 - 計 2,600億円程度

(5) 一般政策経費等

○ 施策の選択と重点化

平成 16 年 12 月に策定した生活創造推進プランに基づき、「人財」、「産業・雇用」、「健康」、「環境」、「安全・安心」の 5 つの戦略分野において、県が重点的に推進するプロジェクトとして設定された「青森県重点推進プロジェクト（わくわく^{テン}10）」の実現を目指し「施策の選択と重点化」を推進します。

また、事業の立案及び執行に際しては、県民の意向把握に努め、真に県民のニーズにマッチした成果重視の施策展開となるよう留意します。

さらに、限られた予算の中で、職員の人件費こそが最大の事業費であるとの認識のもと、個々の能力を最大限に発揮し、最小の経費で最大の事業効果を発現できるよう努めます。

○ 更なる事務事業の再構築等

毎年度の当初予算編成に当たっては、財政改革プラン策定時における事務事業総点検による見直しを徹底・加速し、補助金を含む事務事業をゼロベースの視点に立ち返って見直すなど、更なる事務事業の再構築を図ります。

○ 行政改革大綱の徹底・加速

行政改革大綱に基づき、組織の簡素・効率化（出先機関の再編等）、内部コストの抑制（総務事務センターの設置、ファシリティマネジメントによる維持管理コストの縮減等）、民間活力の活用（指定管理者制度の導入、民間移譲や民間委託等）などの取組みを徹底・加速して推進します。

また、平成 19 年度から実施することとしている県立病院改革、平成 20 年度の移行を目途に検討が進められている試験研究施設及び県立保健大学の地方独立行政法人への移行についても、検討を加速し着実に取り組んでいく必要があります。

【今後の課題等】

- ・ 財政改革プランでは、行財政改革によって生み出される財源は、財源不足額の解消とともに施策の重点的な取組みの展開に振り向けることができたところですが、平成 16 年度の地方交付税総額の大幅削減等、歳入環境が一変してからは、**施策の重点的な取組みの展開に振り向ける財源の捻出**が大きな課題となっています。その設定額のあり方や財源確保策を検討していく必要があります。
- ・ 行政改革大綱において、出先機関についてはおおむね 10 年以内に県内 3 地区に

配置するよう再編を検討することとしており、**組織の簡素・効率化**については平成21年度以降も取り組んでいかなければならない課題です。こうした課題は、単に財政の視点のみならず、地方分権の中心的な担い手である基礎的自治体としての市町村をイコールパートナーとして、共に連携して新しい時代を築いていく中で、県は広域的な質の高い行政サービスを継続的に提供していく、といった分権改革の時代にふさわしい県の将来像を構築していくという観点からも避けて通ることができない構造改革と考えています。

(6) 第二期改革を含めた「三位一体の改革」への取組み

○ 地方分権改革を支える三位一体の改革の着実な推進

「三位一体の改革」は、本来、「地方が決定すべきことは地方自らが決定するという地方自治本来の姿の実現」を目指し、税源移譲・国庫補助負担金改革・交付税改革を一体的に行い、これまで大きく取り残されていた**財政面での地方分権化を推進**するものであります。また、この改革は同時に、人員削減など国の行財政改革を促進させ、**国・地方を通じた行財政のスリム化、財政再建**に資するものでもあります。

このような趣旨を踏まえ、全国知事会ともども国民的理解を得ながら、真に地方分権に資する三位一体の改革がなされるとともに、地方の財政運営に必要な財源が確保されるよう国に対して求めています。

○ 地方交付税制度改革に対する主張

地方交付税については、平成19年度以降のスリム化の方向が打ち出されていますが、財政力が弱い立場にある本県としては、これまでの議論の中心であった税源移譲と並んで、地方交付税制度を地方分権を支える財源の両輪として大きく位置付けていく必要があると考えています。

短期的に考えれば、税源移譲によって全ての地域が財政的に自立できるものではなく、逆に税源の偏在によって財政力格差の拡大が懸念される中にある場合は、地方交付税の**財源調整機能の強化**が必要であり、また、財政力が弱い本県のような団体にあっても自主自立の行財政運営ができるよう**財源保障機能を堅持**していくことが是非とも必要であります。

また、簡素・透明化の方向にある配分・算定についても、単に簡素化ということで人口による配分に特化していくのではなく、**新しい国民生活を創造する**という視点(地域力を生かした地方の取組といった財政需要を反映していく)から地方分権を支えるにふさわしい総額が確保されることが必要ではないかと考えています。

【参 考】

行財政改革の推進による県財政の推移（実績）
 （平成15年度当初予算を起点とした平成17年度予算の姿）

（単位：億円）

区 分	15年度	16年度	17年度	増 減 (17-15)	増 減 の 説 明																																							
1 義務的経費等	3,581	3,464	3,435	△ 146																																								
人 件 費	2,244	2,137	2,095	△ 149	1 職員定数の適正化 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>15年度</th> <th>17年度</th> <th>差引(17-15)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般行政部門</td> <td>5,483 人</td> <td>5,215 人</td> <td>△ 268 人</td> </tr> <tr> <td>警察職員</td> <td>2,584 人</td> <td>2,639 人</td> <td>55 人</td> </tr> <tr> <td>学校職員</td> <td>14,776 人</td> <td>14,502 人</td> <td>△ 274 人</td> </tr> </tbody> </table> 2 職員給与の見直し <p>(1) 給与の減額措置 △ 31 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 知事等特別職の給与（給料、期末手当）の削減 知事20%削減、副知事等10%削減 ② 議員報酬の削減 議長5%削減、副議長4%削減、議員3%削減 ③ 一般職員給料の削減 職位別に6%～2%の削減 ④ 管理職手当の削減 5%削減 <p>(2) 退職手当の見直し △ 13 億円 退職時特別昇給の廃止、調整率の見直し</p> <p>(3) 人事委員会勧告に基づく給与の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 15年度人事委員会勧告 (△36.4億円) 給料△1.04%、期末手当△0.25月 ② 16年度人事委員会勧告 (△ 8.8億円) 寒冷地手当の段階的引き下げ <p>(4) 行政改革大綱に基づく見直し 特殊勤務手当の見直し、農林漁業改良普及手当の見直し</p>		15年度	17年度	差引(17-15)	一般行政部門	5,483 人	5,215 人	△ 268 人	警察職員	2,584 人	2,639 人	55 人	学校職員	14,776 人	14,502 人	△ 274 人																							
	15年度	17年度	差引(17-15)																																									
一般行政部門	5,483 人	5,215 人	△ 268 人																																									
警察職員	2,584 人	2,639 人	55 人																																									
学校職員	14,776 人	14,502 人	△ 274 人																																									
公 債 費	1,142	1,132	1,153	11	1 借換債の発行による公債費の平準化対策 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>15年度</th> <th>17年度</th> <th>差引(17-15)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公債費（借換前）</td> <td>1,212</td> <td>1,453</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>借換債の発行</td> <td>70</td> <td>300</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>公債費（借換後）</td> <td>1,142</td> <td>1,153</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> 2 県債の発行抑制の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>15年度</th> <th>17年度</th> <th>差引(17-15)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県債総額 A</td> <td>1,307</td> <td>1,008</td> <td>△ 299</td> </tr> </tbody> </table> <p>※元利償還金とのバランスでみる県債の発行抑制の状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>参考</th> <th>元利償還金 B</th> <th>15年度</th> <th>17年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>—</td> <td>1,132</td> <td>1,142</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>B — A</td> <td>—</td> <td>△ 175</td> <td>134</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		15年度	17年度	差引(17-15)	公債費（借換前）	1,212	1,453	241	借換債の発行	70	300	230	公債費（借換後）	1,142	1,153	11		15年度	17年度	差引(17-15)	県債総額 A	1,307	1,008	△ 299	参考	元利償還金 B	15年度	17年度		B	—	1,132	1,142	—	B — A	—	△ 175	134	—
	15年度	17年度	差引(17-15)																																									
公債費（借換前）	1,212	1,453	241																																									
借換債の発行	70	300	230																																									
公債費（借換後）	1,142	1,153	11																																									
	15年度	17年度	差引(17-15)																																									
県債総額 A	1,307	1,008	△ 299																																									
参考	元利償還金 B	15年度	17年度																																									
B	—	1,132	1,142	—																																								
B — A	—	△ 175	134	—																																								
扶 助 費	195	195	187	△ 8																																								

(単位：億円)

区 分	15年度	16年度	17年度	増 減 (17-15)	増 減 の 説 明																																																								
2 投資的経費	2,206	1,976	1,791	△ 415																																																									
普通建設事業費	2,138	1,905	1,713	△ 425	<p>1 普通建設事業費の抑制状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">15年度</th> <th rowspan="2">17年度</th> <th colspan="2">差 引</th> </tr> <tr> <th>17-15</th> <th>17/15</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助事業費</td> <td>939</td> <td>779</td> <td>△ 160</td> <td>△ 17.0 %</td> </tr> <tr> <td>単独事業費</td> <td>1,015</td> <td>758</td> <td>△ 257</td> <td>△ 25.3 %</td> </tr> <tr> <td> 東北新幹線建設費</td> <td>129</td> <td>166</td> <td>37</td> <td>28.7 %</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>886</td> <td>592</td> <td>△ 294</td> <td>△ 33.2 %</td> </tr> <tr> <td>その他(国直轄等)</td> <td>184</td> <td>176</td> <td>△ 8</td> <td>△ 4.3 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 普通建設事業費の構造改革(単独から補助へのシフト)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">15年度</th> <th colspan="2">17年度</th> </tr> <tr> <th>金額</th> <th>構成比</th> <th>金額</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助事業費</td> <td>939</td> <td>43.9 %</td> <td>779</td> <td>45.5 %</td> </tr> <tr> <td>単独事業費</td> <td>1,015</td> <td>47.5 %</td> <td>758</td> <td>44.3 %</td> </tr> <tr> <td>(参考)補助-単独</td> <td>△ 76</td> <td>△ 3.6 %</td> <td>21</td> <td>1.2 %</td> </tr> </tbody> </table>		15年度	17年度	差 引		17-15	17/15	補助事業費	939	779	△ 160	△ 17.0 %	単独事業費	1,015	758	△ 257	△ 25.3 %	東北新幹線建設費	129	166	37	28.7 %	その他	886	592	△ 294	△ 33.2 %	その他(国直轄等)	184	176	△ 8	△ 4.3 %		15年度		17年度		金額	構成比	金額	構成比	補助事業費	939	43.9 %	779	45.5 %	単独事業費	1,015	47.5 %	758	44.3 %	(参考)補助-単独	△ 76	△ 3.6 %	21	1.2 %
	15年度	17年度	差 引																																																										
			17-15	17/15																																																									
補助事業費	939	779	△ 160	△ 17.0 %																																																									
単独事業費	1,015	758	△ 257	△ 25.3 %																																																									
東北新幹線建設費	129	166	37	28.7 %																																																									
その他	886	592	△ 294	△ 33.2 %																																																									
その他(国直轄等)	184	176	△ 8	△ 4.3 %																																																									
	15年度		17年度																																																										
	金額	構成比	金額	構成比																																																									
補助事業費	939	43.9 %	779	45.5 %																																																									
単独事業費	1,015	47.5 %	758	44.3 %																																																									
(参考)補助-単独	△ 76	△ 3.6 %	21	1.2 %																																																									
災害復旧事業費	68	71	78	10																																																									
3 その他の経費	2,378	2,245	2,175	△ 203																																																									
社会保障関係経費等	311	316	420	109	<p>1 増額の主なもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>15年度</th> <th>17年度</th> <th>差引(17-15)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付費負担金</td> <td>96</td> <td>106</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>老人医療費負担金</td> <td>74</td> <td>84</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険関係費</td> <td>21</td> <td>113</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>		15年度	17年度	差引(17-15)	介護給付費負担金	96	106	10	老人医療費負担金	74	84	10	国民健康保険関係費	21	113	92																																								
	15年度	17年度	差引(17-15)																																																										
介護給付費負担金	96	106	10																																																										
老人医療費負担金	74	84	10																																																										
国民健康保険関係費	21	113	92																																																										
税込連動交付金	338	337	308	△ 30																																																									
貸付金 (年度内回収分)	843	747	666	△ 177																																																									
その他(補助金、 その他行政経費等)	886	845	781	△ 105	<p>1 シーリング経費区分(一般財源ベース)の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">15年度</th> <th rowspan="2">17年度</th> <th colspan="2">差 引</th> </tr> <tr> <th>17-15</th> <th>17/15</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般政策経費等</td> <td>157</td> <td>133</td> <td>△ 24</td> <td>△ 15.3 %</td> </tr> <tr> <td>経常経費(内部管理費等)</td> <td>143</td> <td>133</td> <td>△ 10</td> <td>△ 7.0 %</td> </tr> <tr> <td>その他義務的な経費</td> <td>353</td> <td>294</td> <td>△ 59</td> <td>△ 16.7 %</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>653</td> <td>560</td> <td>△ 93</td> <td>△ 14.2 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 県費単独補助金の予算計上状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>15年度</th> <th>17年度</th> <th>差引(17-15)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数(件)</td> <td>437件</td> <td>389件</td> <td>△ 48件</td> </tr> <tr> <td>金額(億円)</td> <td>131</td> <td>108</td> <td>△ 23</td> </tr> </tbody> </table> <p>※いずれも普通建設事業費との重複分が一部ある。</p>		15年度	17年度	差 引		17-15	17/15	一般政策経費等	157	133	△ 24	△ 15.3 %	経常経費(内部管理費等)	143	133	△ 10	△ 7.0 %	その他義務的な経費	353	294	△ 59	△ 16.7 %	計	653	560	△ 93	△ 14.2 %		15年度	17年度	差引(17-15)	件数(件)	437件	389件	△ 48件	金額(億円)	131	108	△ 23																	
	15年度	17年度	差 引																																																										
			17-15	17/15																																																									
一般政策経費等	157	133	△ 24	△ 15.3 %																																																									
経常経費(内部管理費等)	143	133	△ 10	△ 7.0 %																																																									
その他義務的な経費	353	294	△ 59	△ 16.7 %																																																									
計	653	560	△ 93	△ 14.2 %																																																									
	15年度	17年度	差引(17-15)																																																										
件数(件)	437件	389件	△ 48件																																																										
金額(億円)	131	108	△ 23																																																										
歳出予算総額	8,165	7,685	7,401	△ 764																																																									

(単位：億円)

区 分	15年度	16年度	17年度	増 減 (17-15)	増 減 の 説 明																	
■ 所要一般財源総額 X	4,641	4,457	4,477	△ 164																		
■ 歳入・一般財源 Y	4,469	4,295	4,388	△ 81	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">15年度</th> <th rowspan="2">17年度</th> <th colspan="2">差 引</th> </tr> <tr> <th>17-15</th> <th>17/15</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県税、地方消費税清算金</td> <td>1,428</td> <td>1,449</td> <td>21</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>地方交付税(臨財債含む)</td> <td>2,844</td> <td>2,561</td> <td>△ 283</td> <td>△ 10.0%</td> </tr> </tbody> </table>		15年度	17年度	差 引		17-15	17/15	県税、地方消費税清算金	1,428	1,449	21	1.5%	地方交付税(臨財債含む)	2,844	2,561	△ 283	△ 10.0%
	15年度	17年度	差 引																			
			17-15	17/15																		
県税、地方消費税清算金	1,428	1,449	21	1.5%																		
地方交付税(臨財債含む)	2,844	2,561	△ 283	△ 10.0%																		

■ 財 源 不 足 額 (Y - X)	△ 172	△ 162	△ 89	83		
一 般 財 源 ベ ー ス	1 財政環境の悪化	-	-	-	△ 344	(財源不足額の拡大要因)
	地方交付税(臨財債含む)の削減	-	-	-	△ 283	・平成16年度国の地方財政対策 △12.0% ・平成17年度 " △ 4.5%
	社会保障関係費の増加	-	-	-	△ 61	・介護給付費、老人医療費、国民健康保険関係費等
	2 行財政改革の推進	-	-	-	385	(財源不足額の圧縮)
	総人件費の抑制	-	-	-	127	・職員定数の適正化、職員給与の見直し (退職手当の人員増減数を除く)
	公共投資(普通建設事業費)の削減	-	-	-	165	・補助事業費の削減 △17.0% ・単独事業費 " △25.3%
	補助金、その他行政経費の見直し等	-	-	-	93	・事務事業総点検(15年度実施)を徹底加速したシーリング設定 ・わくわく10の推進による施策の選択と重点化
	3 そ の 他	-	-	-	42	
	臨時的な財源確保	-	-	-	60	地域再生事業債の発行
	そ の 他	-	-	-	△ 18	

【巻 末 目 次】

I	本県の財政構造改革の成果（これまでの取組状況）	1
1	地方財政対策の激変への対応と当面の財政危機の回避	
2	財政構造の転換への第一歩	
	（1）収入を超える支出を見直し、身の丈（財政力）に見合った歳出規模への改革	
	（2）将来世代への責任	
II	本県財政の現状と課題	6
1	歳入の現状と課題	
	（1）地方交付税総額の推移	
	（2）地方交付税の今後の方向性	
2	歳出の現状と課題	
3	公債費（借金の返済）の長期見通し	
4	本県の財政状況に対する相対的評価	
III	中期財政試算・ローリング（平成17年10月試算）	12
1	試算の概要	
2	仮定計算（地方交付税の削減）	
IV	「中期的な財政運営指針」について	16
1	基本的な考え方	
	（1）方向性	
	（2）取組期間	
	（3）財政運営の目安	
2	具体的な取組方向や課題	
	（1）公債管理の適正化	
	（2）財政環境の大きな変動に備えた財政運営	
	（3）人件費	
	（4）普通建設事業費	
	（5）一般政策経費等	
	（6）第二期改革を含めた「三位一体の改革」への取組み	
【参考】	行財政改革の推進による県財政の推移（実績）	26